

令和4年度北九州市中小企業実態調査

報 告 書

令和4年10月

北九州市産業経済局地域経済振興部中小企業振興課

目次

第1章	調査概要	1
1.	調査の目的	1
2.	調査設計	1
3.	回収状況	1
4.	集計・分析上の注意事項	1
第2章	調査結果	2
1.	回答企業の属性	2
2.	従業員の属性	5
3.	経営状況・経営対策について	6
(1)	令和2年度と3年度を比較した売上の状況	6
(2)	令和2年度の収益状況	8
(3)	現在の景況感	10
(4)	経営上の問題点	12
(5)	今後の経営方針	14
(6)	事業拡大の内容	16
(7)	現状維持の理由	17
(8)	事業縮小の理由	19
(9)	廃業の理由	19
(10)	儲かる企業、稼ぐ企業になるための取組み	20
4.	新型コロナウイルス感染症の影響や対応状況	22
(1)	新型コロナウイルス感染症による売上への影響の有無	22
(2)	新型コロナウイルス感染症による売上への影響の内容	24
(3)	活用した新型コロナウイルス感染症に対する各種経済支援策	26
(4)	新型コロナウイルス感染症を契機に実施した取組み	28
(5)	実施した取組みのうち業績維持・拡大・回復につながった取組み	30
5.	雇用について	32
(1)	今後1年間の採用予定	32
(2)	社員採用のための募集方法	34
(3)	人材確保の課題	36
(4)	人材確保の課題解決のために活用している人材	38
(5)	外国人労働者の有無	40
(6)	障害者の雇用有無	42
(7)	人材教育・育成の課題	44
6.	事業資金の調達について	46
(1)	令和2年3月以降の事業資金借入有無	46
(2)	借り入れた事業資金の返済状況	48
(3)	借入のしやすさ	50
(4)	福岡県信用保証協会の保証付融資制度の活用状況	52

7. 海外との取引について	54
(1) 海外との取引状況	54
(2) 取引している国・地域	56
(3) 取引の形態	57
(4) 海外取引を検討する上での課題	58
8. 設備投資について	59
(1) 令和3年度の設備投資の状況	59
(2) 今後3年以内における産業用ロボット等の先端設備の導入意向	61
(3) 設備投資関連の補助金や市の特例の認知・活用状況	63
9. 事業承継・M&A について	65
(1) 後継者の有無	65
(2) 後継者候補	67
(3) 後継者がいない場合の今後の対応	69
(4) 事業承継や事業譲渡についての相談相手の有無	71
(5) 事業承継や事業譲渡についての相談相手	73
(6) 事業承継の課題	75
10. 事業継続計画について	77
(1) 事業継続計画の策定状況	77
(2) 事業継続計画を策定していない理由	79
11. DX・デジタル化への取組みについて	81
(1) DX・デジタル化への取組み	81
(2) 取組んでいるDX・デジタル化の内容	83
(3) DX・デジタル化推進における課題	85
(4) DX・デジタル化推進において必要な支援	87
12. SDGs・脱炭素への取組みについて	89
(1) SDGs への取組み状況	89
(2) SDGs に取組むための必要な支援	91
(3) 温室効果ガス削減に向けて実施している取組み	93
(4) プラスチックごみ削減に向けた取組み状況	95
13. 市の施策について	97
(1) 中小・小規模企業向け施策の広報における情報収集媒体	97
(2) あればよいと思う中小・小規模企業向け施策の広報における情報収集媒体	99
(3) 今後注力してほしい中小・小規模企業支援策	100
(4) 中小・小規模企業支援策の利用状況	102
(5) 今後、重点的に注力すべき産業分野	104
(6) ロシア・ウクライナ情勢の影響で困っていること	106
参考資料 調査に使用した調査票	108

第1章 調査概要

1. 調査の目的

中小企業を取り巻く経営環境は、継続的な課題である「労働生産性の向上」や「働き手の確保」、「経営者の高齢化等による事業承継」等に加え、新型コロナウイルス感染症の影響や為替の変動（円安）、資材価格の高騰等により、更に厳しいものとなっている。

こうした状況を踏まえ、市内の中小・小規模企業の実態やニーズを把握し、今後の支援・施策の参考にするとともに、各種の施策情報を提供することを目的に本調査を実施した。

2. 調査設計

調査地域：北九州市全域

調査対象：北九州市内の中小・小規模企業 27,269社

抽出方法：平成28年経済センサス活動調査母集団から全数抽出

調査期間：令和4年6月6日～令和4年6月30日

調査基準日：令和4年4月1日

調査方法：郵送による調査票の配布・回収、回収はWEB回答を併用

3. 回収状況

調査対象：27,269社

回収：8,964社

回収率：32.9%

4. 集計・分析上の注意事項

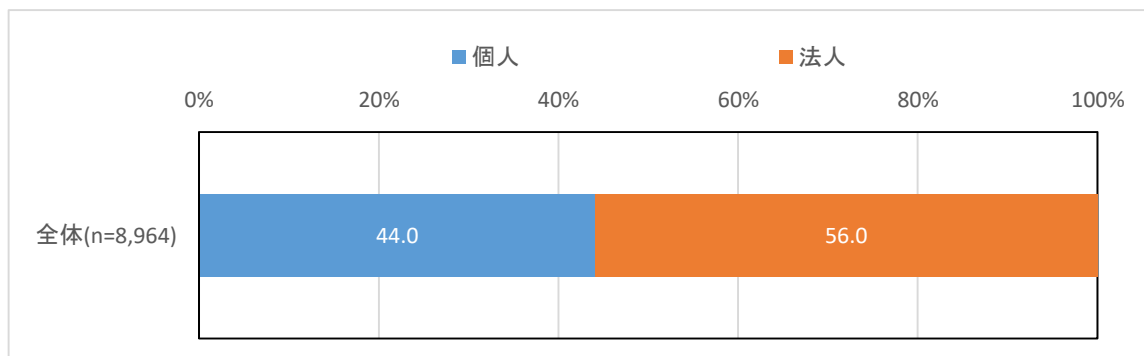
- 回答数は「n」で表記している。
- 集計値は、原則として各質問の回答数の合計を100とした場合の構成比（%）で表し、小数点第2位以下を四捨五入した値で示している。このため、内訳の合計が100.0%にならない場合がある。
- 複数回答（2つ以上の選択肢を回答）可としている質問における集計値の合計は、原則として100.0%を超える。
- 業種別などでクロス集計した場合の各属性のサンプルサイズを合計しても、業種の無回答があるため、全体のサンプルサイズにはならない。

第2章 調査結果

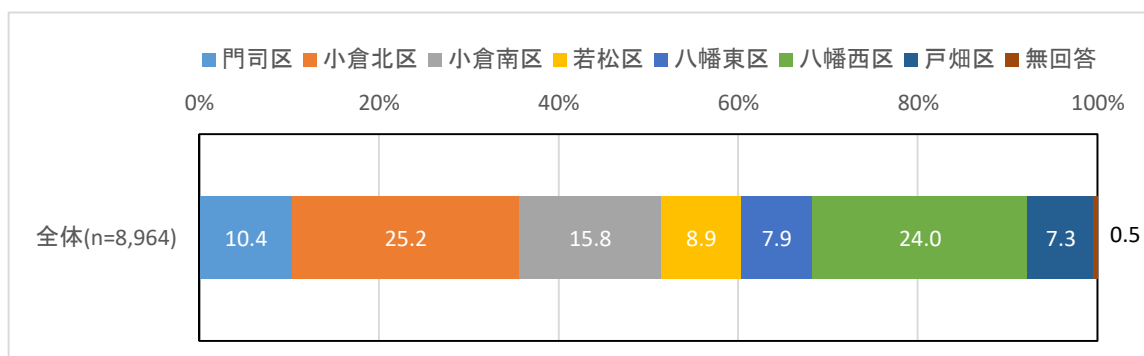
1. 回答企業の属性

本調査で有効回答のあった8,964社の属性は以下のとおりである。

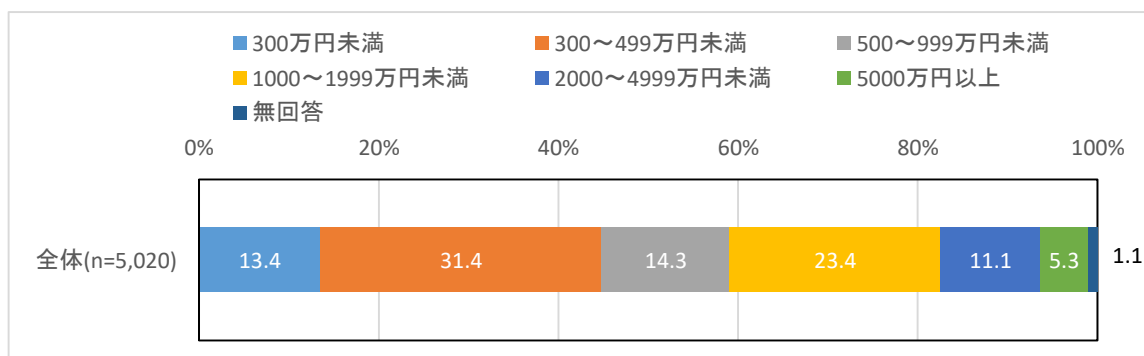
■ 会社形態 ■



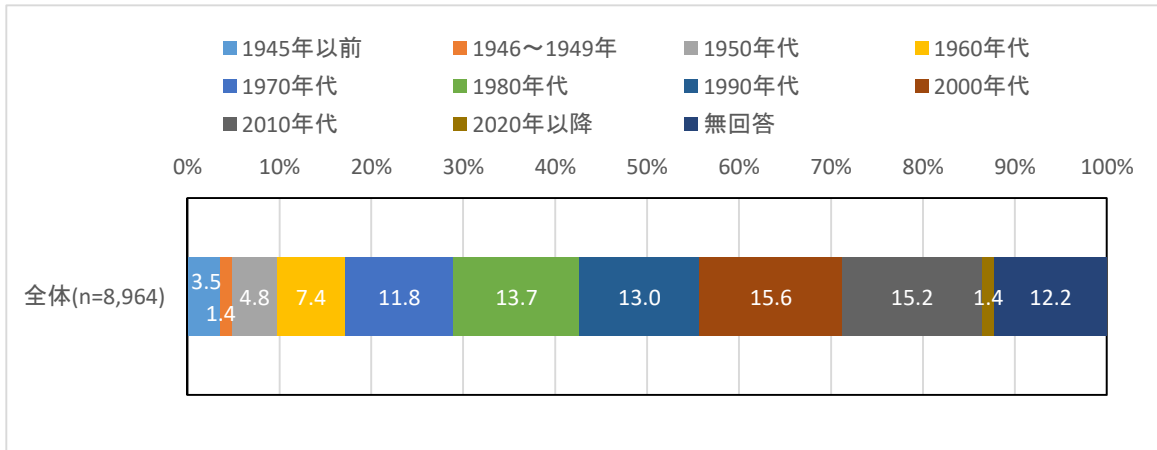
■ 所在地 ■



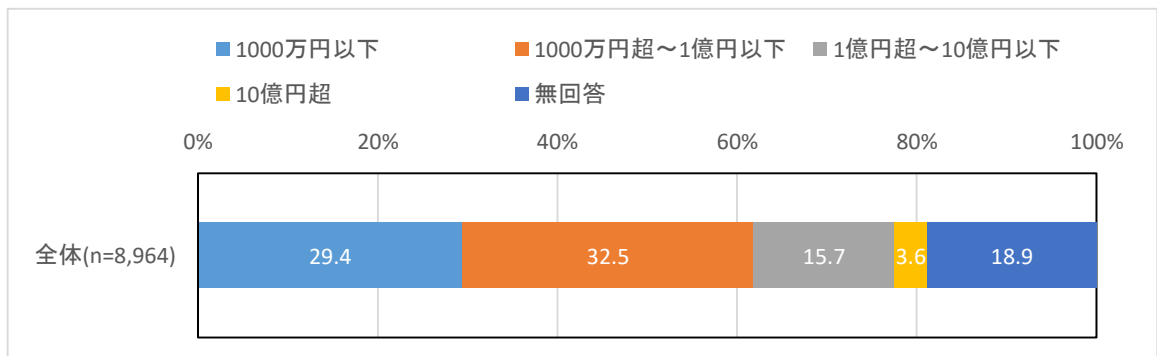
■ 資本金規模 ■



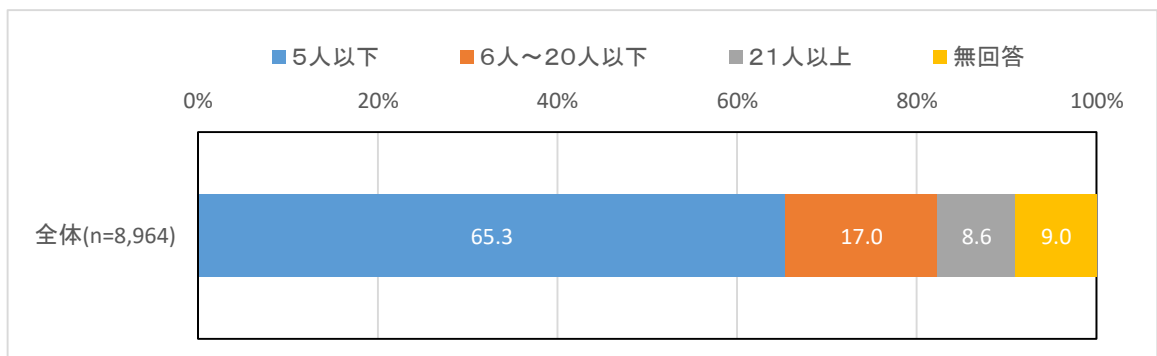
■ 創業年 ■



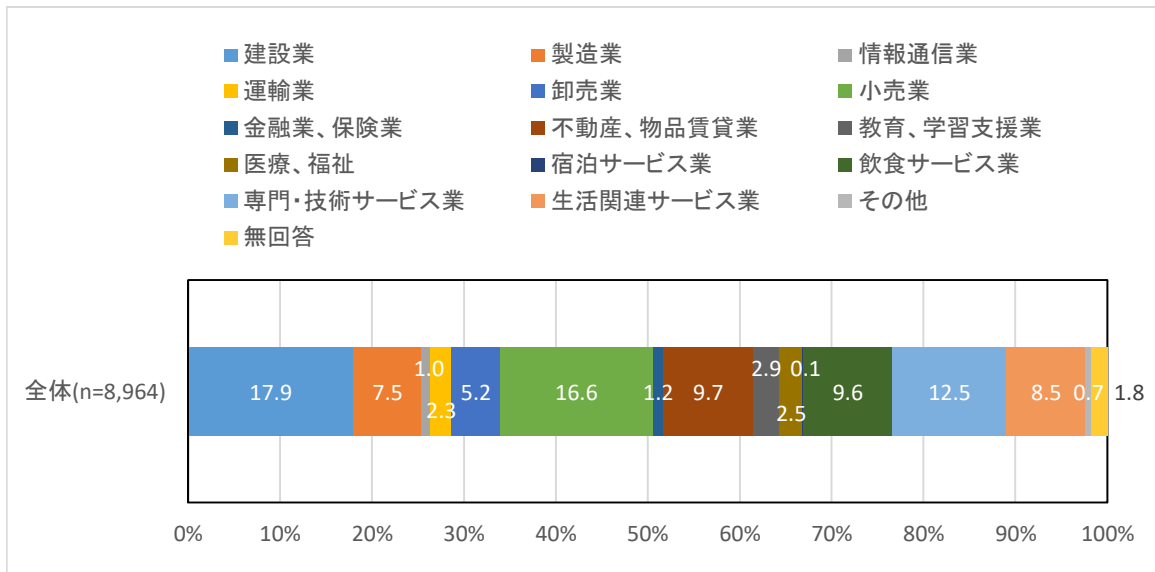
■ 売上高（年商） ■



■ 従業員規模 ■



■ 業種 ■

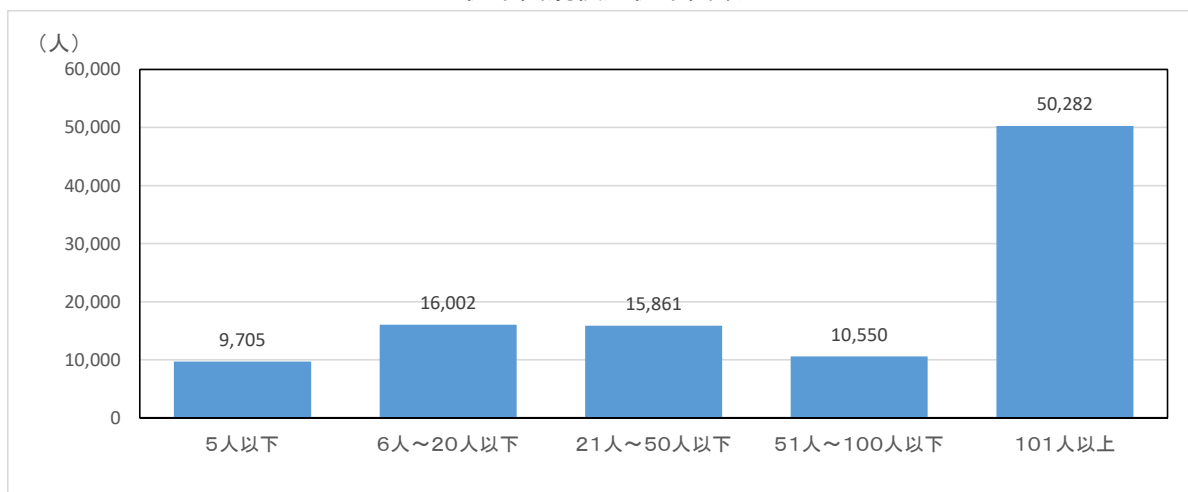


■ 業種別従業員規模 ■

		サンプル サイズ	5人以下	20人以下	21人以上	無回答
上段:実数、下段:%						
全体		8,964	5,857	1,521	775	811
			65.3	17.0	8.6	9.0
業 種 別	建設業	1,608	936	480	122	70
			58.2	29.9	7.6	4.4
	製造業	668	326	174	135	33
			48.8	26.0	20.2	4.9
	情報通信業	87	46	14	25	2
			52.9	16.1	28.7	2.3
	運輸業	210	56	54	81	19
			26.7	25.7	38.6	9.0
	卸売業	466	282	104	64	16
			60.5	22.3	13.7	3.4
	小売業	1,492	1,060	180	93	159
			71.0	12.1	6.2	10.7
	金融業、保険業	104	79	18	3	4
			76.0	17.3	2.9	3.8
	不動産業、物品賃貸業	871	686	31	16	138
			78.8	3.6	1.8	15.8
教育、学習支援業	259	195	25	9	30	
		75.3	9.7	3.5	11.6	
医療、福祉	223	82	81	50	10	
		36.8	36.3	22.4	4.5	
宿泊サービス業	10	4	2	2	2	
		40.0	20.0	20.0	20.0	
飲食サービス業	864	643	86	26	109	
		74.4	10.0	3.0	12.6	
専門・技術サービス業	1,120	753	204	98	65	
		67.2	18.2	8.8	5.8	
生活関連サービス業	765	596	39	19	111	
		77.9	5.1	2.5	14.5	
その他	60	37	7	7	9	
		61.7	11.7	11.7	15.0	

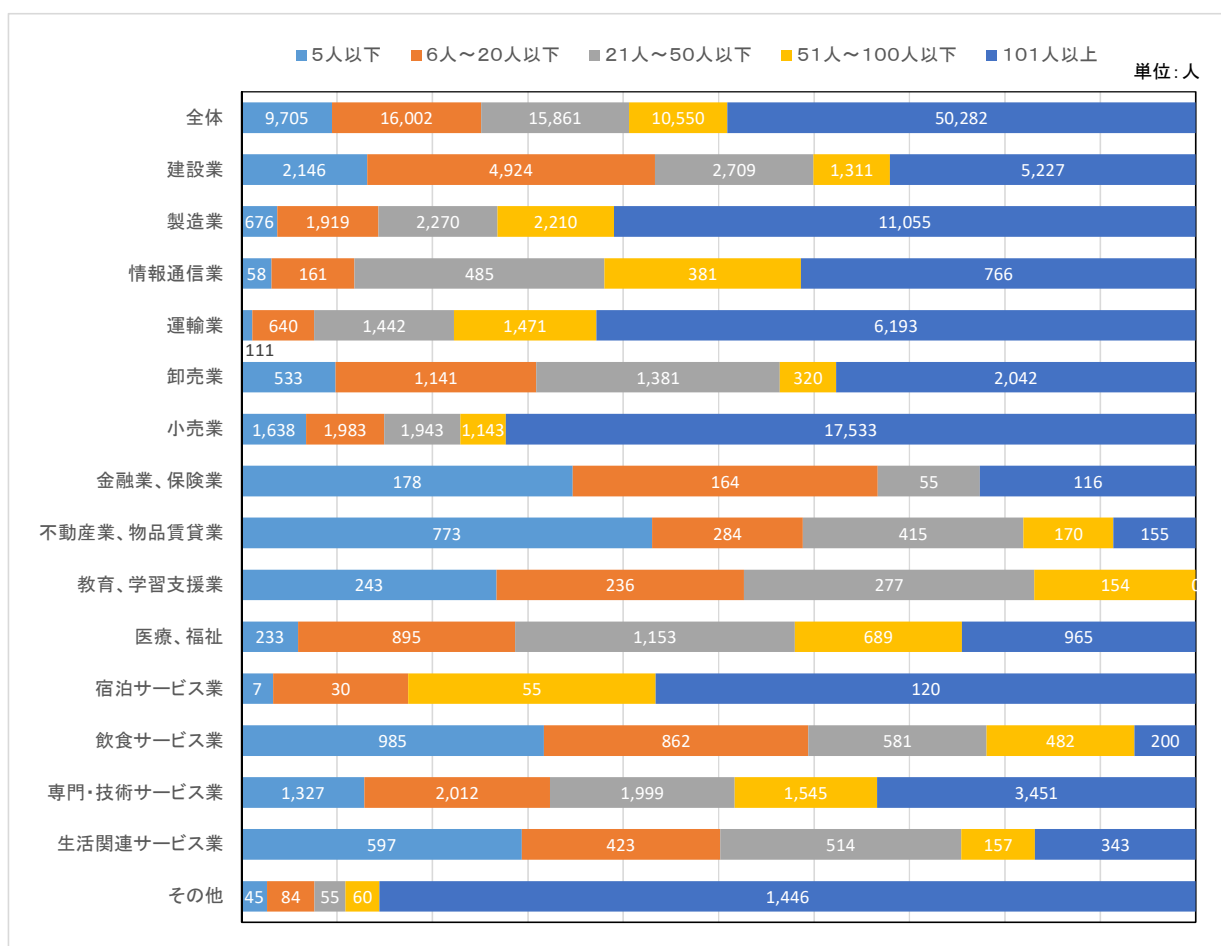
2. 従業員の属性

■従業員規模別従業員数■



(注) 回答企業の従業員数合計：102,400人

■業種別・従業員規模別従業員数■



3. 経営状況・経営対策について

(1) 令和2年度と3年度を比較した売上の状況

令和2年度と3年度を比較した売上の状況を見ると、「増加」が13.3%、「横ばい」が30.2%、「減少」が54.1%（「減少（～3割）」が30.4%、「減少（3～5割）」が13.4%、「減少（5割～）」が10.3%）となっている。

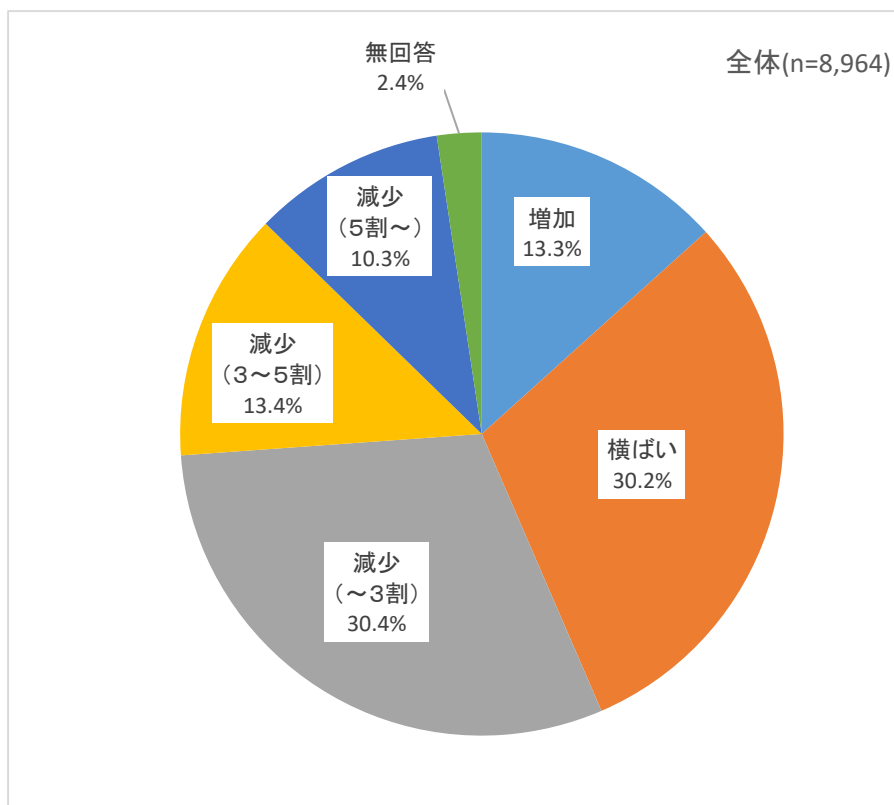
業種別に見ると、「減少」が多いのは「飲食サービス業」の79.7%、「生活関連サービス業」の67%、「小売業」の63.5%、「宿泊サービス業」の60.0%などである。一方で、「増加」が多いのは「宿泊サービス業」の30.0%、「情報通信業」の27.6%、「卸売業」の22.5%などである。（「宿泊サービス業」は「横ばい」の回答数が少ないため「増加」「減少」とも割合が多くなっている。）

従業員規模別に見ると、従業員数が「21人以上」の企業では31.0%が「増加」であるのに対し、「5人以下」の企業では「増加」の割合は9.9%に留まる。

また、従業員数が「21人以上」の企業では「減少」は36.8%であるのに対し、「5人以下」の企業の58.0%が「減少」となっている。

問1 直近業績・景況感について

令和3年度と令和2年度を比較した売上の状況について、お答えください。



		サンプル サイズ	増加	横ばい	減少 (～3割)	減少 (3～5割)	減少 (5割～)	無回答
上段:実数、下段:%								
全 体		8,964	1,194	2,705	2,722	1,203	926	214
			13.3	30.2	30.4	13.4	10.3	2.4
業 種 別	建設業	1,608	272	502	484	207	121	22
			16.9	31.2	30.1	12.9	7.5	1.4
	製造業	668	133	201	208	69	44	13
			19.9	30.1	31.1	10.3	6.6	1.9
	情報通信業	87	24	23	27	7	6	0
			27.6	26.4	31.0	8.0	6.9	0.0
	運輸業	210	46	64	59	24	14	3
			21.9	30.5	28.1	11.4	6.7	1.4
	卸売業	466	105	124	164	55	16	2
			22.5	26.6	35.2	11.8	3.4	0.4
	小売業	1,492	129	370	534	239	175	45
			8.6	24.8	35.8	16.0	11.7	3.0
	金融業、保険業	104	18	40	33	6	4	3
			17.3	38.5	31.7	5.8	3.8	2.9
	不動産業、物品賃貸業	871	60	499	198	50	38	26
			6.9	57.3	22.7	5.7	4.4	3.0
	教育、学習支援業	259	32	69	78	57	19	4
			12.4	26.6	30.1	22.0	7.3	1.5
医療、福祉	223	37	85	73	16	7	5	
		16.6	38.1	32.7	7.2	3.1	2.2	
宿泊サービス業	10	3	1	3	0	3	0	
		30.0	10.0	30.0	0.0	30.0	0.0	
飲食サービス業	864	48	108	235	201	253	19	
		5.6	12.5	27.2	23.3	29.3	2.2	
専門・技術サービス業	1,120	195	394	299	113	92	27	
		17.4	35.2	26.7	10.1	8.2	2.4	
生活関連サービス業	765	56	171	263	138	112	25	
		7.3	22.4	34.4	18.0	14.6	3.3	
その他	60	8	21	15	4	5	7	
		13.3	35.0	25.0	6.7	8.3	11.7	
従 業 員 規 模	5人以下	5,857	578	1,739	1,792	889	715	144
			9.9	29.7	30.6	15.2	12.2	2.5
	6人～20人以下	1,521	355	501	477	133	35	20
			23.3	32.9	31.4	8.7	2.3	1.3
	21人以上	775	240	242	249	29	8	7
			31.0	31.2	32.1	3.7	1.0	0.9

(2) 令和2年度の収益状況

新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたことが想定される令和2年度の収益状況は、「黒字」が34.1%、「収支±0」が21.4%、赤字は41.5%となっている。

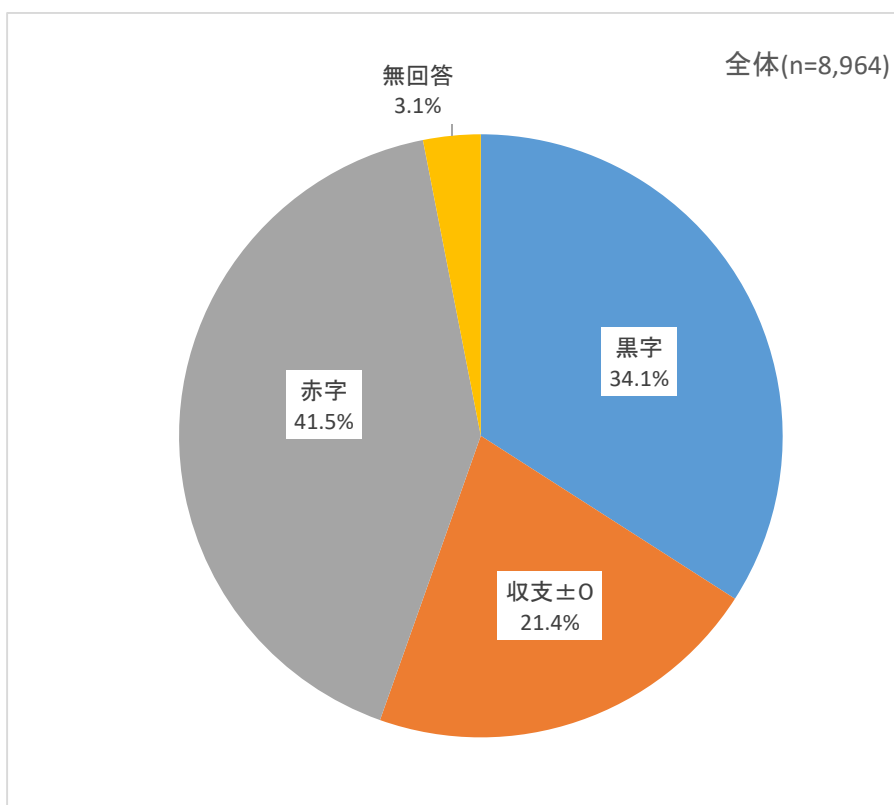
業種別に見ると、「黒字」が多いのは、「情報通信業」52.9%、「卸売業」47.4%、「建設業」43.9%、「赤字」が多いのは、「宿泊サービス業」90.0%、「飲食サービス業」63.9%、「生活関連サービス業」50.6%、「小売業」50.5%となっている。

従業員規模別に見ると、従業員数が「21人以上」の企業では63.0%が「黒字」であるのに対し、「5人以下」の企業では「黒字」の割合は29.1%に留まる。

また、従業員数が「21人以上」の企業では「赤字」は24.0%であるのに対し、「5人以下」の企業の45.0%が「赤字」となっている。

問1 直近業績・景況感について

令和2年度の収益状況について、お答えください。



		サンプル サイズ	黒字	収支±0	赤字	無回答
上段:実数、下段:%						
全体		8,964	3,055	1,914	3,719	276
			34.1	21.4	41.5	3.1
業 種 別	建設業	1,608	706	333	535	34
			43.9	20.7	33.3	2.1
	製造業	668	258	123	272	15
			38.6	18.4	40.7	2.2
	情報通信業	87	46	11	29	1
			52.9	12.6	33.3	1.1
	運輸業	210	78	37	90	5
			37.1	17.6	42.9	2.4
	卸売業	466	221	71	171	3
			47.4	15.2	36.7	0.6
	小売業	1,492	381	306	754	51
			25.5	20.5	50.5	3.4
	金融業、保険業	104	44	22	35	3
			42.3	21.2	33.7	2.9
	不動産業、物品賃貸業	871	360	252	213	46
			41.3	28.9	24.5	5.3
	教育、学習支援業	259	76	65	112	6
			29.3	25.1	43.2	2.3
医療、福祉	223	65	63	87	8	
		29.1	28.3	39.0	3.6	
宿泊サービス業	10	0	1	9	0	
		0.0	10.0	90.0	0.0	
飲食サービス業	864	135	150	552	27	
		15.6	17.4	63.9	3.1	
専門・技術サービス業	1,120	474	226	390	30	
		42.3	20.2	34.8	2.7	
生活関連サービス業	765	139	211	387	28	
		18.2	27.6	50.6	3.7	
その他	60	18	12	23	7	
		30.0	20.0	38.3	11.7	
従 業 員 規 模	5人以下	5,857	1,707	1,332	2,638	180
			29.1	22.7	45.0	3.1
	6人～20人以下	1,521	755	264	479	23
		49.6	17.4	31.5	1.5	
21人以上	775	488	94	186	7	
		63.0	12.1	24.0	0.9	

(3) 現在の景況感

創業1年超の企業の現在の景況感をみると、「好転」～「やや好転」が18.2%（「好転」が1.9%、「やや好転」が16.3%）、「悪化」～「やや悪化」が41.8%（「やや悪化」が23.3%、「悪化」が18.5%）となっている。

業種別に見ると、「好転」～「やや好転」が多いのは、「情報通信業」34.5%、「宿泊サービス業」が30%、「運輸業」26.2%、「製造業」26.0%となっている。

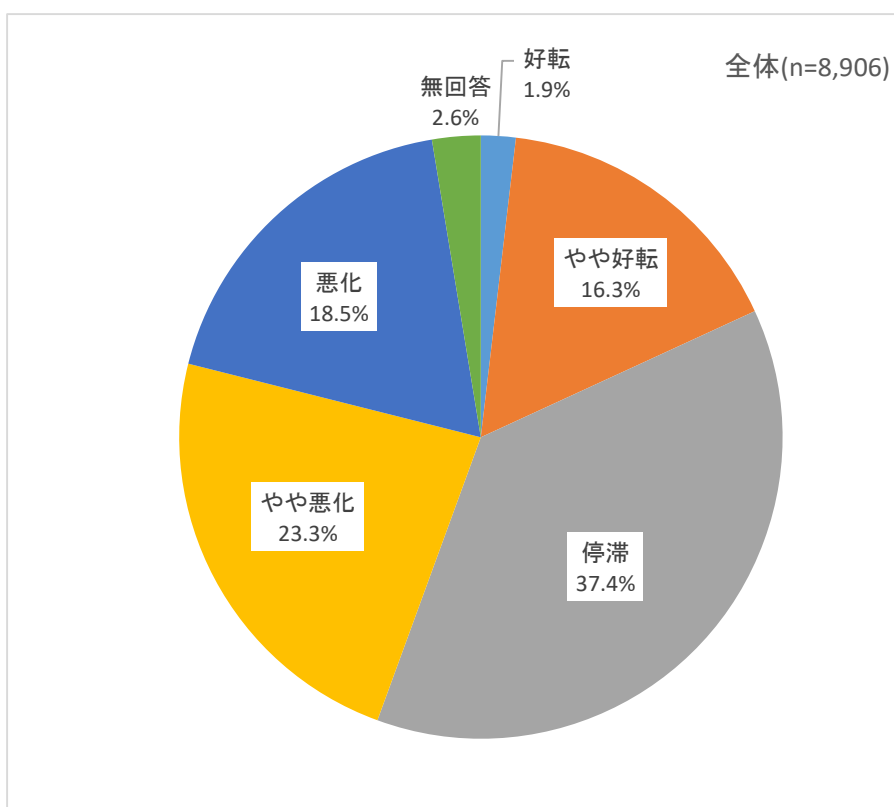
「やや悪化」～「悪化」が多いのは「小売業」54.3%、「飲食サービス業」52.2%、「生活関連サービス業」が48.5%となっている。

従業員規模別に見ると、従業員数が「21人以上」の企業では32.2%が「好転」～「やや好転」であるのに対し、「5人以下」の企業では15.1%に留まる。

また、従業員数が「21人以上」の企業では「やや悪化」～「悪化」は29.3%であるのに対し、「5人以下」の企業の44.9%が「やや悪化」～「悪化」となっている。

問1 直近業績・景況感について

現在の景況感について、1年前と比較してどう感じますか。（1年以内に創業された方は記入不要）



		サンプル サイズ	好転	やや好転	停滞	やや悪化	悪化	無回答
上段:実数、下段:%								
全体		8,906	166	1,449	3,335	2,079	1,645	232
			1.9	16.3	37.4	23.3	18.5	2.6
業 種 別	建設業	1,603	34	268	613	412	246	30
			2.1	16.7	38.2	25.7	15.3	1.9
	製造業	666	26	147	235	144	98	16
			3.9	22.1	35.3	21.6	14.7	2.4
	情報通信業	87	2	28	28	19	9	1
			2.3	32.2	32.2	21.8	10.3	1.1
	運輸業	210	4	51	79	40	32	4
			1.9	24.3	37.6	19.0	15.2	1.9
	卸売業	463	15	99	156	114	74	5
			3.2	21.4	33.7	24.6	16.0	1.1
	小売業	1,479	16	156	465	419	384	39
			1.1	10.5	31.4	28.3	26.0	2.6
	金融業、保険業	103	2	10	47	26	14	4
			1.9	9.7	45.6	25.2	13.6	3.9
	不動産業、物品賃貸業	864	13	84	500	149	82	36
			1.5	9.7	57.9	17.2	9.5	4.2
	教育、学習支援業	257	2	43	105	64	39	4
			0.8	16.7	40.9	24.9	15.2	1.6
医療、福祉	221	5	39	89	57	26	5	
		2.3	17.6	40.3	25.8	11.8	2.3	
宿泊サービス業	10	0	3	3	2	2	0	
		0.0	30.0	30.0	20.0	20.0	0.0	
飲食サービス業	860	11	150	231	175	274	19	
		1.3	17.4	26.9	20.3	31.9	2.2	
専門・技術サービス業	1,110	21	231	466	226	141	25	
		1.9	20.8	42.0	20.4	12.7	2.3	
生活関連サービス業	757	9	109	248	183	184	24	
		1.2	14.4	32.8	24.2	24.3	3.2	
その他	60	3	7	23	11	9	7	
		5.0	11.7	38.3	18.3	15.0	11.7	
従 業 員 規 模	5人以下	5,812	72	806	2,181	1,408	1,201	144
			1.2	13.9	37.5	24.2	20.7	2.5
	6人～20人以下	1,510	59	366	593	329	139	24
			3.9	24.2	39.3	21.8	9.2	1.6
	21人以上	775	33	216	290	152	75	9
			4.3	27.9	37.4	19.6	9.7	1.2

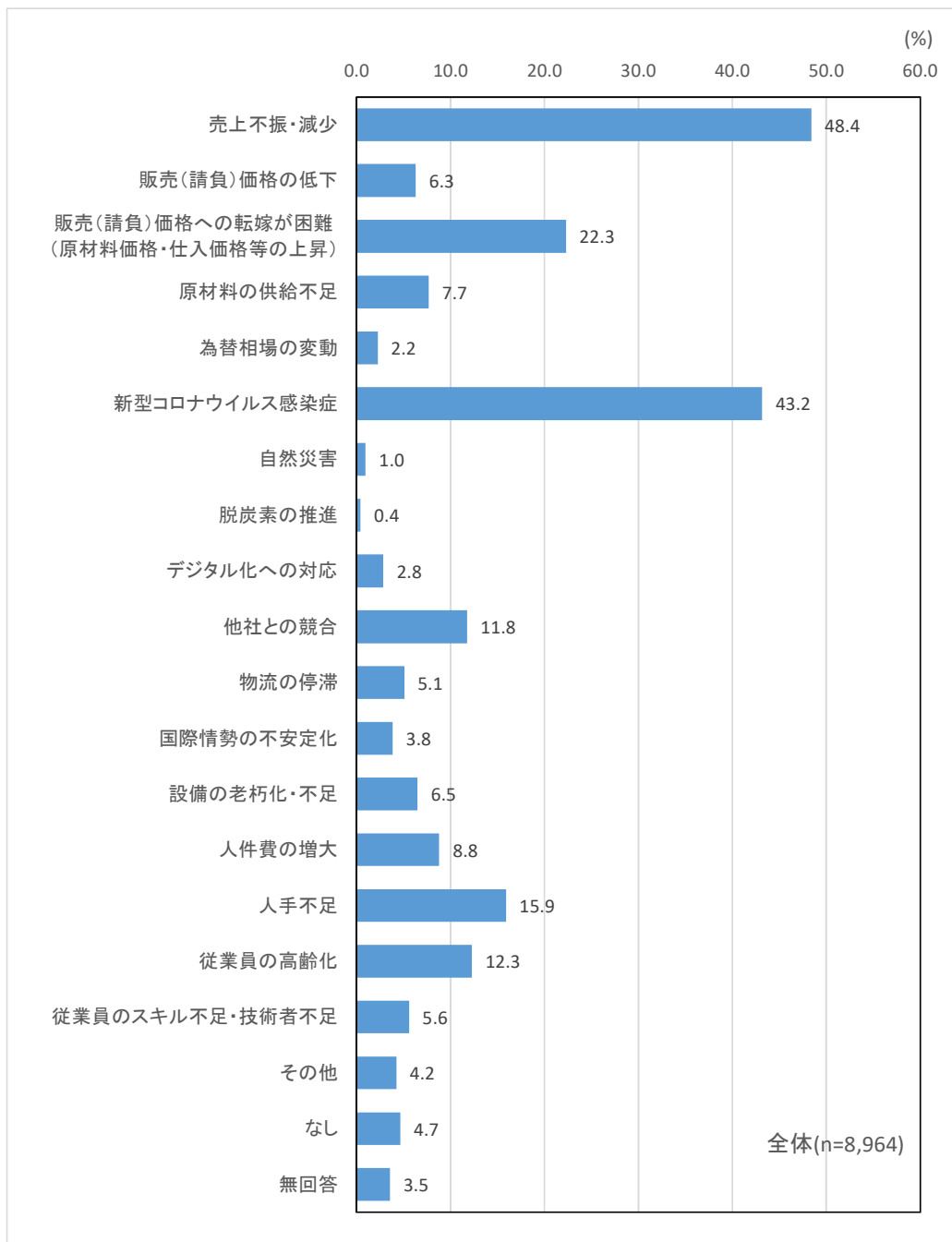
(4) 経営上の問題点

経営状況へ影響を及ぼしている問題点をみると、最も多いのは「売上不振・減少」で48.4%、次に「新型コロナウイルス感染症」が43.2%、「販売（請負）価格への転嫁が困難（原材料価格・仕入価格等の上昇）」が22.3%となっている。

業種別に見ると、「売上不振・減少」が多いのは「小売業」「飲食サービス業」でそれぞれ66.1%、「生活関連サービス業」が52.2%、「新型コロナウイルス感染症」が多いのは「宿泊サービス業」80.0%、「飲食サービス業」73.6%、「生活関連サービス業」65.5%となっている。

「販売（請負）価格への転嫁が困難（原材料価格・仕入価格等の上昇）」が多いのは「製造業」40.7%、「飲食サービス業」38.5%、「運輸業」36.2%となっている。

問2 経営状況へ影響を及ぼしている問題点について、影響が大きいと考えるものをお答えください。（3つまで回答可）



		サンプル サイズ	売上不振・ 減少	販売(請 負)価格の 低下	販売(請 負)価格へ の転嫁が 困難(原材 料価格・仕 入価格等 の上昇)	原材料の 供給不足	為替相場 の変動	新型コロナ ウイルス 感染症	自然災害	脱炭素の 推進	デジタル 化への対 応	他社との 競合
上段:実数、下段:%												
全体		8,964	4,339 48.4	564 6.3	1,998 22.3	689 7.7	201 2.2	3,869 43.2	86 1.0	38 0.4	253 2.8	1,054 11.8
業 種 別	建設業	1,608	680 42.3	187 11.6	508 31.6	273 17.0	14 0.9	477 29.7	6 0.4	6 0.4	31 1.9	223 13.9
	製造業	668	344 51.5	48 7.2	272 40.7	105 15.7	23 3.4	237 35.5	4 0.6	7 1.0	16 2.4	55 8.2
	情報通信業	87	40 46.0	7 8.0	5 5.7	4 4.6	0 0.0	29 33.3	1 1.1	0 0.0	10 11.5	13 14.9
	運輸業	210	98 46.7	6 2.9	76 36.2	5 2.4	9 4.3	82 39.0	2 1.0	1 0.5	5 2.4	9 4.3
	卸売業	466	243 52.1	33 7.1	143 30.7	86 18.5	61 13.1	183 39.3	11 2.4	7 1.5	9 1.9	79 17.0
	小売業	1,492	986 66.1	121 8.1	338 22.7	82 5.5	49 3.3	724 48.5	11 0.7	5 0.3	45 3.0	189 12.7
	金融業、保険業	104	38 36.5	4 3.8	1 1.0	0 0.0	5 4.8	40 38.5	3 2.9	0 0.0	9 8.7	36 34.6
	不動産業、物品賃貸業	871	211 24.2	34 3.9	46 5.3	19 2.2	4 0.5	177 20.3	17 2.0	2 0.2	19 2.2	149 17.1
	教育、学習支援業	259	115 44.4	4 1.5	8 3.1	1 0.4	0 0.0	162 62.5	1 0.4	1 0.4	18 6.9	42 16.2
	医療、福祉	223	74 33.2	7 3.1	10 4.5	8 3.6	0 0.0	116 52.0	2 0.9	1 0.4	7 3.1	28 12.6
	宿泊サービス業	10	3 30.0	1 10.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0	8 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0
	飲食サービス業	864	571 66.1	13 1.5	333 38.5	35 4.1	13 1.5	636 73.6	8 0.9	1 0.1	16 1.9	24 2.8
	専門・技術サービス業	1,120	450 40.2	63 5.6	134 12.0	53 4.7	14 1.3	417 37.2	6 0.5	7 0.6	49 4.4	131 11.7
	生活関連サービス業	765	399 52.2	20 2.6	82 10.7	6 0.8	6 0.8	501 65.5	6 0.8	0 0.0	13 1.7	57 7.5
	その他	60	14 23.3	5 8.3	8 13.3	3 5.0	2 3.3	14 23.3	8 13.3	0 0.0	1 1.7	2 3.3

		物流の停 滞	国際情勢 の不安定 化	設備の老 朽化・不足	人件費の 増大	人手不足	従業員の 高齢化	従業員の スキル不 足・技術者 不足	その他	なし	無回答
上段:実数、下段:%											
全体		455 5.1	344 3.8	581 6.5	789 8.8	1,426 15.9	1,100 12.3	501 5.6	379 4.2	417 4.7	318 3.5
業 種 別	建設業	112 7.0	52 3.2	26 1.6	181 11.3	548 34.1	302 18.8	172 10.7	33 2.1	32 2.0	35 2.2
	製造業	39 5.8	46 6.9	76 11.4	56 8.4	119 17.8	93 13.9	52 7.8	17 2.5	11 1.6	10 1.5
	情報通信業	2 2.3	1 1.1	3 3.4	11 12.6	26 29.9	17 19.5	21 24.1	2 2.3	4 4.6	0 0.0
	運輸業	34 16.2	13 6.2	11 5.2	20 9.5	57 27.1	43 20.5	4 1.9	1 0.5	2 1.0	6 2.9
	卸売業	52 11.2	46 9.9	8 1.7	21 4.5	52 11.2	49 10.5	20 4.3	12 2.6	8 1.7	5 1.1
	小売業	100 6.7	62 4.2	67 4.5	127 8.5	114 7.6	132 8.8	34 2.3	68 4.6	20 1.3	42 2.8
	金融業、保険業	2 1.9	4 3.8	0 0.0	9 8.7	18 17.3	27 26.0	6 5.8	9 8.7	1 1.0	5 4.8
	不動産業、物品賃貸業	14 1.6	19 2.2	220 25.3	14 1.6	24 2.8	42 4.8	14 1.6	54 6.2	185 21.2	79 9.1
	教育、学習支援業	0 0.0	4 1.5	10 3.9	19 7.3	10 3.9	15 5.8	5 1.9	19 7.3	18 6.9	10 3.9
	医療、福祉	8 3.6	3 1.3	10 4.5	67 30.0	61 27.4	33 14.8	15 6.7	14 6.3	6 2.7	5 2.2
	宿泊サービス業	0 0.0	1 10.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲食サービス業	8 0.9	22 2.5	25 2.9	77 8.9	96 11.1	58 6.7	21 2.4	29 3.4	5 0.6	19 2.2
	専門・技術サービス業	65 5.8	50 4.5	55 4.9	123 11.0	197 17.6	168 15.0	105 9.4	45 4.0	81 7.2	43 3.8
	生活関連サービス業	8 1.0	12 1.6	52 6.8	42 5.5	73 9.5	92 12.0	23 3.0	65 8.5	32 4.2	32 4.2
	その他	2 3.3	2 3.3	6 10.0	4 6.7	4 6.7	8 13.3	2 3.3	5 8.3	8 13.3	9 15.0

(5) 今後の経営方針

今後の経営方針についてみると、「事業拡大」が8.7%、「現状維持」が55.7%、「事業再構築（事業の見直しや新分野展開）」が9.0%、「事業縮小」が5.0%、「事業承継」が3.5%、「廃業」が6.4%、「未定」は10.3%となっている。

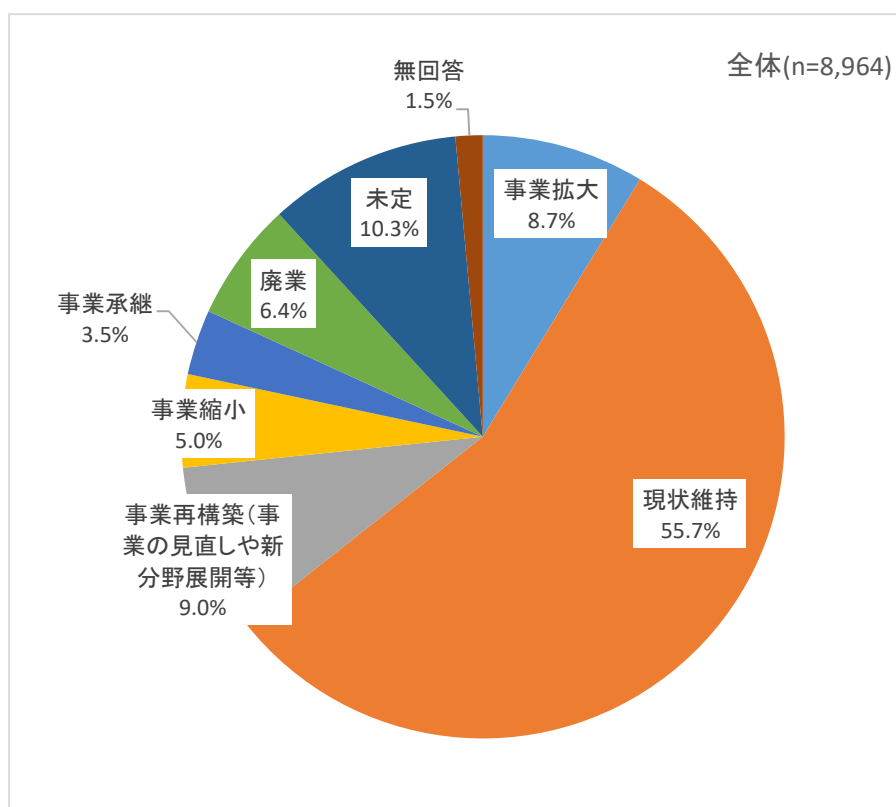
業種別に見ると、「事業拡大」が多いのは「情報通信業」32.2%、「金融業、保険業」20.2%、「卸売業」16.5%となっている。

「現状維持」が多いのは「医療、福祉」で65.0%、「不動産業、物品賃貸業」63.3%、「建設業」60.1%、「事業再構築（事業の見直しや新分野展開等）」が多いのは、「宿泊サービス業」20.0%、「卸売業」15.7%、「情報通信業」13.8%となっている。

「廃業」が多いのは「生活関連サービス業」で13.9%、「小売業」で10.6%となっている。

従業員規模別に見ると、従業員数が「21人以上」の企業では「事業拡大」が25.5%であるのに対し、「5人以下」の企業では5.5%となっており、「現状維持」は、従業員数が「21人以上」の企業では49.8%であるのに対し、「5人以下」の企業では57.5%となっている。

問3 今後の経営方針について、お答えください。

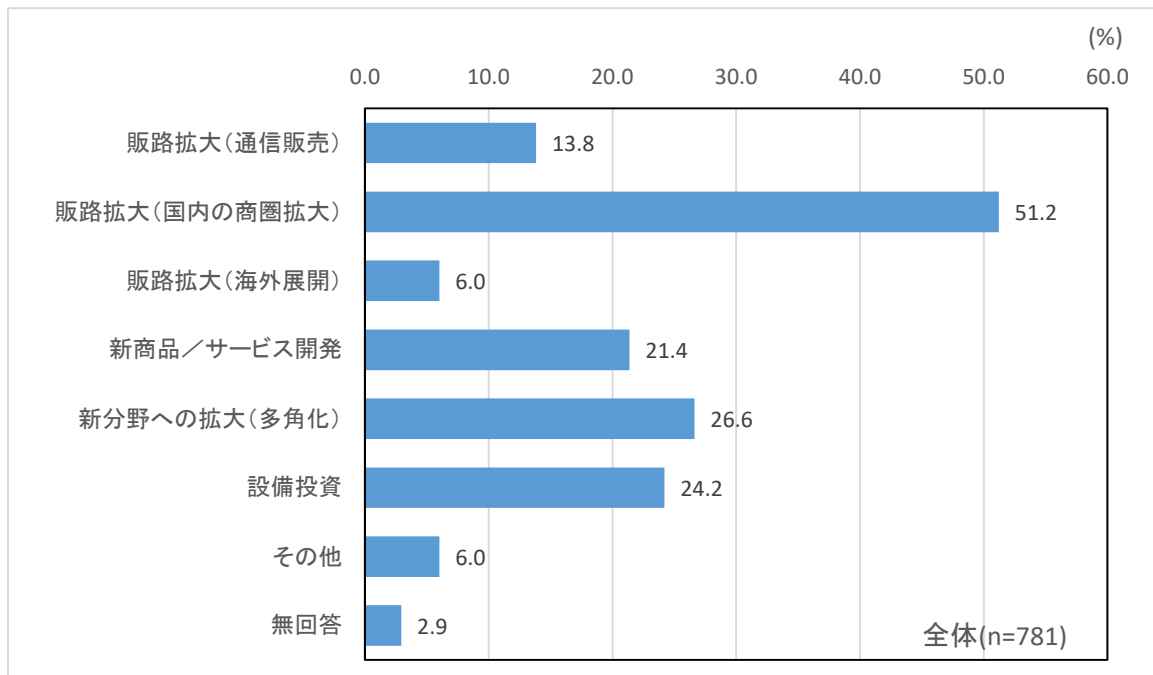


		サンプル サイズ	事業拡大	現状維持	事業再構 築(事業の 見直しや 新分野展 開等)	事業縮小	事業承継	廃業	未定	無回答
上段:実数、下段:%										
全 体		8,964	781 8.7	4,989 55.7	806 9.0	446 5.0	313 3.5	572 6.4	926 10.3	131 1.5
業 種 別	建設業	1,608	162 10.1	966 60.1	147 9.1	69 4.3	75 4.7	59 3.7	121 7.5	9 0.6
	製造業	668	79 11.8	366 54.8	81 12.1	35 5.2	27 4.0	23 3.4	49 7.3	8 1.2
	情報通信業	87	28 32.2	33 37.9	12 13.8	3 3.4	5 5.7	4 4.6	2 2.3	0 0.0
	運輸業	210	30 14.3	112 53.3	25 11.9	8 3.8	6 2.9	8 3.8	17 8.1	4 1.9
	卸売業	466	77 16.5	237 50.9	73 15.7	12 2.6	11 2.4	18 3.9	34 7.3	4 0.9
	小売業	1,492	104 7.0	764 51.2	122 8.2	91 6.1	53 3.6	158 10.6	182 12.2	18 1.2
	金融業、保険業	104	21 20.2	56 53.8	9 8.7	1 1.0	7 6.7	6 5.8	4 3.8	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	871	54 6.2	551 63.3	34 3.9	40 4.6	32 3.7	45 5.2	93 10.7	22 2.5
	教育、学習支援業	259	17 6.6	150 57.9	28 10.8	15 5.8	6 2.3	14 5.4	27 10.4	2 0.8
	医療、福祉	223	28 12.6	145 65.0	14 6.3	9 4.0	7 3.1	6 2.7	11 4.9	3 1.3
	宿泊サービス業	10	1 10.0	5 50.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0
	飲食サービス業	864	37 4.3	471 54.5	76 8.8	51 5.9	21 2.4	42 4.9	154 17.8	12 1.4
	専門・技術サービス業	1,120	98 8.8	619 55.3	123 11.0	65 5.8	43 3.8	62 5.5	95 8.5	15 1.3
	生活関連サービス業	765	30 3.9	408 53.3	46 6.0	35 4.6	15 2.0	106 13.9	108 14.1	17 2.2
	その他	60	4 6.7	29 48.3	4 6.7	5 8.3	1 1.7	6 10.0	6 10.0	5 8.3
	従 業 員 規 模	5人以下	5,857	325 5.5	3,365 57.5	455 7.8	331 5.7	199 3.4	443 7.6	661 11.3
6人～20人以下		1,521	249 16.4	861 56.6	200 13.1	43 2.8	69 4.5	11 0.7	78 5.1	10 0.7
21人以上		775	198 25.5	386 49.8	117 15.1	16 2.1	19 2.5	1 0.1	33 4.3	5 0.6

(6) 事業拡大の内容

問3で「1. 事業拡大」と回答した企業の事業拡大の内容についてみると、最も多いのは「販路拡大（国内の商圈拡大）」で51.2%、次に「新分野への拡大（多角化）」が26.6%、「設備投資」が24.2%、「新商品／サービス開発」が21.4%となっている。

問3① 問3で「1. 事業拡大」と回答された方は内容をお答えください。（複数回答可）

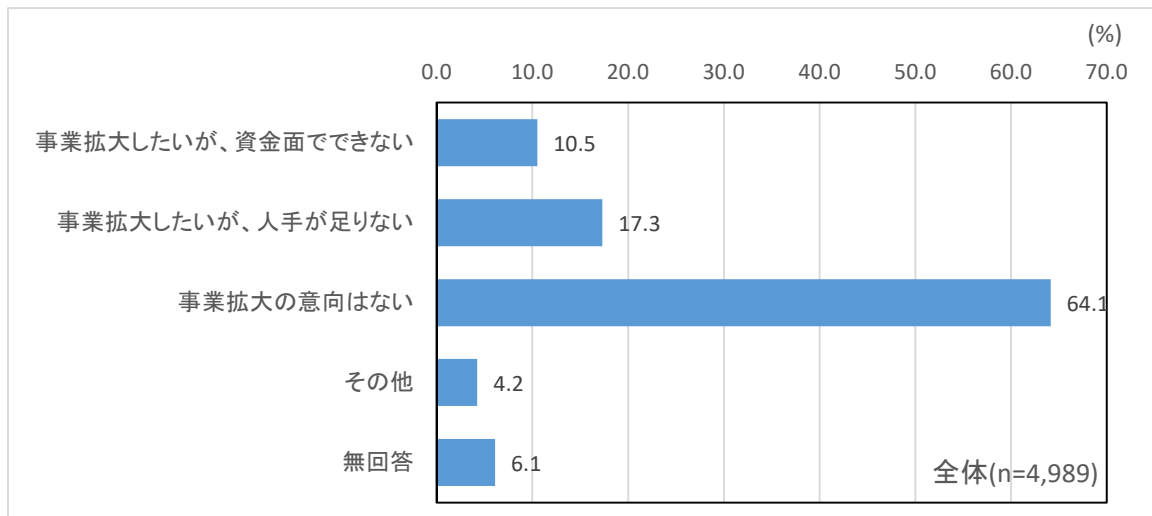


(7) 現状維持の理由

問3で「2. 現状維持」と回答した企業の現状維持の理由についてみると、最も多いのは「事業拡大の意向はない」で64.1%となっている。

業種別に見ると、「事業拡大の意向はない」が多いのは「不動産業、物品賃貸業」75.3%、「飲食サービス業」71.5%となっている。一方、「事業拡大したいが、人手が足りない」が多いのは「建設業」34.2%、「医療、福祉」26.2%となっている。

問3② 問3で「2. 現状維持」と回答された方は理由をお答えください。

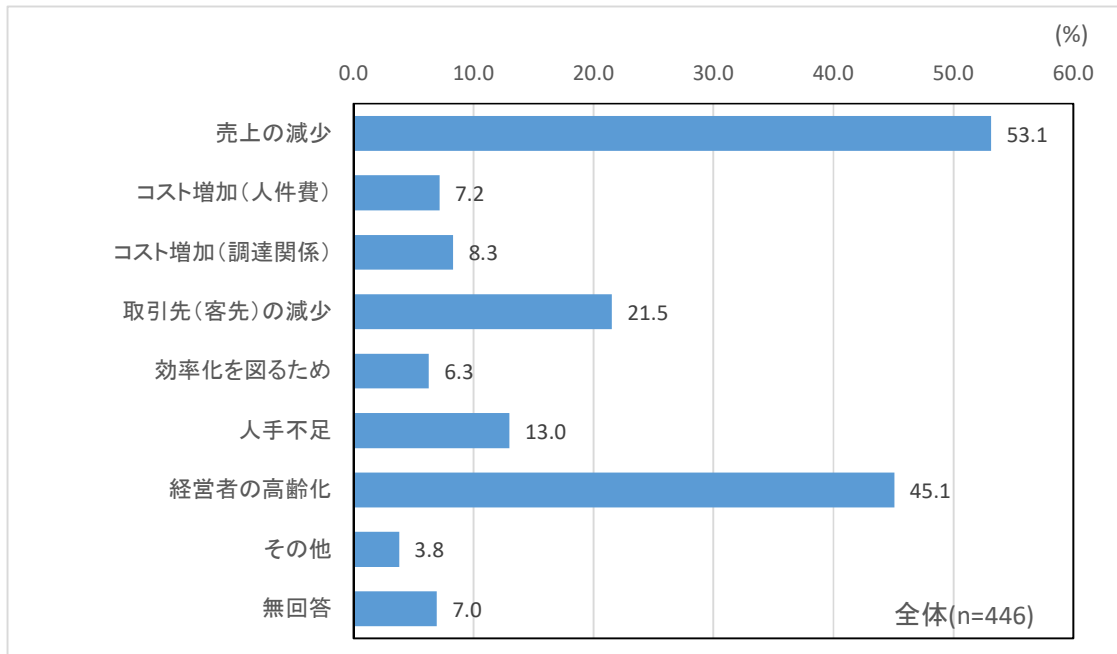


		サンプル サイズ	事業拡大 したいが、 資金面で できない	事業拡大 したいが、 人手が足 りない	事業拡大 の意向は ない	その他	無回答
上段:実数、下段:%							
全体		4,989	525 10.5	863 17.3	3,200 64.1	212 4.2	304 6.1
業 種 別	建設業	966	83 8.6	330 34.2	504 52.2	15 1.6	58 6.0
	製造業	366	30 8.2	74 20.2	228 62.3	27 7.4	18 4.9
	情報通信業	33	6 18.2	4 12.1	21 63.6	2 6.1	0 0.0
	運輸業	112	7 6.3	23 20.5	60 53.6	6 5.4	17 15.2
	卸売業	237	31 13.1	42 17.7	142 59.9	17 7.2	9 3.8
	小売業	764	93 12.2	71 9.3	530 69.4	41 5.4	43 5.6
	金融業、保険業	56	6 10.7	11 19.6	37 66.1	0 0.0	3 5.4
	不動産業、物品賃貸業	551	65 11.8	21 3.8	415 75.3	17 3.1	38 6.9
	教育、学習支援業	150	23 15.3	11 7.3	104 69.3	8 5.3	6 4.0
	医療、福祉	145	19 13.1	38 26.2	85 58.6	4 2.8	5 3.4
	宿泊サービス業	5	1 20.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0	1 20.0
	飲食サービス業	471	48 10.2	47 10.0	337 71.5	20 4.2	34 7.2
	専門・技術サービス業	619	61 9.9	128 20.7	382 61.7	28 4.5	36 5.8
	生活関連サービス業	408	40 9.8	44 10.8	284 69.6	24 5.9	28 6.9
	その他	29	4 13.8	2 6.9	19 65.5	2 6.9	3 10.3

(8) 事業縮小の理由

問3で「4. 事業縮小」と回答した企業の事業縮小の理由についてみると、最も多いのは「売上の減少」で53.1%、次に「経営者の高齢化」が45.1%、「取引先（客先）の減少」が21.5%となっている。

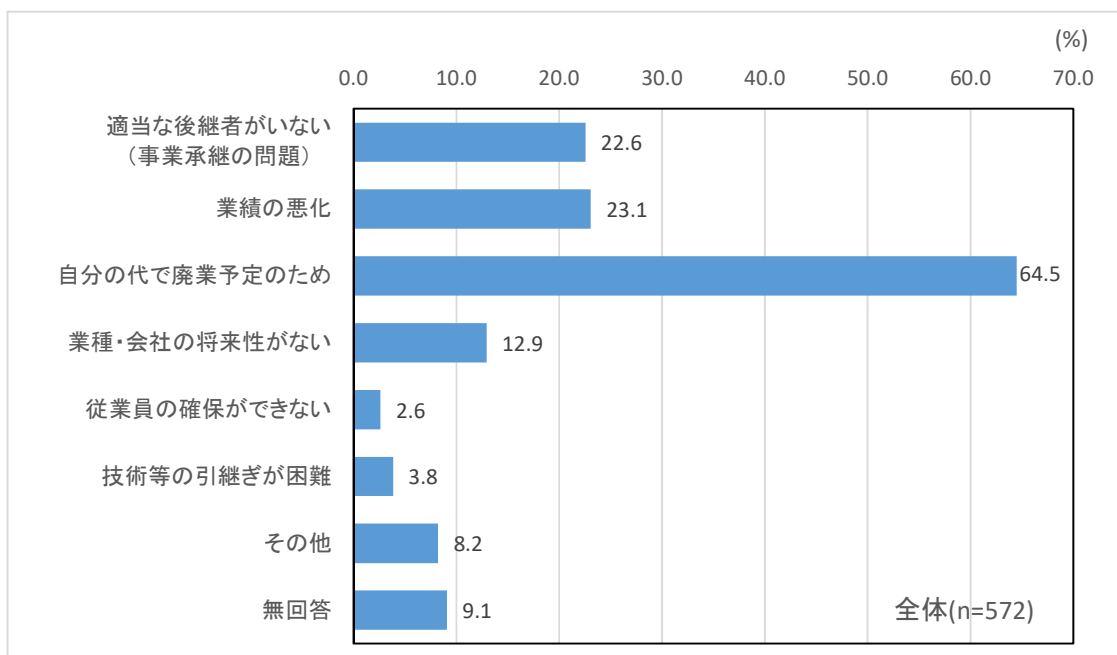
問3③ 問3で「4. 事業縮小」と回答された方は理由をお答えください。



(9) 廃業の理由

問3で「6. 廃業」と回答した企業の廃業の理由についてみると、最も多いのは「自分の代で廃業予定のため」で64.5%となっている。

問3④ 問3で「6. 廃業」と回答された方は理由をお答えください。(複数回答可)

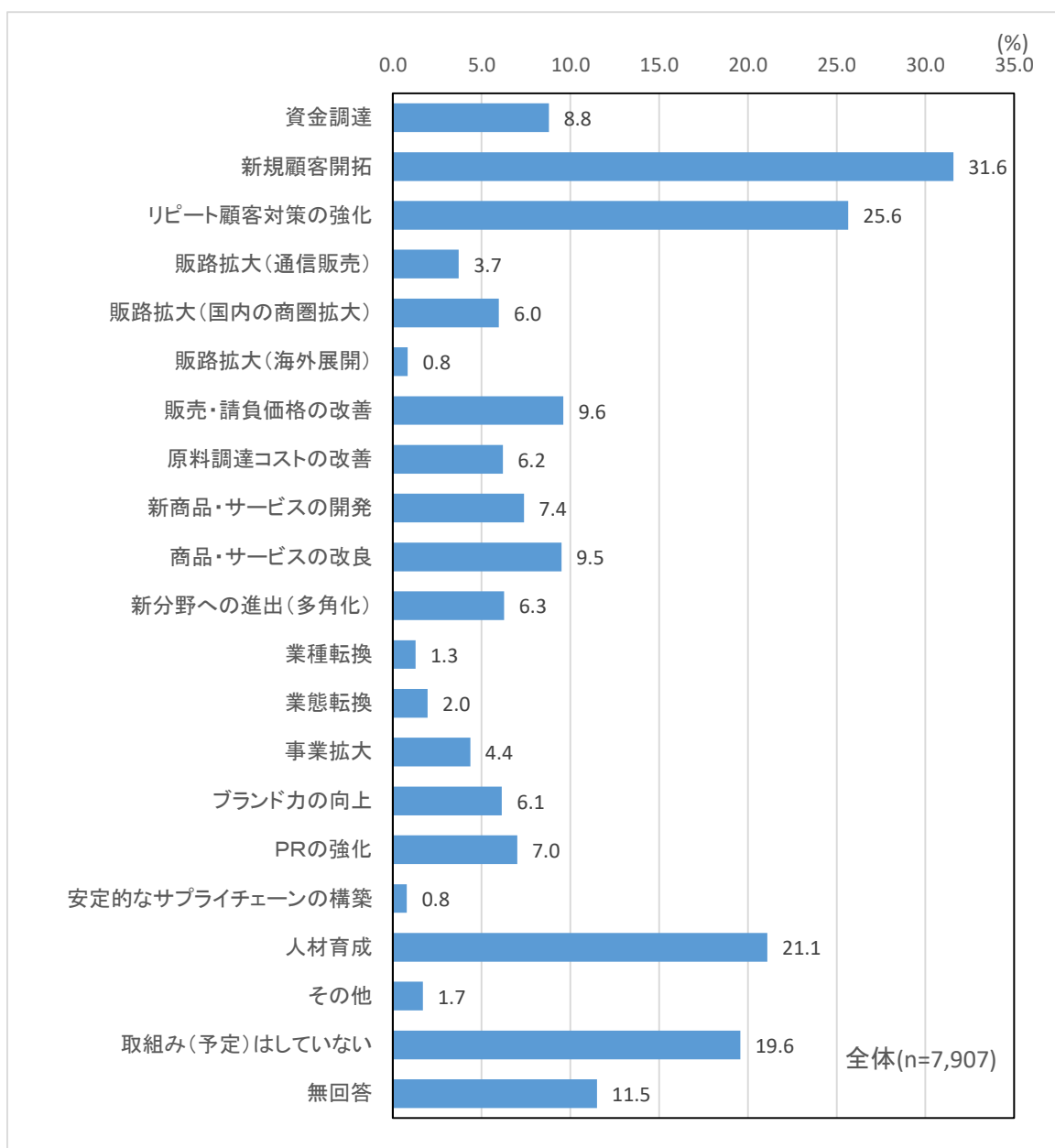


(10) 儲かる企業、稼ぐ企業になるための取組み

問3で「1. 事業拡大」～「6. 廃業」と回答した企業の儲かる企業、稼ぐ企業になるための取組みをみると、最も多いのは「新規顧客開拓」で31.6%、次に「リピート顧客対策の強化」が25.6%、「人材育成」が21.1%、となっている。

業種別に見ると、「新規顧客開拓」が多いのは「金融業、保険業」61.0%、「宿泊サービス業」50.0%、「情報通信業」48.2%、「人材育成」が多いのは「医療、福祉」41.1%、「建設業」36.8%、「リピート顧客対策の強化」が多いのは「宿泊サービス業」50.0%、「飲食サービス業」40.0%、「生活関連サービス業」37.7%、「金融業、保険業」37.0%となっている。

問4 儲かる企業、稼ぐ企業となるための取組み（予定）をお答えください。（3つまで回答可）



		サンプル サイズ	資金調達	新規顧客 開拓	リピート顧 客対策の 強化	販路拡大 (通信販 売)	販路拡大 (国内の商 圏拡大)	販路拡大 (海外展 開)	販売・請負 価格の改 善	原料調達 コストの改 善	新商品・ サービスの 開発	商品・サー ビスの改 良	
上段:実数、下段:%													
全 体		7,907	696 8.8	2,497 31.6	2,028 25.6	294 3.7	472 6.0	67 0.8	760 9.6	490 6.2	584 7.4	751 9.5	
業 種 別	建設業	1,478	177 12.0	492 33.3	343 23.2	18 1.2	66 4.5	5 0.3	235 15.9	139 9.4	56 3.8	53 3.6	
	製造業	611	50 8.2	180 29.5	136 22.3	37 6.1	74 12.1	19 3.1	94 15.4	91 14.9	69 11.3	55 9.0	
	情報通信業	85	6 7.1	41 48.2	21 24.7	3 3.5	10 11.8	0 0.0	8 9.4	1 1.2	27 31.8	13 15.3	
	運輸業	189	21 11.1	70 37.0	38 20.1	2 1.1	18 9.5	2 1.1	31 16.4	11 5.8	6 3.2	10 5.3	
	卸売業	428	55 12.9	178 41.6	119 27.8	50 11.7	85 19.9	18 4.2	72 16.8	39 9.1	49 11.4	39 9.1	
	小売業	1,292	107 8.3	412 31.9	434 33.6	99 7.7	76 5.9	12 0.9	100 7.7	42 3.3	122 9.4	176 13.6	
	金融業、保険業	100	5 5.0	61 61.0	37 37.0	2 2.0	13 13.0	0 0.0	0 0.0	1 1.0	2 2.0	7 7.0	
	不動産業、物品賃貸業	756	95 12.6	112 14.8	53 7.0	9 1.2	24 3.2	1 0.1	29 3.8	11 1.5	21 2.8	58 7.7	
	教育、学習支援業	230	9 3.9	91 39.6	29 12.6	3 1.3	5 2.2	1 0.4	2 0.9	1 0.4	16 7.0	24 10.4	
	医療、福祉	209	30 14.4	78 37.3	36 17.2	4 1.9	6 2.9	1 0.5	3 1.4	5 2.4	4 1.9	10 4.8	
	宿泊サービス業	8	1 12.5	4 50.0	4 50.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	3 37.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	飲食サービス業	698	40 5.7	213 30.5	279 40.0	37 5.3	23 3.3	3 0.4	49 7.0	81 11.6	90 12.9	119 17.0	
	専門・技術サービス業	1,010	66 6.5	334 33.1	218 21.6	17 1.7	52 5.1	5 0.5	91 9.0	31 3.1	66 6.5	83 8.2	
	生活関連サービス業	640	24 3.8	187 29.2	241 37.7	6 0.9	7 1.1	0 0.0	29 4.5	17 2.7	44 6.9	86 13.4	
	その他	49	3 6.1	6 12.2	5 10.2	2 4.1	5 10.2	0 0.0	2 4.1	7 14.3	2 4.1	0 0.0	
	上段:実数、下段:%		新分野へ の進出(多 角化)	業種転換	業態転換	事業拡大	ブランド 力の向上	PRの強化	安定的な サプライ チェーンの 構築	人材育成	その他	取組み(予 定)はして いない	無回答
	全 体		496 6.3	102 1.3	155 2.0	346 4.4	486 6.1	555 7.0	63 0.8	1,668 21.1	134 1.7	1,548 19.6	909 11.5
	業 種 別	建設業	113 7.6	17 1.2	37 2.5	99 6.7	93 6.3	61 4.1	17 1.2	544 36.8	14 0.9	219 14.8	114 7.7
製造業		44 7.2	7 1.1	10 1.6	21 3.4	41 6.7	26 4.3	8 1.3	154 25.2	6 1.0	93 15.2	55 9.0	
情報通信業		11 12.9	0 0.0	1 1.2	8 9.4	5 5.9	7 8.2	0 0.0	31 36.5	2 2.4	9 10.6	4 4.7	
運輸業		10 5.3	2 1.1	3 1.6	16 8.5	13 6.9	6 3.2	2 1.1	54 28.6	7 3.7	27 14.3	22 11.6	
卸売業		39 9.1	6 1.4	10 2.3	11 2.6	21 4.9	22 5.1	9 2.1	83 19.4	4 0.9	51 11.9	24 5.6	
小売業		66 5.1	17 1.3	24 1.9	33 2.6	74 5.7	103 8.0	7 0.5	150 11.6	21 1.6	248 19.2	184 14.2	
金融業、保険業		5 5.0	3 3.0	1 1.0	4 4.0	9 9.0	4 4.0	1 1.0	32 32.0	2 2.0	16 16.0	5 5.0	
不動産業、物品賃貸業		36 4.8	10 1.3	11 1.5	38 5.0	16 2.1	43 5.7	4 0.5	55 7.3	19 2.5	315 41.7	118 15.6	
教育、学習支援業		16 7.0	4 1.7	8 3.5	7 3.0	27 11.7	65 28.3	0 0.0	40 17.4	4 1.7	51 22.2	25 10.9	
医療、福祉		21 10.0	3 1.4	4 1.9	24 11.5	17 8.1	21 10.0	1 0.5	86 41.1	7 3.3	26 12.4	20 9.6	
宿泊サービス業		0 0.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	
飲食サービス業		21 3.0	7 1.0	15 2.1	13 1.9	40 5.7	67 9.6	2 0.3	62 8.9	13 1.9	104 14.9	93 13.3	
専門・技術サービス業		80 7.9	17 1.7	20 2.0	54 5.3	69 6.8	61 6.0	7 0.7	269 26.6	19 1.9	212 21.0	92 9.1	
生活関連サービス業		25 3.9	7 1.1	5 0.8	8 1.3	47 7.3	53 8.3	2 0.3	70 10.9	12 1.9	145 22.7	128 20.0	
その他		2 4.1	1 2.0	0 0.0	3 6.1	5 10.2	5 10.2	1 2.0	7 14.3	3 6.1	13 26.5	8 16.3	

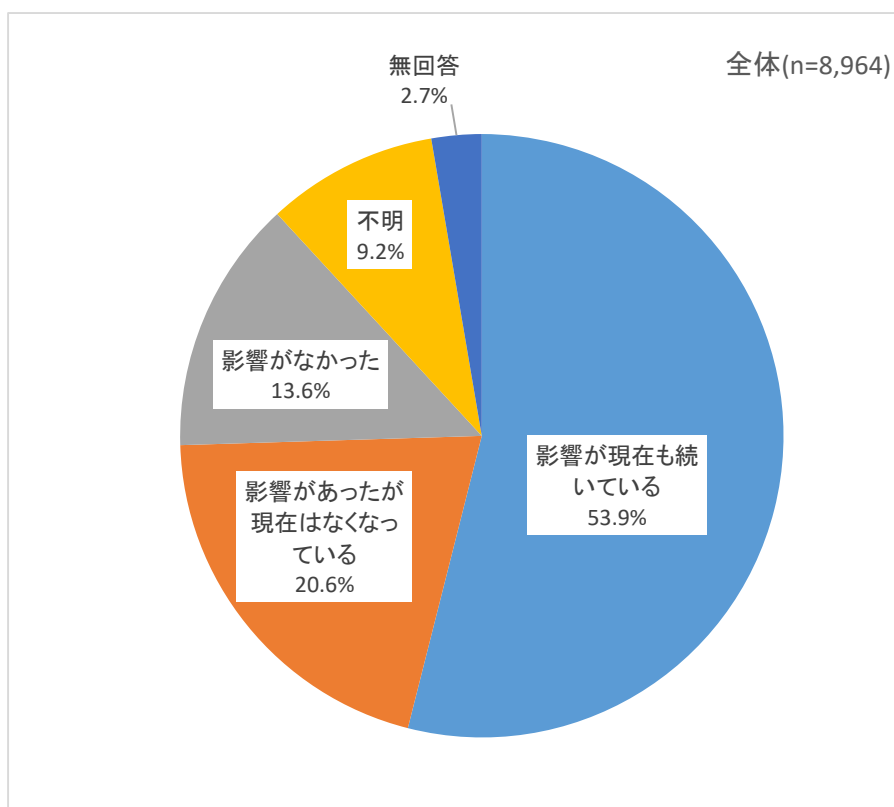
4. 新型コロナウイルス感染症の影響や対応状況

(1) 新型コロナウイルス感染症による売上への影響の有無

新型コロナウイルス感染症による売上への影響をみると、「影響が現在も続いている」が53.9%、「影響があったが現在ではなくなっている」が20.6%と、何らかの影響があった企業は74.5%となっている。

業種別に見ると、「影響が現在も続いている」が多いのは「飲食サービス業」86.7%、「宿泊サービス業」80.0%、「生活関連サービス業」65.6%、「小売業」65.1%、「卸売業」61.8%となっている。一方、「影響がなかった」が多いのは「不動産業、物品賃貸業」で41.7%となっている。

問5 新型コロナウイルス感染症の影響について、お答えください。新型コロナウイルス感染症により、売上への影響がありましたか。



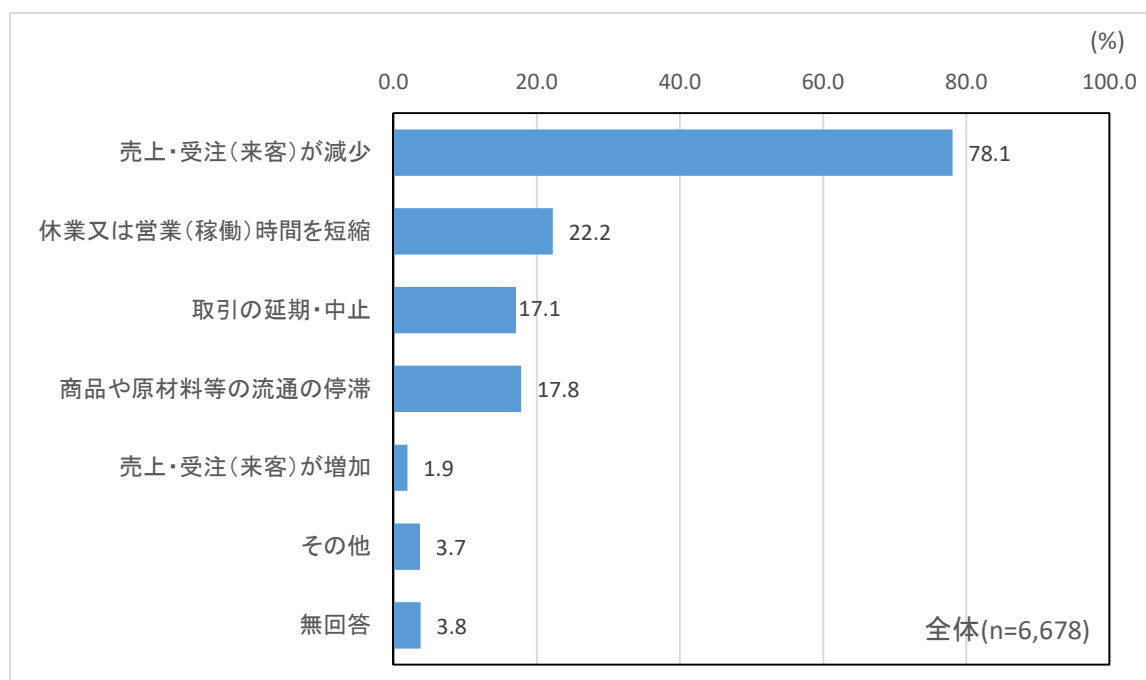
		サンプル サイズ	影響が現 在も続い ている	影響が あったが 現在はなく なっている	影響がな かった	不明	無回答
単位: %							
全 体		8,964	53.9	20.6	13.6	9.2	2.7
業 種 別	建設業	1,608	44.3	29.4	12.9	11.9	1.5
	製造業	668	53.9	26.5	9.6	8.4	1.6
	情報通信業	87	39.1	34.5	20.7	5.7	0.0
	運輸業	210	57.6	13.3	16.2	10.0	2.9
	卸売業	466	61.8	21.9	10.3	5.4	0.6
	小売業	1,492	65.1	15.2	6.6	9.9	3.2
	金融業、保険業	104	44.2	18.3	27.9	7.7	1.9
	不動産業、物品賃貸業	871	23.2	13.2	41.7	16.9	5.1
	教育、学習支援業	259	57.1	30.9	7.3	3.1	1.5
	医療、福祉	223	43.9	29.6	15.2	9.9	1.3
	宿泊サービス業	10	80.0	10.0	0.0	10.0	0.0
	飲食サービス業	864	86.7	7.9	1.9	1.5	2.1
	専門・技術サービス業	1,120	43.9	23.7	20.6	9.6	2.1
	生活関連サービス業	765	65.6	20.8	3.9	5.8	3.9
その他	60	33.3	6.7	31.7	16.7	11.7	

(2) 新型コロナウイルス感染症による売上への影響の内容

問5で「1. 影響が現在も続いている」「2. 影響があったが現在はなくなっている」と回答した企業の売上への影響についてみると、最も多いのは「売上・受注(来客)が減少」で78.1%となっている。

業種別に見ると、「売上・受注(来客)が減少」が多いのは「宿泊サービス業」88.9%、「飲食サービス業」88.7%、「生活関連サービス業」88.2%、「小売業」87.1%となっている。

問5① 問5で「1. 影響が現在も続いている、2. 影響があったが現在はなくなっている」と回答された方におたずねします。影響があった内容についてお答えください。(複数回答可)



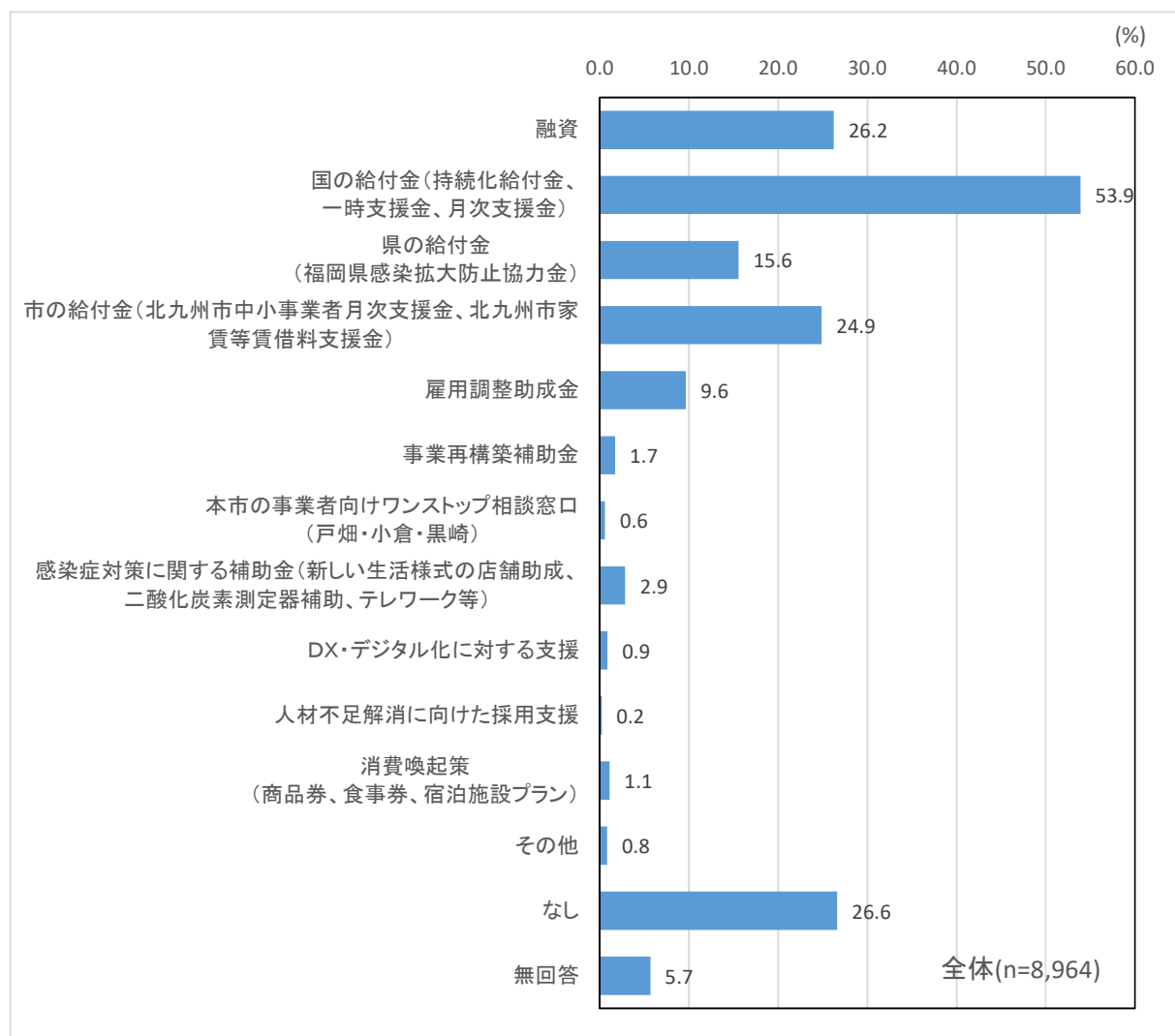
		サンプル サイズ	売上・受注 (来客)が 減少	休業又は 営業(稼 働)時間を 短縮	取引の延 期・中止	商品や原 材料等の 流通の停 滞	売上・受注 (来客)が 増加	その他	無回答
上段:実数、下段:%									
全体		6,678	5,215	1,484	1,142	1,190	130	245	251
			78.1	22.2	17.1	17.8	1.9	3.7	3.8
業 種 別	建設業	1,185	773	157	363	387	20	28	55
			65.2	13.2	30.6	32.7	1.7	2.4	4.6
	製造業	537	427	90	131	138	11	17	16
			79.5	16.8	24.4	25.7	2.0	3.2	3.0
	情報通信業	64	45	12	20	9	2	2	4
			70.3	18.8	31.3	14.1	3.1	3.1	6.3
	運輸業	149	123	24	22	28	1	2	7
			82.6	16.1	14.8	18.8	0.7	1.3	4.7
	卸売業	390	291	43	79	147	14	12	10
			74.6	11.0	20.3	37.7	3.6	3.1	2.6
	小売業	1,198	1,044	209	143	257	27	28	34
			87.1	17.4	11.9	21.5	2.3	2.3	2.8
	金融業、保険業	65	44	8	21	0	2	10	2
			67.7	12.3	32.3	0.0	3.1	15.4	3.1
	不動産業、物品賃貸業	317	212	41	59	24	7	31	23
			66.9	12.9	18.6	7.6	2.2	9.8	7.3
	教育、学習支援業	228	175	87	19	1	3	13	12
			76.8	38.2	8.3	0.4	1.3	5.7	5.3
医療、福祉	164	115	28	15	15	4	19	12	
		70.1	17.1	9.1	9.1	2.4	11.6	7.3	
宿泊サービス業	9	8	3	0	1	0	0	0	
		88.9	33.3	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	
飲食サービス業	817	725	426	28	56	7	14	18	
		88.7	52.1	3.4	6.9	0.9	1.7	2.2	
専門・技術サービス業	757	544	109	204	88	21	36	30	
		71.9	14.4	26.9	11.6	2.8	4.8	4.0	
生活関連サービス業	661	583	204	22	14	9	27	22	
		88.2	30.9	3.3	2.1	1.4	4.1	3.3	
その他	24	16	8	4	3	1	1	2	
		66.7	33.3	16.7	12.5	4.2	4.2	8.3	

(3) 活用した新型コロナウイルス感染症に対する各種経済支援策

活用した新型コロナウイルス感染症に対する各種経済支援策をみると、最も多いのは「国の給付金（持続化給付金、一時支援金、月次支援金）」で53.9%、次に「融資」が26.2%、「市の給付金（北九州市中小事業者月次支援金、北九州市家賃等賃借料支援金）」が24.9%となっている。一方で、「なし」も26.6%となっている。

業種別に見ると、「国の給付金（持続化給付金、一時支援金、月次支援金）」が多いのは「飲食サービス業」76.5%、「建設業」67.8%、「製造業」60.2%、「市の給付金（北九州市中小事業者月次支援金、北九州市家賃等賃借料支援金）」が多いのも「飲食サービス業」54.7%で、「飲食サービス業」はこれ以外に「県の給付金（福岡県感染拡大防止協力金）」も66.1%が活用している。「なし」は「不動産業、物品賃貸業」63.5%、「金融業、保険業」53.8%となっている。

問6 新型コロナウイルス感染症に対する各種経済支援策の内、活用されたものをお答えください。（複数回答可）



	サンプル サイズ	融資	国の給付金 (持続化給付 金、一時支援 金、月次支援 金)	県の給付金 (福岡県感染 拡大防止協 力金)	市の給付金 (北九州市中 小事業者月 次支援金、北 九州市家賃 等賃借料支 援金)	雇用調整助 成金	事業再構築 補助金	本市の事業 者向けワン ストップ相 談窓口(戸 畑・小倉・ 黒崎)
上段:実数、下段:%								
全 体	8,964	2,352	4,831	1,394	2,230	864	153	54
		26.2	53.9	15.6	24.9	9.6	1.7	0.6
業 種 別	建設業	1,608	588	1,092	142	308	157	28
			36.6	67.9	8.8	19.2	9.8	1.7
	製造業	668	221	402	63	153	135	23
			33.1	60.2	9.4	22.9	20.2	3.4
	情報通信業	87	23	38	8	12	15	4
			26.4	43.7	9.2	13.8	17.2	4.6
	運輸業	210	68	87	41	58	55	6
			32.4	41.4	19.5	27.6	26.2	2.9
	卸売業	466	171	263	61	145	45	11
			36.7	56.4	13.1	31.1	9.7	2.4
	小売業	1,492	365	784	191	433	73	19
			24.5	52.5	12.8	29.0	4.9	1.3
	金融業、保険業	104	17	21	3	8	9	1
			16.3	20.2	2.9	7.7	8.7	1.0
	不動産業、物品賃貸業	871	87	159	25	50	24	2
			10.0	18.3	2.9	5.7	2.8	0.2
	教育、学習支援業	259	29	164	13	81	27	4
			11.2	63.3	5.0	31.3	10.4	1.5
医療、福祉	223	50	80	48	29	22	1	
		22.4	35.9	21.5	13.0	9.9	0.4	
宿泊サービス業	10	3	6	1	4	3	2	
		30.0	60.0	10.0	40.0	30.0	20.0	
飲食サービス業	864	272	661	571	473	96	26	
		31.5	76.5	66.1	54.7	11.1	3.0	
専門・技術サービス業	1,120	247	566	80	218	116	15	
		22.1	50.5	7.1	19.5	10.4	1.3	
生活関連サービス業	765	162	419	109	213	60	10	
		21.2	54.8	14.2	27.8	7.8	1.3	
その他	60	7	14	4	4	6	0	
		11.7	23.3	6.7	6.7	10.0	0.0	

	感染症対策に 関する補助金 (新しい生活 様式の店舗 助成、二酸化 炭素測定器 補助、テレ ワーク等)	DX・デジタル 化に対する支 援	人材不足解 消に向けた採 用支援	消費喚起策 (商品券、食 事券、宿泊施 設プラン)	その他	なし	無回答
上段:実数、下段:%							
全 体	256	77	20	100	74	2,385	508
	2.9	0.9	0.2	1.1	0.8	26.6	5.7
業 種 別	建設業	16	17	4	10	4	268
		1.0	1.1	0.2	0.6	0.2	16.7
	製造業	4	13	3	6	4	118
		0.6	1.9	0.4	0.9	0.6	17.7
	情報通信業	0	1	0	0	1	33
		0.0	1.1	0.0	0.0	1.1	37.9
	運輸業	2	2	1	1	5	48
		1.0	1.0	0.5	0.5	2.4	22.9
	卸売業	6	6	0	1	6	97
		1.3	1.3	0.0	0.2	1.3	20.8
	小売業	44	16	5	18	12	426
		2.9	1.1	0.3	1.2	0.8	28.6
	金融業、保険業	0	1	1	1	0	56
		0.0	1.0	1.0	1.0	0.0	53.8
	不動産業、物品賃貸業	0	0	0	4	3	569
		0.0	0.0	0.0	0.5	0.3	65.3
	教育、学習支援業	11	5	0	1	5	67
		4.2	1.9	0.0	0.4	1.9	25.9
医療、福祉	22	4	0	1	6	48	
	9.9	1.8	0.0	0.4	2.7	21.5	
宿泊サービス業	2	0	0	1	0	3	
	20.0	0.0	0.0	10.0	0.0	30.0	
飲食サービス業	97	3	1	38	4	50	
	11.2	0.3	0.1	4.4	0.5	5.8	
専門・技術サービス業	6	5	5	12	13	356	
	0.5	0.4	0.4	1.1	1.2	31.8	
生活関連サービス業	33	0	0	2	8	193	
	4.3	0.0	0.0	0.3	1.0	25.2	
その他	0	0	0	0	2	27	
	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	45.0	

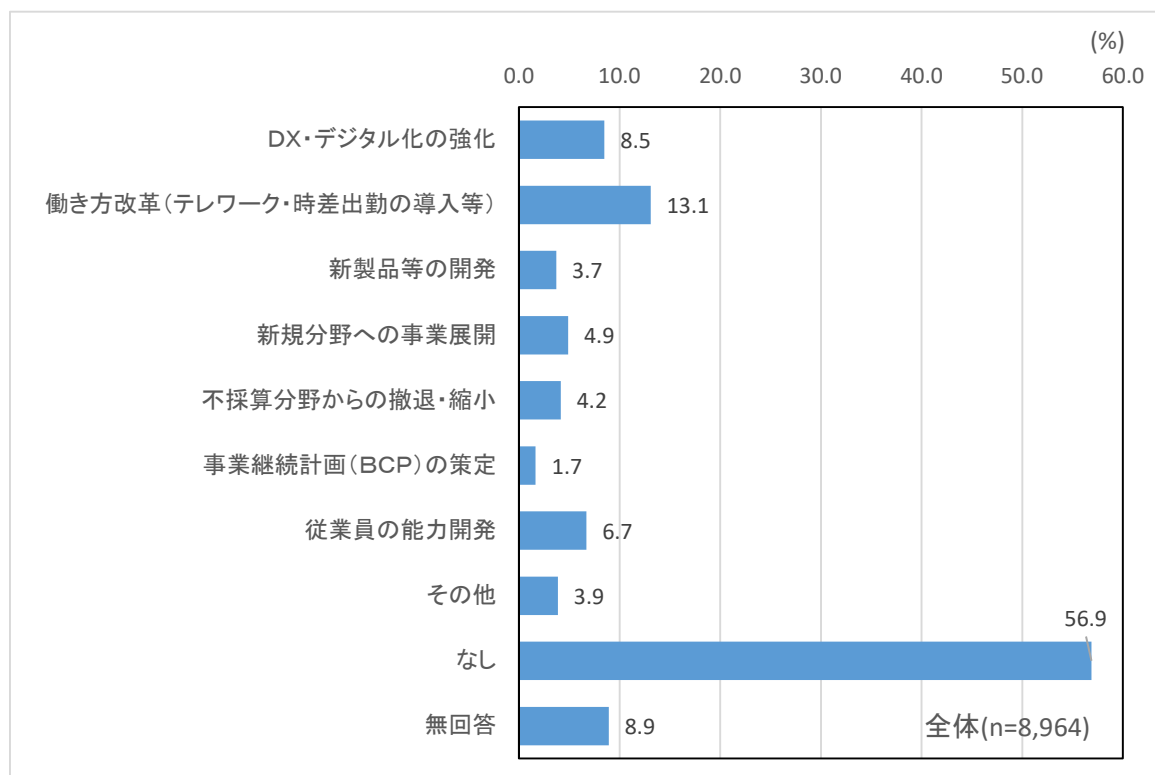
(4) 新型コロナウイルス感染症を契機に実施した取組み

新型コロナウイルス感染症を契機に実施した取組みをみると、最も多いのは「なし」で56.9%、次に「働き方改革（テレワーク・時差出勤の導入等）」が13.1%となっている。

業種別に見ると、「なし」が多いのは「不動産業、物品賃貸業」72.0%、「建設業」61.9%、「働き方改革（テレワーク・時差出勤の導入等）」が多いのは「情報通信業」52.9%、「金融業、保険業」45.2%となっている。

問7 新型コロナウイルス感染症を契機に実施した取組みについて、お答えください。

(複数回答可)



		サンプル サイズ	DX・デジタ ル化の強化	働き方改革 (テレワー ク・時差出勤 の導入等)	新製品等の 開発	新規分野へ の事業展開	不採算分野 からの撤退・ 縮小	事業継続計 画(BCP)の 策定
上段:実数、下段:%								
全 体		8,964	762	1,174	332	438	374	149
			8.5	13.1	3.7	4.9	4.2	1.7
業 種 別	建設業	1,608	132	194	15	85	65	17
			8.2	12.1	0.9	5.3	4.0	1.1
	製造業	668	64	83	55	49	40	15
			9.6	12.4	8.2	7.3	6.0	2.2
	情報通信業	87	14	46	6	7	1	2
			16.1	52.9	6.9	8.0	1.1	2.3
	運輸業	210	17	36	0	9	20	2
			8.1	17.1	0.0	4.3	9.5	1.0
	卸売業	466	49	104	35	41	24	16
			10.5	22.3	7.5	8.8	5.2	3.4
	小売業	1,492	107	151	56	58	79	13
			7.2	10.1	3.8	3.9	5.3	0.9
	金融業、保険業	104	22	47	1	3	0	11
			21.2	45.2	1.0	2.9	0.0	10.6
	不動産業、物品賃貸業	871	33	63	2	15	25	8
			3.8	7.2	0.2	1.7	2.9	0.9
	教育、学習支援業	259	75	36	4	16	13	0
			29.0	13.9	1.5	6.2	5.0	0.0
医療、福祉	223	28	33	2	7	12	27	
		12.6	14.8	0.9	3.1	5.4	12.1	
宿泊サービス業	10	1	1	1	1	1	0	
		10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	0.0	
飲食サービス業	864	35	50	106	44	32	7	
		4.1	5.8	12.3	5.1	3.7	0.8	
専門・技術サービス業	1,120	137	224	19	67	31	16	
		12.2	20.0	1.7	6.0	2.8	1.4	
生活関連サービス業	765	25	78	22	29	22	6	
		3.3	10.2	2.9	3.8	2.9	0.8	
その他	60	2	8	2	1	2	0	
		3.3	13.3	3.3	1.7	3.3	0.0	

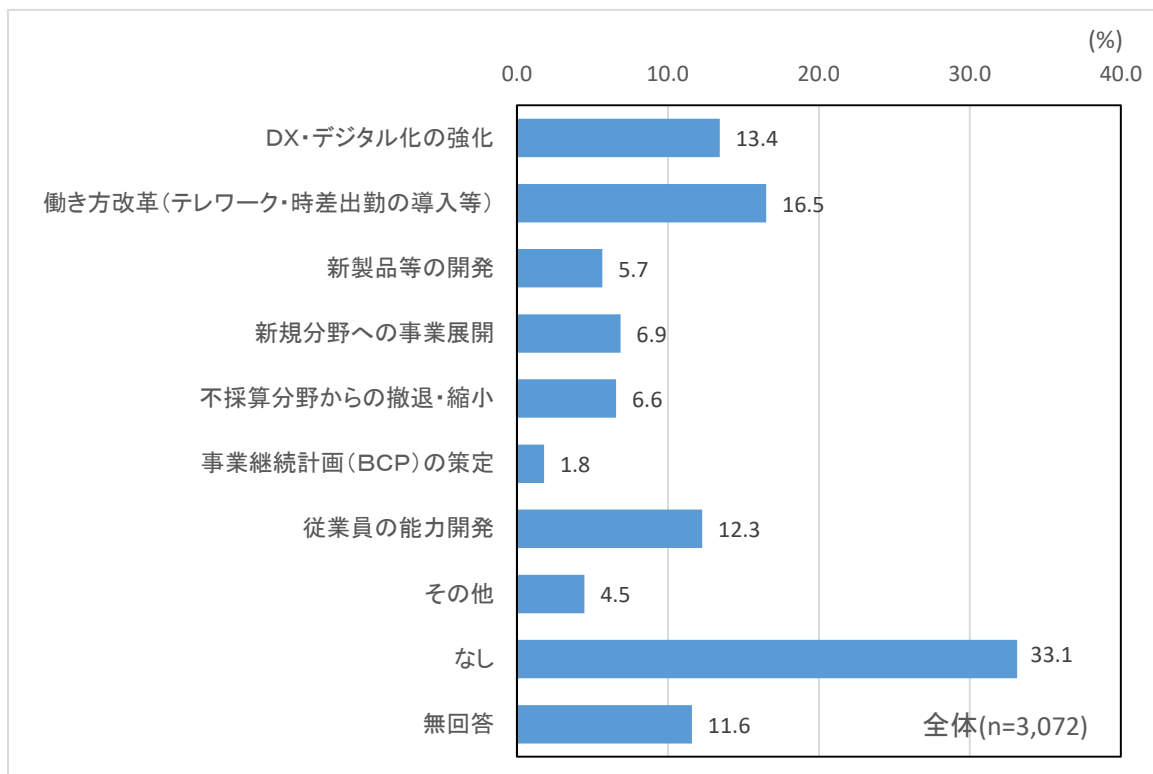
		従業員の能 力開発	その他	なし	無回答
上段:実数、下段:%					
全 体		601	348	5,098	801
		6.7	3.9	56.9	8.9
業 種 別	建設業	184	26	996	77
		11.4	1.6	61.9	4.8
	製造業	43	19	372	45
		6.4	2.8	55.7	6.7
	情報通信業	9	1	25	3
		10.3	1.1	28.7	3.4
	運輸業	17	7	118	17
		8.1	3.3	56.2	8.1
	卸売業	25	15	221	27
		5.4	3.2	47.4	5.8
	小売業	71	63	871	160
		4.8	4.2	58.4	10.7
	金融業、保険業	9	4	35	4
		8.7	3.8	33.7	3.8
	不動産業、物品賃貸業	14	22	627	101
		1.6	2.5	72.0	11.6
	教育、学習支援業	22	20	109	10
		8.5	7.7	42.1	3.9
医療、福祉	25	14	100	10	
	11.2	6.3	44.8	4.5	
宿泊サービス業	0	1	5	1	
	0.0	10.0	50.0	10.0	
飲食サービス業	43	51	480	109	
	5.0	5.9	55.6	12.6	
専門・技術サービス業	93	32	607	80	
	8.3	2.9	54.2	7.1	
生活関連サービス業	33	66	434	115	
	4.3	8.6	56.7	15.0	
その他	5	2	30	10	
	8.3	3.3	50.0	16.7	

(5) 実施した取組みのうち業績維持・拡大・回復につながった取組み

実施した取組みのうち業績維持・拡大・回復につながった取組みをみると、最も多いのは「なし」で33.1%、次に「働き方改革(テレワーク・時差出勤の導入等)」が16.5%となっている。

業種別に見ると、「働き方改革(テレワーク・時差出勤の導入等)」が多いのは「情報通信業」39.0%、「金融業、保険業」29.2%となっている。

問7① 問7でお答えいただいた取組みのうち、貴社の業績の維持・拡大・回復につながったものをお答えください。(複数回答可)



上段:実数、下段:%		サンプル サイズ	DX・デジ タル化の強化	働き方改革 (テレワ ーク・時差出勤 の導入等)	新製品等の 開発	新規分野へ の事業展開	不採算分野 からの撤退・ 縮小	事業継続計 画(BCP)の 策定
全 体		3,072	413 13.4	507 16.5	174 5.7	211 6.9	202 6.6	55 1.8
業 種 別	建設業	535	79 14.8	76 14.2	8 1.5	40 7.5	39 7.3	8 1.5
	製造業	251	37 14.7	44 17.5	26 10.4	20 8.0	18 7.2	5 2.0
	情報通信業	59	12 20.3	23 39.0	3 5.1	5 8.5	1 1.7	0 0.0
	運輸業	76	9 11.8	16 21.1	0 0.0	3 3.9	11 14.5	0 0.0
	卸売業	219	25 11.4	46 21.0	24 11.0	14 6.4	15 6.8	6 2.7
	小売業	461	54 11.7	59 12.8	31 6.7	26 5.6	35 7.6	5 1.1
	金融業、保険業	65	13 20.0	19 29.2	1 1.5	2 3.1	0 0.0	2 3.1
	不動産業、物品賃貸業	144	17 11.8	23 16.0	2 1.4	6 4.2	15 10.4	3 2.1
	教育、学習支援業	140	37 26.4	19 13.6	3 2.1	7 5.0	7 5.0	0 0.0
	医療、福祉	113	12 10.6	20 17.7	2 1.8	5 4.4	8 7.1	9 8.0
	宿泊サービス業	4	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	飲食サービス業	275	12 4.4	14 5.1	48 17.5	27 9.8	20 7.3	3 1.1
	専門・技術サービス業	435	88 20.2	104 23.9	11 2.5	35 8.0	19 4.4	7 1.6
	生活関連サービス業	218	9 4.1	32 14.7	9 4.1	18 8.3	10 4.6	2 0.9
	その他	20	0 0.0	4 20.0	2 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

上段:実数、下段:%		従業員の能 力開発	その他	なし	無回答
全 体		377 12.3	137 4.5	1,018 33.1	356 11.6
業 種 別	建設業	113 21.1	13 2.4	169 31.6	51 9.5
	製造業	22 8.8	14 5.6	83 33.1	23 9.2
	情報通信業	3 5.1	1 1.7	21 35.6	1 1.7
	運輸業	11 14.5	5 6.6	21 27.6	9 11.8
	卸売業	19 8.7	10 4.6	67 30.6	23 10.5
	小売業	42 9.1	23 5.0	165 35.8	62 13.4
	金融業、保険業	4 6.2	4 6.2	27 41.5	4 6.2
	不動産業、物品賃貸業	10 6.9	8 5.6	50 34.7	17 11.8
	教育、学習支援業	14 10.0	7 5.0	52 37.1	14 10.0
	医療、福祉	15 13.3	9 8.0	39 34.5	9 8.0
	宿泊サービス業	0 0.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0
	飲食サービス業	21 7.6	8 2.9	100 36.4	53 19.3
	専門・技術サービス業	69 15.9	14 3.2	126 29.0	36 8.3
	生活関連サービス業	24 11.0	16 7.3	75 34.4	42 19.3
	その他	4 20.0	2 10.0	3 15.0	5 25.0

5. 雇用について

(1) 今後1年間の採用予定

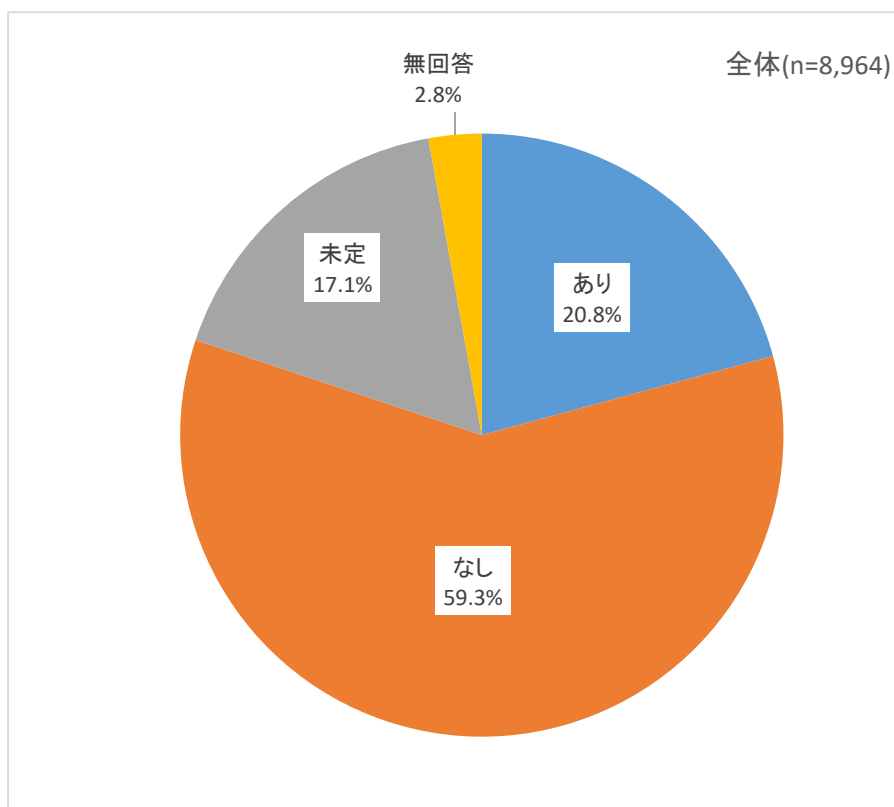
今後1年間の採用予定をみると、採用予定「あり」が20.8%、「なし」が59.3%、「未定」が17.1%となっている。

業種別に見ると、採用予定「あり」が多いのは「宿泊サービス業」60.0%、「情報通信業」46.0%、「運輸業」43.8%となっている。一方、「なし」が多いのは「不動産業、物品賃貸業」82.2%、「教育、学習支援業」77.2%、「生活関連サービス業」75.7%となっている。

従業員規模別に見ると、採用予定「あり」が多いのは6人以上の企業で、特に「21人以上」の企業では71.0%となっている。一方、「なし」が多いのは「5人以下」の企業で72.9%となっている。

問8で「1. あり」と回答した企業の採用見込み数は、合計6,574人、平均3.6人となっている。

問8 今後1年間の採用予定について、教えてください。



		サンプル サイズ	あり	なし	未定	無回答
上段:実数、下段:%						
全体		8,964	1,863 20.8	5,318 59.3	1,529 17.1	254 2.8
業 種 別	建設業	1,608	505 31.4	628 39.1	463 28.8	12 0.7
	製造業	668	215 32.2	317 47.5	130 19.5	6 0.9
	情報通信業	87	40 46.0	35 40.2	11 12.6	1 1.1
	運輸業	210	92 43.8	54 25.7	43 20.5	21 10.0
	卸売業	466	109 23.4	259 55.6	90 19.3	8 1.7
	小売業	1,492	210 14.1	1,069 71.6	171 11.5	42 2.8
	金融業、保険業	104	25 24.0	57 54.8	21 20.2	1 1.0
	不動産業、物品賃貸業	871	44 5.1	716 82.2	65 7.5	46 5.3
	教育、学習支援業	259	26 10.0	200 77.2	28 10.8	5 1.9
	医療、福祉	223	88 39.5	82 36.8	51 22.9	2 0.9
	宿泊サービス業	10	6 60.0	2 20.0	2 20.0	0 0.0
	飲食サービス業	864	156 18.1	544 63.0	145 16.8	19 2.2
	専門・技術サービス業	1,120	232 20.7	667 59.6	200 17.9	21 1.9
	生活関連サービス業	765	69 9.0	579 75.7	73 9.5	44 5.8
	その他	60	7 11.7	35 58.3	10 16.7	8 13.3
	従 業 員 規 模	5人以下	5,857	569 9.7	4,270 72.9	889 15.2
6人～20人以下		1,521	709 46.6	385 25.3	422 27.7	5 0.3
21人以上		775	550 71.0	60 7.7	163 21.0	2 0.3

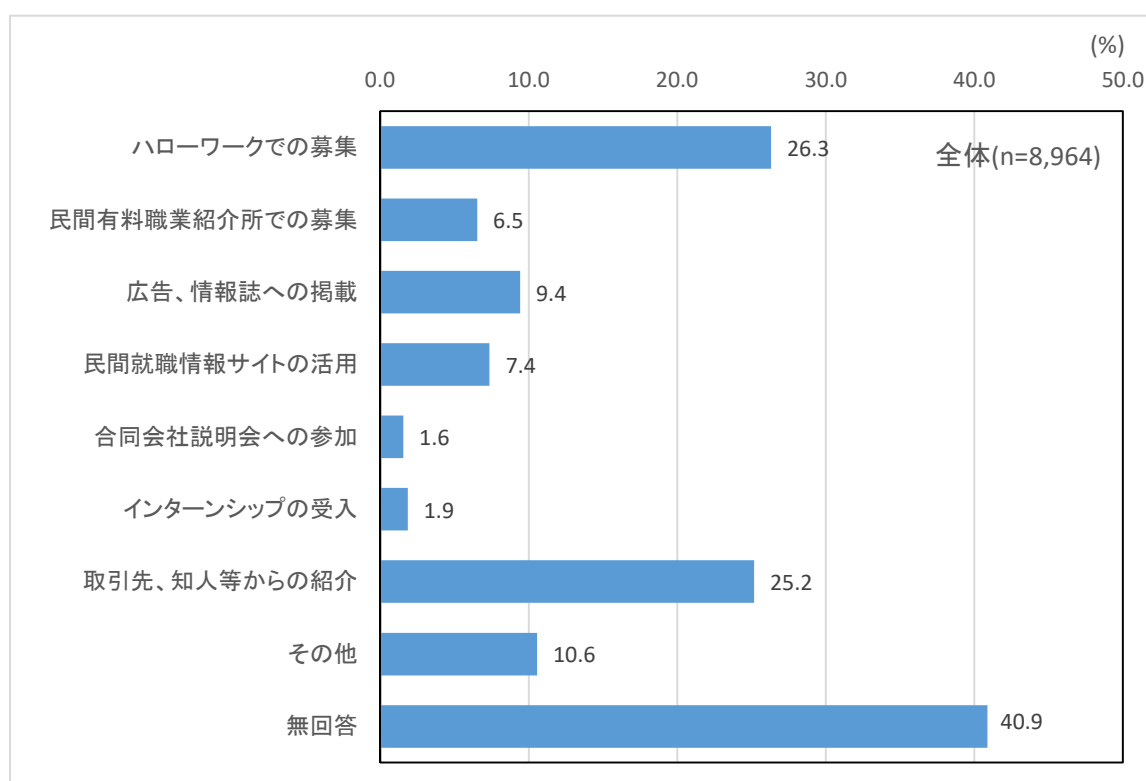
(2) 社員採用のための募集方法

社員採用のための募集方法をみると、最も多いのは「ハローワークでの募集」で26.3%、次に「取引先、知人等からの紹介」が25.2%となっている。

業種別に見ると、「ハローワークでの募集」が多いのは「医療、福祉」63.7%、「運輸業」54.3%、「製造業」46.9%、となっている。「取引先、知人等からの紹介」が多いのは「金融業、保険業」41.3%、「建設業」41.0%となっている。

「民間就職情報サイトの活用」が多いのは「情報通信業」25.3%、「運輸業」17.1%、「合同会社説明会への参加」が多いのは「情報通信業」12.6%、「広告、情報誌への掲載」が多いのは「運輸業」23.8%となっている。

問9 社員採用のために行っている手法を教えてください。(複数回答可)



		サンプル サイズ	ハロー ワークでの 募集	民間有料 職業紹介 所での募 集	広告、情 報誌への 掲載	民間就職 情報サイ トの活用	合同会社 説明会へ の参加	インター シッパの受 入	取引先、 知人等か らの紹介	その他	無回答
上段:実数、下段:%											
全 体		8,964	2,359	585	845	660	140	167	2,256	947	3,664
			26.3	6.5	9.4	7.4	1.6	1.9	25.2	10.6	40.9
業 種 別	建設業	1,608	659	130	134	136	29	31	660	106	370
			41.0	8.1	8.3	8.5	1.8	1.9	41.0	6.6	23.0
	製造業	668	313	69	64	71	31	26	162	55	191
			46.9	10.3	9.6	10.6	4.6	3.9	24.3	8.2	28.6
	情報通信業	87	30	14	10	22	11	7	19	9	22
			34.5	16.1	11.5	25.3	12.6	8.0	21.8	10.3	25.3
	運輸業	210	114	19	50	36	11	5	79	19	34
			54.3	9.0	23.8	17.1	5.2	2.4	37.6	9.0	16.2
	卸売業	466	174	41	46	42	6	5	108	40	159
			37.3	8.8	9.9	9.0	1.3	1.1	23.2	8.6	34.1
	小売業	1,492	231	83	143	92	16	17	260	159	802
			15.5	5.6	9.6	6.2	1.1	1.1	17.4	10.7	53.8
	金融業、保険業	104	21	13	3	10	2	0	43	12	31
			20.2	12.5	2.9	9.6	1.9	0.0	41.3	11.5	29.8
	不動産業、物品賃貸業	871	99	19	29	24	5	6	118	171	501
			11.4	2.2	3.3	2.8	0.6	0.7	13.5	19.6	57.5
	教育、学習支援業	259	25	11	19	10	1	2	70	42	119
			9.7	4.2	7.3	3.9	0.4	0.8	27.0	16.2	45.9
医療、福祉	223	142	46	47	19	4	2	77	13	29	
		63.7	20.6	21.1	8.5	1.8	0.9	34.5	5.8	13.0	
宿泊サービス業	10	1	1	1	1	0	1	3	2	3	
		10.0	10.0	10.0	10.0	0.0	10.0	30.0	20.0	30.0	
飲食サービス業	864	64	36	114	47	2	5	199	90	431	
		7.4	4.2	13.2	5.4	0.2	0.6	23.0	10.4	49.9	
専門・技術サービス業	1,120	361	76	112	90	12	47	314	123	367	
		32.2	6.8	10.0	8.0	1.1	4.2	28.0	11.0	32.8	
生活関連サービス業	765	67	16	49	32	7	11	93	84	513	
		8.8	2.1	6.4	4.2	0.9	1.4	12.2	11.0	67.1	
その他	60	12	2	6	7	0	0	8	12	29	
		20.0	3.3	10.0	11.7	0.0	0.0	13.3	20.0	48.3	

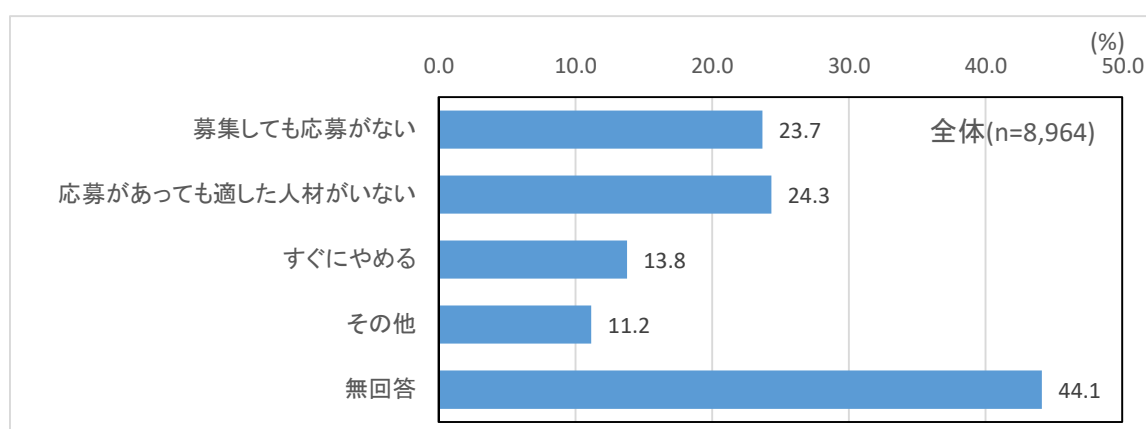
(3) 人材確保の課題

人材確保の課題をみると、最も多いのは「応募があっても適した人材がない」で 24.3%、次に「募集しても応募がない」が 23.7%となっている。

業種別に見ると、採用面の課題である「応募があっても適した人材がない」が多いのは「情報通信業」50.6%、「募集しても応募がない」が多いのは「医療、福祉」43.9%、「運輸業」43.3%となっている。

採用後の課題である「すぐやめる」が多いのは「運輸業」26.2%、「建設業」24.8%、「すぐやめる」が少ないのは「情報通信業」5.7%、「金融業、保険業」4.8%となっている。

問10 人材を確保するにあたっての課題について、教えてください。(複数回答可)



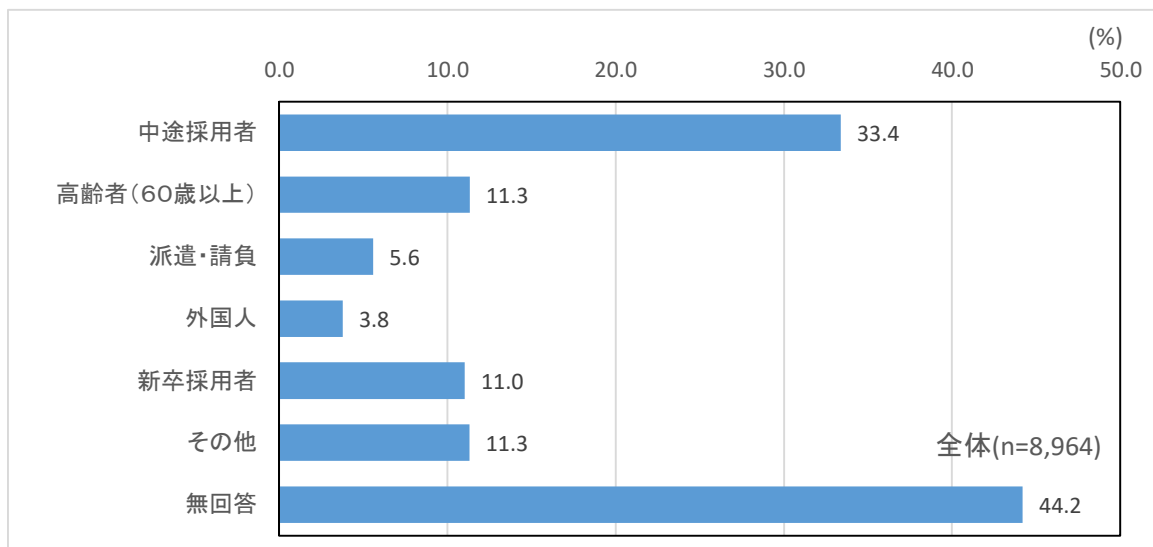
		サンプル サイズ	募集しても 応募がない	応募が あっても適 した人材 がない	すぐにやめ る	その他	無回答
上段:実数、下段:%							
全 体		8,964	2,123 23.7	2,180 24.3	1,235 13.8	1,001 11.2	3,955 44.1
業 種 別	建設業	1,608	630 39.2	487 30.3	399 24.8	111 6.9	407 25.3
	製造業	668	218 32.6	229 34.3	128 19.2	49 7.3	217 32.5
	情報通信業	87	27 31.0	44 50.6	5 5.7	9 10.3	22 25.3
	運輸業	210	91 43.3	75 35.7	55 26.2	21 10.0	41 19.5
	卸売業	466	107 23.0	142 30.5	60 12.9	54 11.6	186 39.9
	小売業	1,492	249 16.7	267 17.9	147 9.9	147 9.9	863 57.8
	金融業、保険業	104	17 16.3	34 32.7	5 4.8	19 18.3	38 36.5
	不動産業、物品賃貸業	871	56 6.4	98 11.3	30 3.4	183 21.0	537 61.7
	教育、学習支援業	259	34 13.1	46 17.8	9 3.5	51 19.7	135 52.1
	医療、福祉	223	98 43.9	89 39.9	39 17.5	27 12.1	37 16.6
	宿泊サービス業	10	3 30.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0	4 40.0
	飲食サービス業	864	193 22.3	163 18.9	104 12.0	82 9.5	446 51.6
	専門・技術サービス業	1,120	248 22.1	363 32.4	157 14.0	150 13.4	406 36.3
	生活関連サービス業	765	105 13.7	88 11.5	68 8.9	71 9.3	519 67.8
	その他	60	5 8.3	8 13.3	5 8.3	14 23.3	31 51.7

(4) 人材確保の課題解決のために活用している人材

人材確保の課題解決のために活用している人材をみると、最も多いのは「中途採用者」で33.4%となっている。

業種別に見ると、「中途採用者」が多いのは「運輸業」64.3%、「情報通信業」57.5%、「医療、福祉」53.8%となっている。「新卒採用者」が多いのは「情報通信業」33.3%、「外国人」が多いのは「製造業」8.5%となっている。

問11 人材確保の課題を解決するために、活用している（活用したい）人材を教えてください。（複数回答可）



上段:実数、下段:%		サンプル サイズ	中途採用者	高齢者 (60歳以上)	派遣・請負	外国人	新卒採用者	その他	無回答
全 体		8,964	2,992	1,016	500	338	988	1,014	3,962
			33.4	11.3	5.6	3.8	11.0	11.3	44.2
業 種 別	建設業	1,608	838	204	172	118	316	114	400
			52.1	12.7	10.7	7.3	19.7	7.1	24.9
	製造業	668	326	102	58	57	115	47	213
			48.8	15.3	8.7	8.5	17.2	7.0	31.9
	情報通信業	87	50	11	15	5	29	4	22
			57.5	12.6	17.2	5.7	33.3	4.6	25.3
	運輸業	210	135	62	21	5	26	11	43
			64.3	29.5	10.0	2.4	12.4	5.2	20.5
	卸売業	466	196	42	32	8	51	47	170
			42.1	9.0	6.9	1.7	10.9	10.1	36.5
	小売業	1,492	312	135	42	42	89	159	885
			20.9	9.0	2.8	2.8	6.0	10.7	59.3
	金融業、保険業	104	46	3	7	1	10	14	35
			44.2	2.9	6.7	1.0	9.6	13.5	33.7
	不動産業、物品賃貸業	871	130	48	17	2	24	169	521
			14.9	5.5	2.0	0.2	2.8	19.4	59.8
	教育、学習支援業	259	45	18	2	8	15	63	131
			17.4	6.9	0.8	3.1	5.8	24.3	50.6
	医療、福祉	223	120	67	25	17	41	18	39
		53.8	30.0	11.2	7.6	18.4	8.1	17.5	
宿泊サービス業	10	4	2	1	0	2	0	3	
		40.0	20.0	10.0	0.0	20.0	0.0	30.0	
飲食サービス業	864	117	90	17	43	33	148	492	
		13.5	10.4	2.0	5.0	3.8	17.1	56.9	
専門・技術サービス業	1,120	477	149	66	21	157	115	393	
		42.6	13.3	5.9	1.9	14.0	10.3	35.1	
生活関連サービス業	765	123	35	16	7	51	83	521	
		16.1	4.6	2.1	0.9	6.7	10.8	68.1	
その他	60	13	10	3	0	7	10	30	
		21.7	16.7	5.0	0.0	11.7	16.7	50.0	

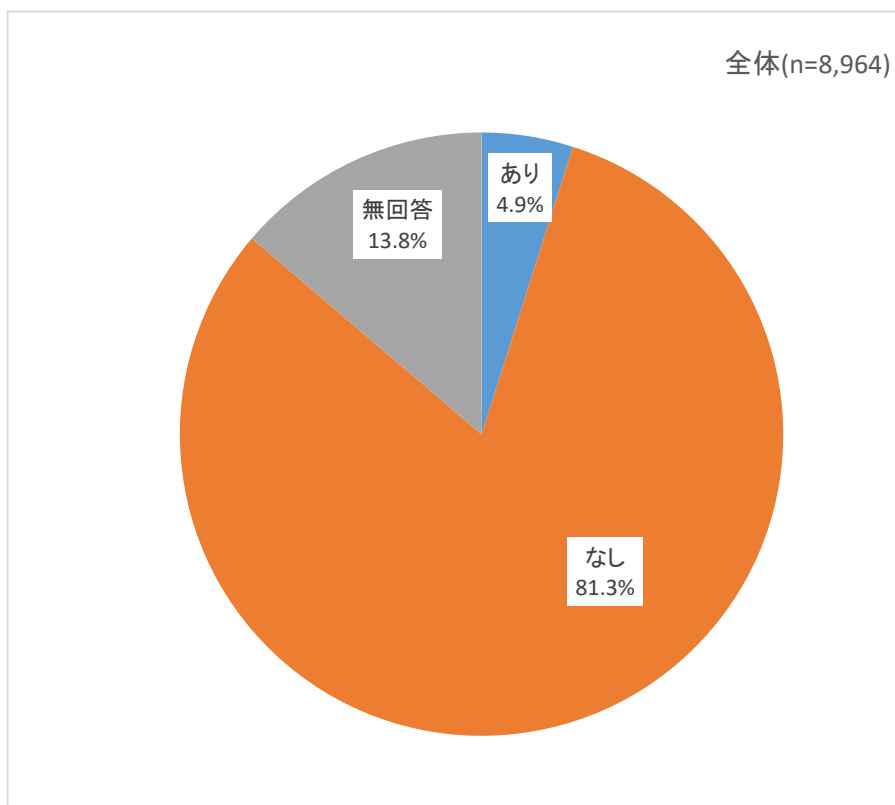
(5) 外国人労働者の有無

外国人労働者の雇用の有無をみると、外国人労働者「あり」が4.9%、「なし」が81.3%となっている。

業種別に見ると、外国人労働者「あり」が多いのは「情報通信業」12.6%、「製造業」11.2%となっている。

外国人労働者を雇用している企業に就業している外国人労働者は、合計 2,021 人、平均 4.8 人、うち技能実習生は、合計 505 人、平均 1.7 人となっている。

問 1 2 貴事業所で働く外国人の有無について、教えてください。



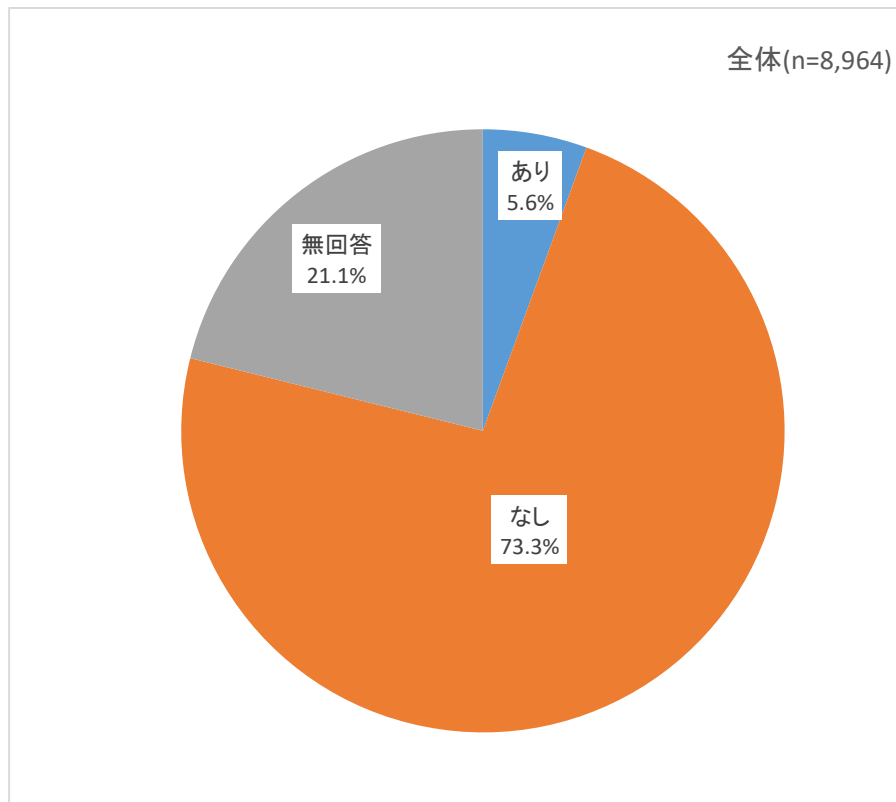
		サンプル サイズ	あり	なし	無回答
上段:実数、下段:%					
全 体		8,964	439 4.9	7,291 81.3	1,234 13.8
業 種 別	建設業	1,608	105 6.5	1,425 88.6	78 4.9
	製造業	668	75 11.2	539 80.7	54 8.1
	情報通信業	87	11 12.6	73 83.9	3 3.4
	運輸業	210	13 6.2	173 82.4	24 11.4
	卸売業	466	25 5.4	403 86.5	38 8.2
	小売業	1,492	64 4.3	1,135 76.1	293 19.6
	金融業、保険業	104	0 0.0	99 95.2	5 4.8
	不動産業、物品賃貸業	871	9 1.0	693 79.6	169 19.4
	教育、学習支援業	259	9 3.5	205 79.2	45 17.4
	医療、福祉	223	16 7.2	199 89.2	8 3.6
	宿泊サービス業	10	1 10.0	8 80.0	1 10.0
	飲食サービス業	864	57 6.6	651 75.3	156 18.1
	専門・技術サービス業	1,120	33 2.9	982 87.7	105 9.4
	生活関連サービス業	765	13 1.7	546 71.4	206 26.9
	その他	60	1 1.7	44 73.3	15 25.0

(6) 障害者の雇用有無

障害者の雇用の有無をみると、障害者雇用「あり」が5.6%、「なし」が73.3%となっている。業種別に見ると、障害者雇用「あり」が多いのは「運輸業」21.4%、「医療、福祉」15.2%となっている。

障害者を雇用している企業に就業している障害者は、合計738人、平均2.9人となっている。

問13 障害者雇用について、雇用の有無と「雇用あり」の場合はその人数を教えてください。



		サンプル サイズ	あり	なし	無回答
上段:実数、下段:%					
全 体		8,964	500	6,570	1,894
			5.6	73.3	21.1
業 種 別	建設業	1,608	100	1,327	181
			6.2	82.5	11.3
	製造業	668	96	473	99
			14.4	70.8	14.8
	情報通信業	87	10	72	5
			11.5	82.8	5.7
	運輸業	210	45	135	30
			21.4	64.3	14.3
	卸売業	466	26	380	60
			5.6	81.5	12.9
	小売業	1,492	51	1,007	434
			3.4	67.5	29.1
	金融業、保険業	104	5	90	9
			4.8	86.5	8.7
	不動産業、物品賃貸業	871	15	604	252
			1.7	69.3	28.9
	教育、学習支援業	259	6	193	60
			2.3	74.5	23.2
	医療、福祉	223	34	173	16
			15.2	77.6	7.2
宿泊サービス業	10	0	8	2	
		0.0	80.0	20.0	
飲食サービス業	864	16	615	233	
		1.9	71.2	27.0	
専門・技術サービス業	1,120	67	874	179	
		6.0	78.0	16.0	
生活関連サービス業	765	15	481	269	
		2.0	62.9	35.2	
その他	60	5	32	23	
		8.3	53.3	38.3	

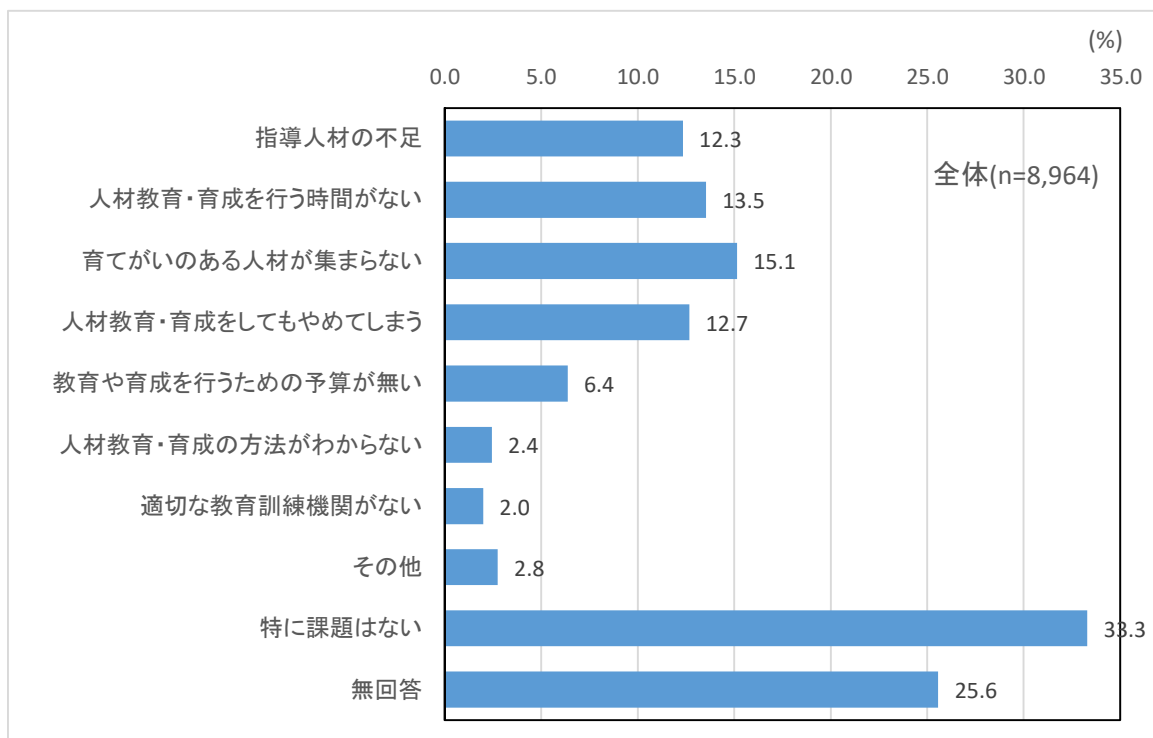
(7) 人材教育・育成の課題

人材教育・育成の課題をみると、最も多いのは「特に課題はない」で33.3%、課題がある中では「育てがいのある人材が集まらない」が15.1%、「人材教育・育成を行う時間がない」が13.5%、「人材教育・育成をしてもやめてしまう」が12.7%、「指導人材の不足」が12.3%となっている。

業種別に見ると、「特に課題はない」が多いのは「金融業、保険業」48.1%、「不動産業、物品賃貸業」47.6%となっている。

「育てがいのある人材が集まらない」が多いのは「建設業」28.5%、「医療、福祉」23.8%、「人材教育・育成を行う時間がない」が多いのは「医療、福祉」30.9%、「情報通信業」27.6%、「人材教育・育成をしてもやめてしまう」が多いのは「建設業」23.4%、「運輸業」21.4%、「指導人材の不足」が多いのは「情報通信業」31.0%、「運輸業」26.7%となっている。

問14 人材教育・育成について、課題となっている点をお答えください。(複数回答可)



		サンプル サイズ	指導人材の 不足	人材教育・ 育成を行う 時間がない	育てがいの ある人材が 集まらない	人材教育・ 育成をしても やめてしまう	教育や育成 を行うための 予算が無い	人材教育・ 育成の方法 がわからない
上段:実数、下段:%								
全体		8,964	1,107	1,214	1,357	1,136	571	219
			12.3	13.5	15.1	12.7	6.4	2.4
業 種 別	建設業	1,608	305	300	458	376	131	51
			19.0	18.7	28.5	23.4	8.1	3.2
	製造業	668	142	129	125	115	48	28
			21.3	19.3	18.7	17.2	7.2	4.2
	情報通信業	87	27	24	11	11	13	3
			31.0	27.6	12.6	12.6	14.9	3.4
	運輸業	210	56	30	36	45	12	9
			26.7	14.3	17.1	21.4	5.7	4.3
	卸売業	466	78	70	72	40	21	18
			16.7	15.0	15.5	8.6	4.5	3.9
	小売業	1,492	104	148	136	125	80	33
			7.0	9.9	9.1	8.4	5.4	2.2
	金融業、保険業	104	13	22	17	8	9	4
			12.5	21.2	16.3	7.7	8.7	3.8
	不動産業、物品賃貸業	871	45	34	32	24	27	18
			5.2	3.9	3.7	2.8	3.1	2.1
教育、学習支援業	259	23	24	33	15	18	3	
		8.9	9.3	12.7	5.8	6.9	1.2	
医療、福祉	223	50	69	53	45	34	5	
		22.4	30.9	23.8	20.2	15.2	2.2	
宿泊サービス業	10	1	1	1	0	1	1	
		10.0	10.0	10.0	0.0	10.0	10.0	
飲食サービス業	864	49	60	99	76	37	11	
		5.7	6.9	11.5	8.8	4.3	1.3	
専門・技術サービス業	1,120	146	207	191	153	84	26	
		13.0	18.5	17.1	13.7	7.5	2.3	
生活関連サービス業	765	34	65	61	80	45	5	
		4.4	8.5	8.0	10.5	5.9	0.7	
その他	60	4	4	10	5	1	0	
		6.7	6.7	16.7	8.3	1.7	0.0	
上段:実数、下段:%		適切な教育 訓練機関が ない	その他	特に課題は ない	無回答			
全体		179	247	2,984	2,292			
		2.0	2.8	33.3	25.6			
業 種 別	建設業	40	34	383	197			
		2.5	2.1	23.8	12.3			
	製造業	16	27	186	123			
		2.4	4.0	27.8	18.4			
	情報通信業	7	3	24	9			
		8.0	3.4	27.6	10.3			
	運輸業	10	4	65	32			
		4.8	1.9	31.0	15.2			
	卸売業	12	17	168	90			
		2.6	3.6	36.1	19.3			
	小売業	19	30	514	547			
		1.3	2.0	34.5	36.7			
	金融業、保険業	2	1	50	11			
		1.9	1.0	48.1	10.6			
	不動産業、物品賃貸業	16	32	415	290			
		1.8	3.7	47.6	33.3			
教育、学習支援業	2	5	110	64				
	0.8	1.9	42.5	24.7				
医療、福祉	7	2	63	18				
	3.1	0.9	28.3	8.1				
宿泊サービス業	1	0	3	3				
	10.0	0.0	30.0	30.0				
飲食サービス業	9	31	300	316				
	1.0	3.6	34.7	36.6				
専門・技術サービス業	25	29	391	208				
	2.2	2.6	34.9	18.6				
生活関連サービス業	8	25	247	318				
	1.0	3.3	32.3	41.6				
その他	1	5	22	17				
	1.7	8.3	36.7	28.3				

6. 事業資金の調達について

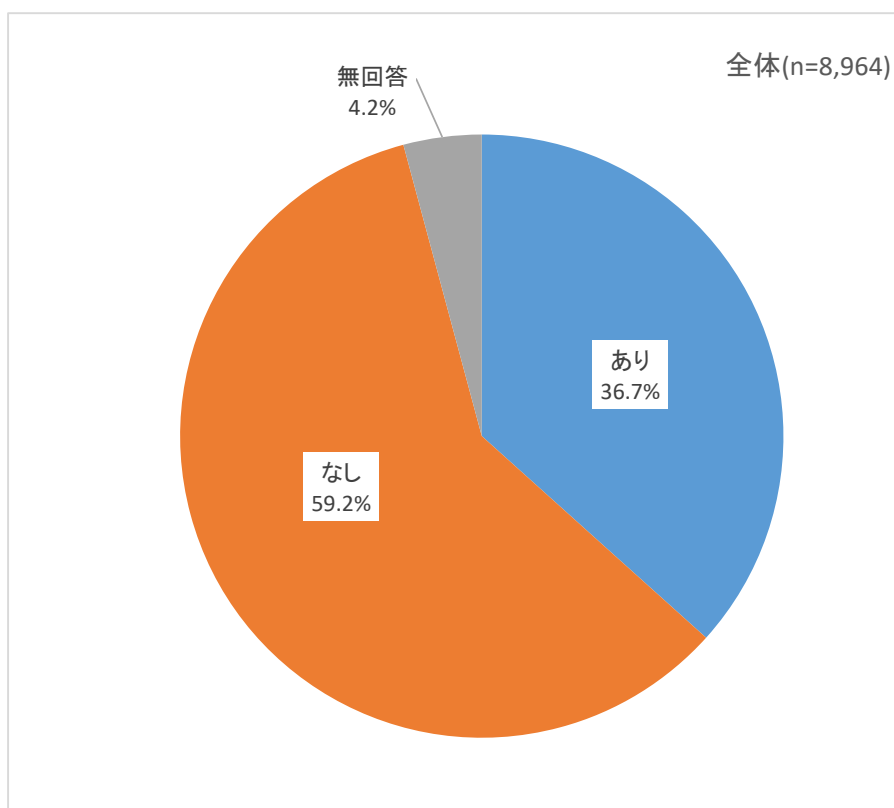
(1) 令和2年3月以降の事業資金借入有無

令和2年3月以降の事業資金の借入有無をみると、借入「あり」が36.7%、「なし」が59.2%となっている。

業種別に見ると、借入「あり」が多いのは「建設業」51.9%、「製造業」50.6%、「卸売業」49.1%、「運輸業」48.1%と、約50%がコロナ禍後に借入をしている。一方、「なし」が多いのは「教育、学習支援業」82.2%、「金融業、保険業」74.0%、「不動産業、物品賃貸業」72.2%となっている。

従業員規模別に見ると、6人以上の企業は「あり」が過半数を占めている一方、「5人以下」の企業は「なし」が64.1%となっている。

問15 令和2年3月以降の事業資金の借入について、お答えください。



		サンプル サイズ	あり	なし	無回答
上段:実数、下段:%					
全 体		8,964	3,286	5,303	375
			36.7	59.2	4.2
業 種 別	建設業	1,608	835	748	25
			51.9	46.5	1.6
	製造業	668	338	310	20
			50.6	46.4	3.0
	情報通信業	87	31	56	0
			35.6	64.4	0.0
	運輸業	210	101	99	10
			48.1	47.1	4.8
	卸売業	466	229	229	8
			49.1	49.1	1.7
	小売業	1,492	493	928	71
			33.0	62.2	4.8
	金融業、保険業	104	27	77	0
			26.0	74.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	871	185	629	57
			21.2	72.2	6.5
	教育、学習支援業	259	40	213	6
			15.4	82.2	2.3
医療、福祉	223	74	144	5	
		33.2	64.6	2.2	
宿泊サービス業	10	4	6	0	
		40.0	60.0	0.0	
飲食サービス業	864	293	527	44	
		33.9	61.0	5.1	
専門・技術サービス業	1,120	384	704	32	
		34.3	62.9	2.9	
生活関連サービス業	765	184	515	66	
		24.1	67.3	8.6	
その他	60	11	40	9	
		18.3	66.7	15.0	
従 業 員 規 模	5人以下	5,857	1,872	3,755	230
			32.0	64.1	3.9
	6人～20人以下	1,521	859	650	12
		56.5	42.7	0.8	
21人以上	775	435	330	10	
		56.1	42.6	1.3	

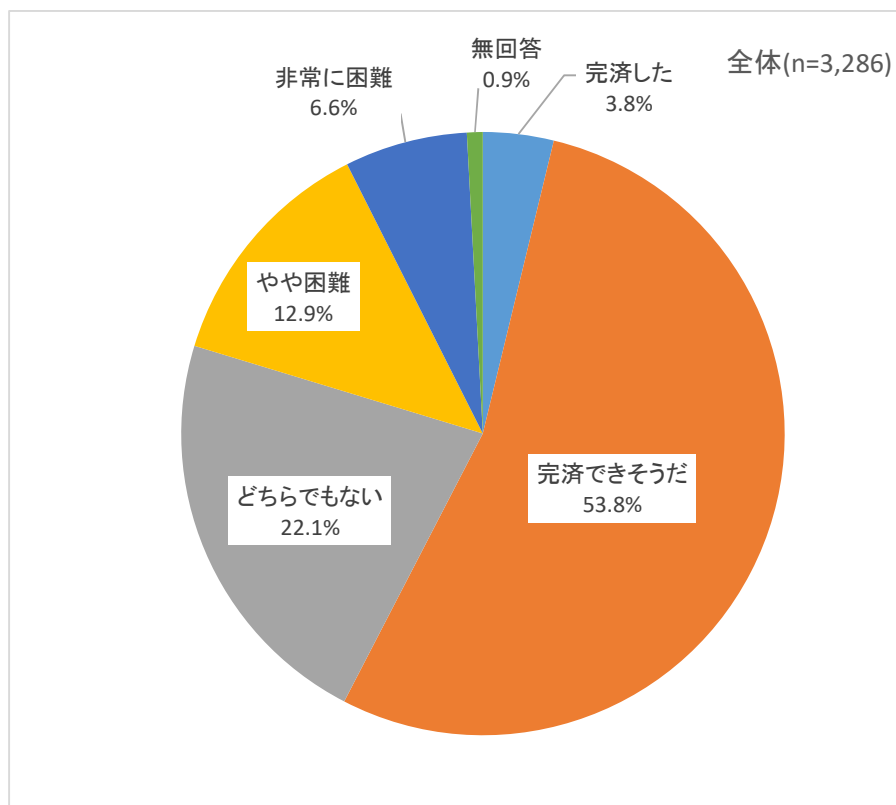
(2) 借り入れた事業資金の返済状況

問15で「1. あり」と回答した企業の借入金の返済状況をみると、「完済した」が3.8%、「完済できそう」が53.8%、「どちらともいえない」が22.1%、「やや困難」が12.9%、「非常に困難」が6.6%となっている。

業種別に見ると、「完済した」～「完済できそう」が多いのは「宿泊サービス業」75.0%、「専門・技術サービス業」70.6%、「やや困難」～「非常に困難」が多いのは「飲食サービス業」36.6%、「小売業」29.4%となっている。

従業員規模別に見ると、従業員規模が大きいほど「完済した」や「完済できそう」が多く、規模が小さいほど「やや困難」～「非常に困難」が多くなっている。

問15① 令和2年3月以降に借入れた事業資金の返済の状況についてお答えください。



		サンプル サイズ	完済した	完済でき そうだ	どちらでも ない	やや困難	非常に困 難	無回答
上段:実数、下段:%								
全 体		3,286	124 3.8	1,769 53.8	726 22.1	423 12.9	216 6.6	28 0.9
業 種 別	建設業	835	42 5.0	486 58.2	176 21.1	93 11.1	32 3.8	6 0.7
	製造業	338	11 3.3	193 57.1	68 20.1	43 12.7	18 5.3	5 1.5
	情報通信業	31	1 3.2	18 58.1	7 22.6	4 12.9	1 3.2	0 0.0
	運輸業	101	2 2.0	58 57.4	20 19.8	12 11.9	9 8.9	0 0.0
	卸売業	229	14 6.1	131 57.2	48 21.0	24 10.5	10 4.4	2 0.9
	小売業	493	15 3.0	216 43.8	111 22.5	100 20.3	45 9.1	6 1.2
	金融業、保険業	27	0 0.0	18 66.7	7 25.9	2 7.4	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	185	6 3.2	108 58.4	44 23.8	15 8.1	12 6.5	0 0.0
	教育、学習支援業	40	1 2.5	19 47.5	10 25.0	8 20.0	2 5.0	0 0.0
	医療、福祉	74	2 2.7	38 51.4	16 21.6	10 13.5	8 10.8	0 0.0
	宿泊サービス業	4	0 0.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	飲食サービス業	293	6 2.0	98 33.4	78 26.6	62 21.2	45 15.4	4 1.4
	専門・技術サービス業	384	20 5.2	251 65.4	68 17.7	25 6.5	17 4.4	3 0.8
	生活関連サービス業	184	2 1.1	95 51.6	52 28.3	23 12.5	12 6.5	0 0.0
	その他	11	1 9.1	7 63.6	2 18.2	0 0.0	1 9.1	0 0.0
従 業 員 規 模	5人以下	1,872	40 2.1	944 50.4	441 23.6	280 15.0	148 7.9	19 1.0
	6人～20人以下	859	50 5.8	510 59.4	175 20.4	77 9.0	44 5.1	3 0.3
	21人以上	435	34 7.8	263 60.5	81 18.6	39 9.0	14 3.2	4 0.9

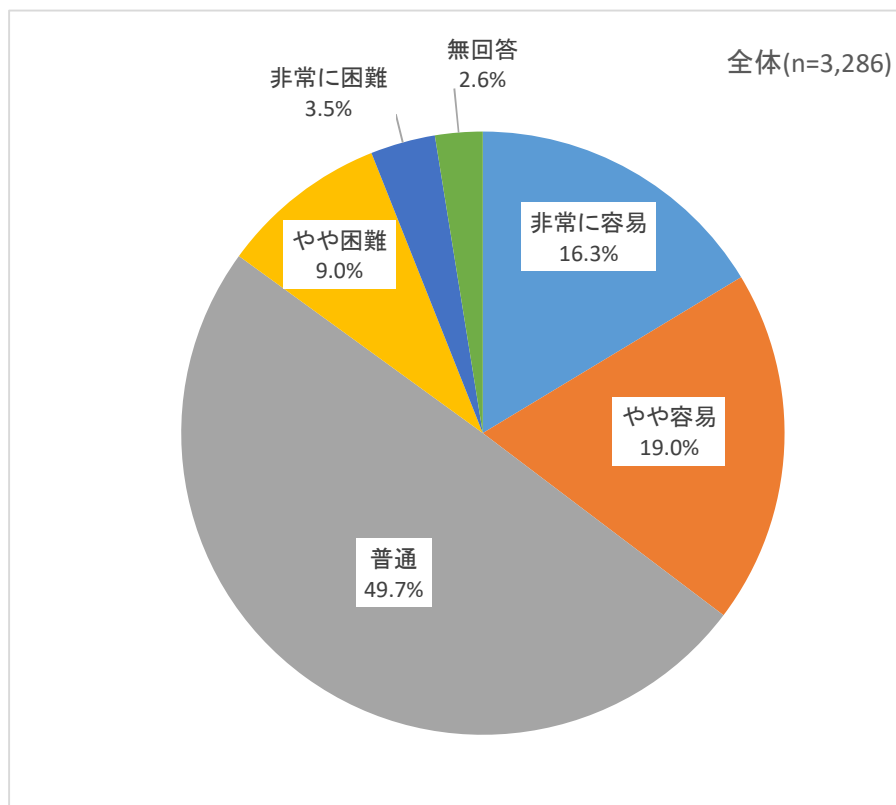
(3) 借入のしやすさ

問15で「1. あり」と回答した企業の借入のしやすさをみると、「普通」が49.7%を占める中で、「非常に容易」が16.3%、「やや容易」が19.0%と、容易である割合は35.3%、「やや困難」は9.0%、「非常に困難」は3.5%と、困難である割合は12.5%となっている。

業種別に見ると、「非常に容易」～「やや容易」が多いのは「情報通信業」48.4%、「卸売業」43.7%、「教育、学習支援業」42.5%、「やや困難」～「非常に困難」が多いのは「宿泊サービス業」25.0%、「医療、福祉」20.3%、となっている。

従業員規模別に見ると、「非常に容易」が多いのは6人以上の企業で、特に「21人以上」の企業では26.4%となっている。

問15② 借入のしやすさについてお答えください。(政府系金融機関※を含む全金融機関について) ※政府系金融機関とは、日本政策金融公庫や商工中金など



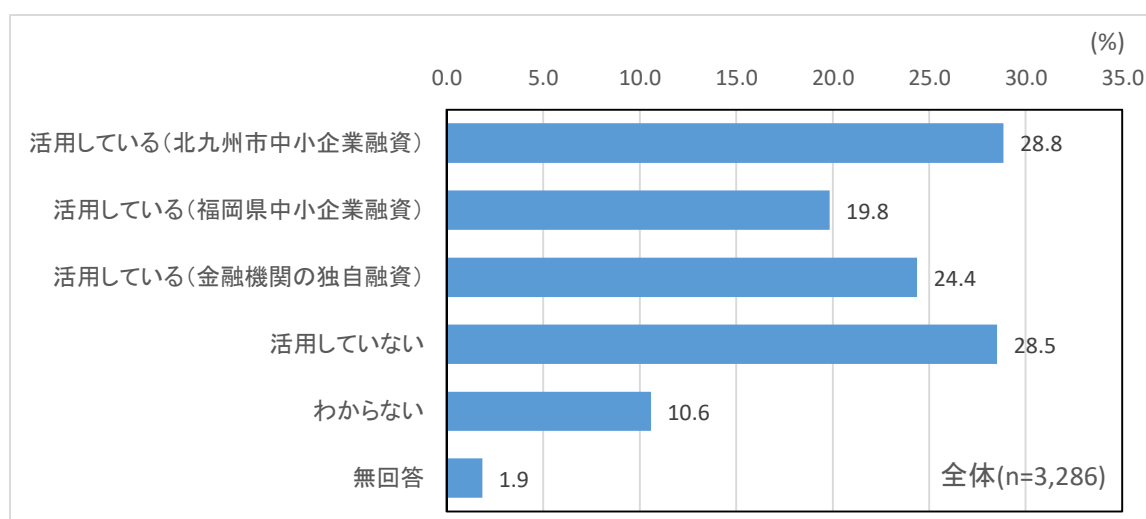
		サンプル サイズ	非常に容 易	やや容易	普通	やや困難	非常に困 難	無回答
上段:実数、下段:%								
全 体		3,286	537 16.3	623 19.0	1,633 49.7	295 9.0	114 3.5	84 2.6
業 種 別	建設業	835	123 14.7	161 19.3	460 55.1	56 6.7	22 2.6	13 1.6
	製造業	338	52 15.4	68 20.1	161 47.6	34 10.1	15 4.4	8 2.4
	情報通信業	31	11 35.5	4 12.9	15 48.4	0 0.0	1 3.2	0 0.0
	運輸業	101	14 13.9	19 18.8	57 56.4	8 7.9	2 2.0	1 1.0
	卸売業	229	57 24.9	43 18.8	99 43.2	20 8.7	5 2.2	5 2.2
	小売業	493	78 15.8	82 16.6	247 50.1	44 8.9	23 4.7	19 3.9
	金融業、保険業	27	4 14.8	5 18.5	15 55.6	3 11.1	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	185	32 17.3	35 18.9	76 41.1	26 14.1	7 3.8	9 4.9
	教育、学習支援業	40	7 17.5	10 25.0	18 45.0	4 10.0	0 0.0	1 2.5
	医療、福祉	74	8 10.8	9 12.2	41 55.4	10 13.5	5 6.8	1 1.4
	宿泊サービス業	4	1 25.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0
	飲食サービス業	293	33 11.3	51 17.4	153 52.2	37 12.6	7 2.4	12 4.1
	専門・技術サービス業	384	71 18.5	83 21.6	179 46.6	29 7.6	14 3.6	8 2.1
	生活関連サービス業	184	33 17.9	35 19.0	84 45.7	17 9.2	11 6.0	4 2.2
	その他	11	4 36.4	1 9.1	3 27.3	2 18.2	1 9.1	0 0.0
	従 業 員 規 模	5人以下	1,872	244 13.0	342 18.3	970 51.8	182 9.7	79 4.2
6人～20人以下		859	166 19.3	180 21.0	412 48.0	69 8.0	22 2.6	10 1.2
21人以上		435	115 26.4	87 20.0	193 44.4	27 6.2	6 1.4	7 1.6

(4) 福岡県信用保証協会の保証付融資制度の活用状況

問15で「1. あり」と回答した企業の福岡県信用保証協会の保証付融資制度の活用状況をみると、活用している中で最も多いのは「活用している(北九州市中小企業融資)」で28.8%、次に「活用している(金融機関の独自融資)」が24.4%、「活用している(福岡県中小企業融資)」が19.8%となっている。一方、「活用していない」は28.5%、「わからない」は10.6%となっている。

業種別に見ると、「活用している(北九州市中小企業融資)」が多いのは「運輸業」38.6%、「活用している(金融機関の独自融資)」が多いのは「卸売業」31.0%、「活用している(福岡県中小企業融資)」が多いのは「宿泊サービス業」50.0%となっている。

問15③ 福岡県信用保証協会の保証付の融資制度について、活用状況をお答えください。
(複数回答可)



		サンプル サイズ	活用して いる(北九 州市中小 企業融資)	活用して いる(福岡 県中小企 業融資)	活用して いる(金融 機関の独 自融資)	活用して いない	わからな い	無回答
上段:実数、下段:%								
全 体		3,286	948 28.8	652 19.8	801 24.4	937 28.5	348 10.6	61 1.9
業 種 別	建設業	835	280 33.5	201 24.1	215 25.7	185 22.2	78 9.3	9 1.1
	製造業	338	97 28.7	72 21.3	91 26.9	96 28.4	36 10.7	7 2.1
	情報通信業	31	5 16.1	2 6.5	8 25.8	15 48.4	3 9.7	0 0.0
	運輸業	101	39 38.6	24 23.8	27 26.7	30 29.7	9 8.9	1 1.0
	卸売業	229	67 29.3	49 21.4	71 31.0	62 27.1	20 8.7	2 0.9
	小売業	493	151 30.6	91 18.5	114 23.1	126 25.6	58 11.8	10 2.0
	金融業、保険業	27	8 29.6	3 11.1	1 3.7	12 44.4	3 11.1	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	185	33 17.8	26 14.1	38 20.5	85 45.9	13 7.0	8 4.3
	教育、学習支援業	40	6 15.0	6 15.0	10 25.0	14 35.0	5 12.5	1 2.5
	医療、福祉	74	18 24.3	14 18.9	18 24.3	24 32.4	6 8.1	0 0.0
	宿泊サービス業	4	0 0.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0
	飲食サービス業	293	72 24.6	43 14.7	65 22.2	82 28.0	45 15.4	16 5.5
	専門・技術サービス業	384	103 26.8	82 21.4	96 25.0	123 32.0	32 8.3	2 0.5
	生活関連サービス業	184	42 22.8	25 13.6	32 17.4	65 35.3	33 17.9	3 1.6
	その他	11	5 45.5	1 9.1	1 9.1	4 36.4	1 9.1	1 9.1

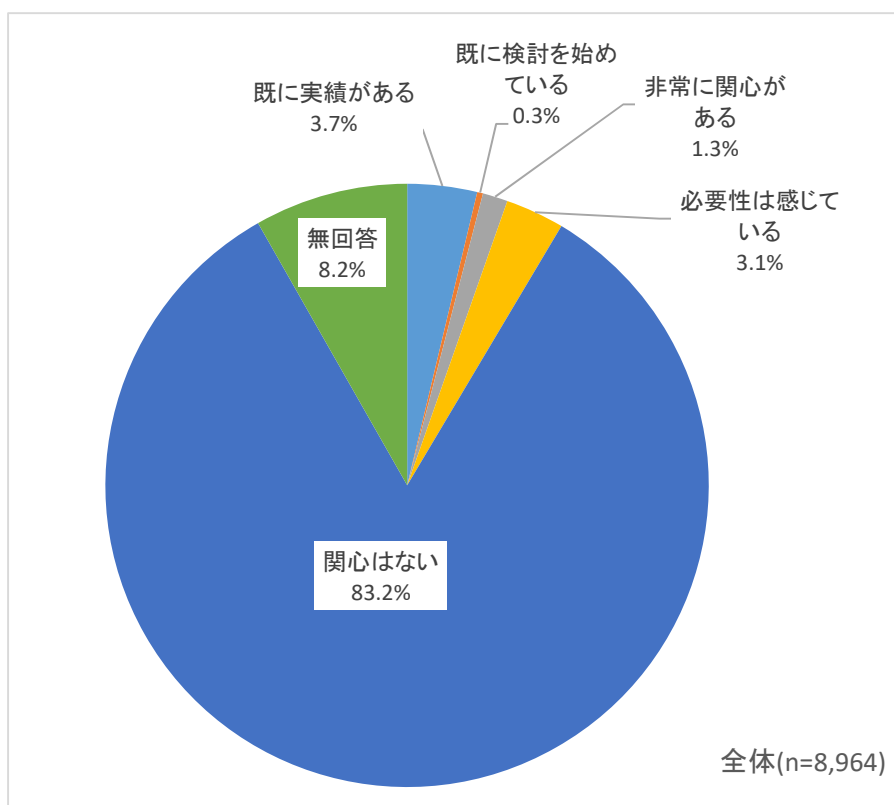
7. 海外との取引について

(1) 海外との取引状況

海外との取引の状況を見ると、「既の実績がある」が3.7%、「既に検討を始めている」が0.3%、「非常に興味がある」が1.3%、「必要性は感じている」が3.1%と、実績や関心、必要性がある企業は8.5%で、「関心はない」が83.2%となっている。

業種別に見ると、「既の実績がある」が多いのは「卸売業」18.9%、「製造業」11.8%であり、実績や関心、必要性がある割合も「卸売業」29.0%、「製造業」20.9%となっている。

問16 海外との取引状況についてお答えください。

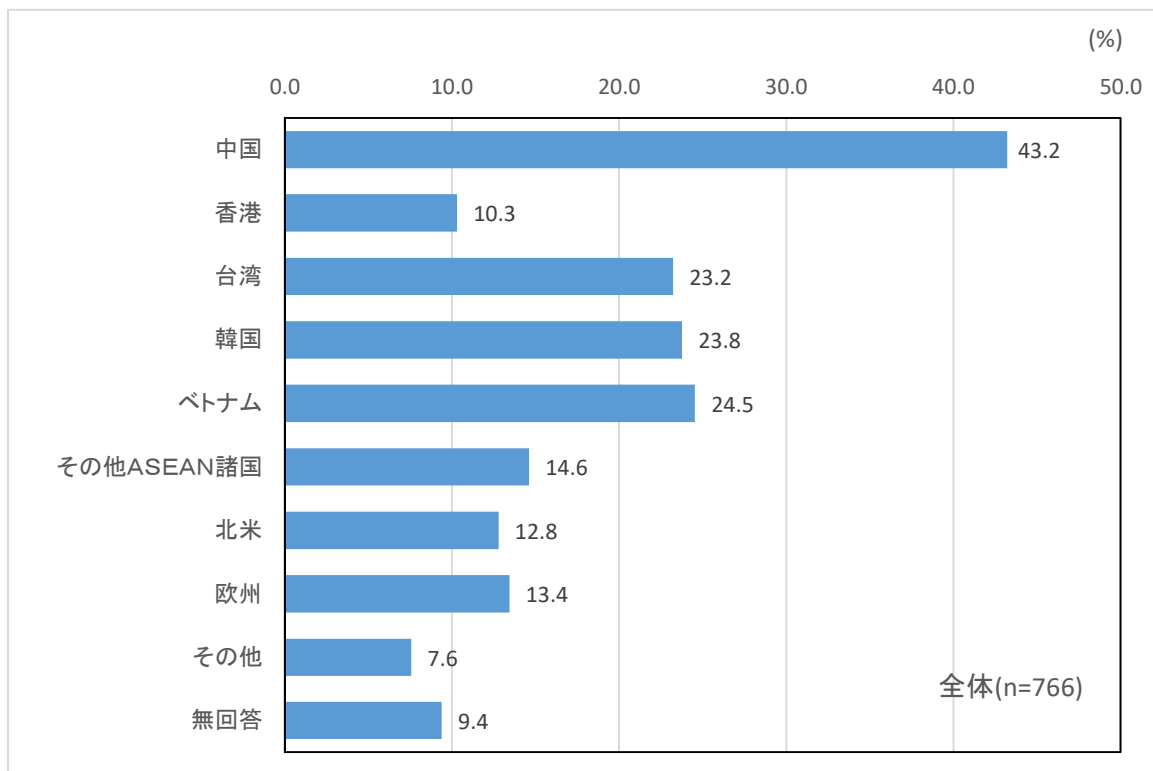


		サンプル サイズ	既に実績 がある	既に検討 を始めてい る	非常に関 心がある	必要性は 感じている	関心はな い	無回答
上段:実数、下段:%								
全 体		8,964	335	28	121	282	7,461	737
			3.7	0.3	1.3	3.1	83.2	8.2
業 種 別	建設業	1,608	26	4	31	37	1,451	59
			1.6	0.2	1.9	2.3	90.2	3.7
	製造業	668	79	2	12	47	493	35
			11.8	0.3	1.8	7.0	73.8	5.2
	情報通信業	87	7	0	2	8	69	1
			8.0	0.0	2.3	9.2	79.3	1.1
	運輸業	210	9	4	0	7	166	24
			4.3	1.9	0.0	3.3	79.0	11.4
	卸売業	466	88	3	11	33	319	12
			18.9	0.6	2.4	7.1	68.5	2.6
	小売業	1,492	48	4	19	40	1,242	139
			3.2	0.3	1.3	2.7	83.2	9.3
	金融業、保険業	104	0	1	0	2	99	2
			0.0	1.0	0.0	1.9	95.2	1.9
	不動産業、物品賃貸業	871	8	1	1	16	747	98
			0.9	0.1	0.1	1.8	85.8	11.3
教育、学習支援業	259	4	0	2	6	229	18	
		1.5	0.0	0.8	2.3	88.4	6.9	
医療、福祉	223	1	0	1	2	209	10	
		0.4	0.0	0.4	0.9	93.7	4.5	
宿泊サービス業	10	0	0	1	0	8	1	
		0.0	0.0	10.0	0.0	80.0	10.0	
飲食サービス業	864	6	3	19	23	694	119	
		0.7	0.3	2.2	2.7	80.3	13.8	
専門・技術サービス業	1,120	50	6	13	43	965	43	
		4.5	0.5	1.2	3.8	86.2	3.8	
生活関連サービス業	765	3	0	8	13	603	138	
		0.4	0.0	1.0	1.7	78.8	18.0	
その他	60	6	0	1	2	40	11	
		10.0	0.0	1.7	3.3	66.7	18.3	

(2) 取引している国・地域

問16で「1. 既取引がある」「2. 既に検討を始めている」「3. 非常に興味がある」「4. 必要性を感じている」と回答した企業の取引をしている国・地域をみると、最も多いのは「中国」で43.2%、次に「ベトナム」が24.5%、「韓国」が23.8%、「台湾」が23.2%となっている。

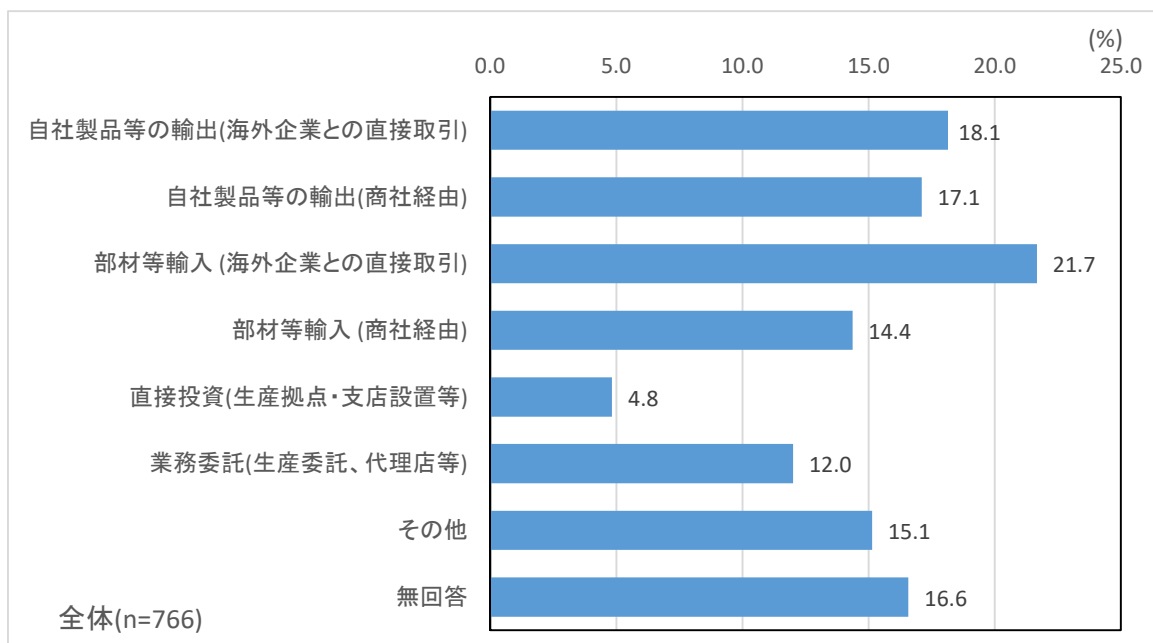
問16① 問16で「1. ~ 4.」のいずれかを回答された方におたずねします。具体的取引されている（関心、または必要性を感じている）国・地域と、取引の形態についてお答えください。（複数回答可）



(3) 取引の形態

問16で「1. 既取引がある」「2. 既に検討を始めている」「3. 非常に興味がある」「4. 必要性を感じている」と回答した企業の取引の形態をみると、最も多いのは「部材等輸入（海外企業との直接取引）」で21.7%、次に「自社製品等の輸出（海外企業との直接取引）」が18.1%と、部材・製品における海外企業との直接取引が多くなっている。

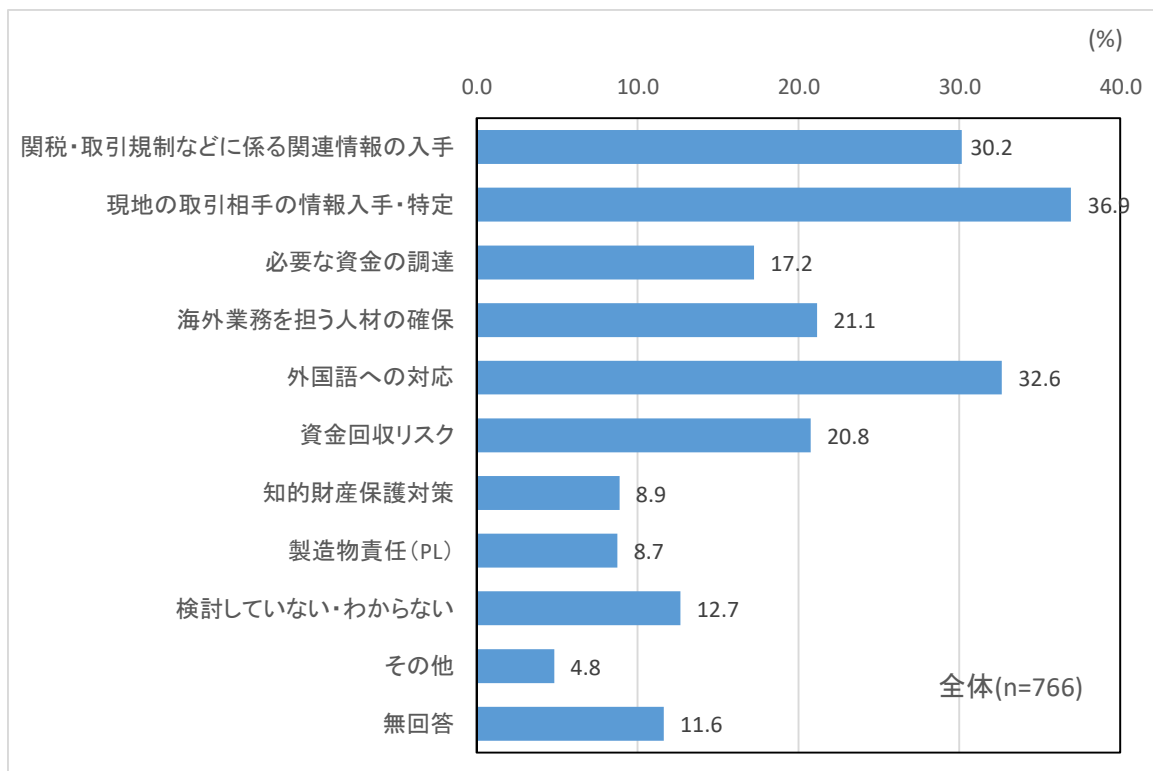
問16① 問16で「1. ~ 4.」のいずれかを回答された方におたずねします。具体的取引されている（関心、または必要性を感じている）国・地域と、取引の形態についてお答えください。（複数回答可）



(4) 海外取引を検討する上での課題

問16で「1. 既に取り引がある」「2. 既に検討を始めている」「3. 非常に興味がある」「4. 必要性は感じている」と回答した企業の海外取引を検討する上での課題をみると、最も多いのは「現地の取引相手の情報入手・特定」で36.9%、次に「外国語への対応」が32.6%、「関税・取引規制などに係る関連情報の入手」が30.2%と、取引関連情報・コミュニケーション系の課題が多くなっている。

問17 海外取引を検討する上での課題についてお答えください。(複数回答可)



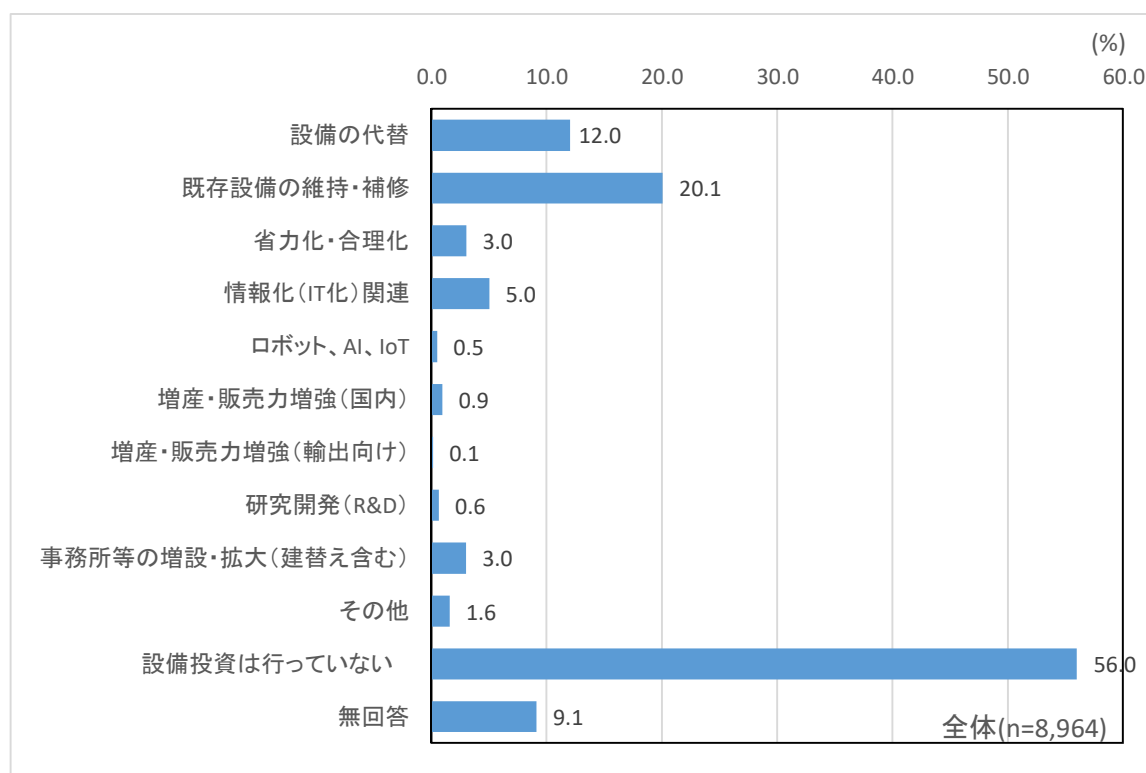
8. 設備投資について

(1) 令和3年度の設備投資の状況

令和3年度の設備投資の状況を見ると、最も多いのは「設備投資は行っていない」が56.0%、実施している中では「既存設備の維持・補修」が20.1%となっている。

業種別に見ると、「設備投資は行っていない」が多いのは「卸売業」63.9%、「小売業」63.5%となっている。「既存設備の維持・補修」が多いのは「宿泊サービス業」50.0%、「製造業」28.9%、「設備の代替」が多いのは「宿泊サービス業」40.0%、「運輸業」27.6%となっている。

問18 設備投資（有形固定資産及び無形固定資産の取得）について、令和3年度（個人事業主の方は令和3年）の設備投資の状況について、お答えください。（複数回答可）



		サンプル サイズ	設備の代替	既存設備の 維持・補修	省力化・合 理化	情報化(IT 化)関連	ロボット、AI、 IoT	増産・販売 力増強(国 内)
上段:実数、下段:%								
全体		8,964	1,079	1,799	270	449	45	84
			12.0	20.1	3.0	5.0	0.5	0.9
業 種 別	建設業	1,608	192	321	53	84	10	14
			11.9	20.0	3.3	5.2	0.6	0.9
	製造業	668	124	193	43	26	11	28
			18.6	28.9	6.4	3.9	1.6	4.2
	情報通信業	87	17	14	5	18	1	1
			19.5	16.1	5.7	20.7	1.1	1.1
	運輸業	210	58	54	4	12	1	4
			27.6	25.7	1.9	5.7	0.5	1.9
	卸売業	466	34	77	17	30	2	9
			7.3	16.5	3.6	6.4	0.4	1.9
	小売業	1,492	113	223	39	68	3	10
			7.6	14.9	2.6	4.6	0.2	0.7
	金融業、保険業	104	9	14	1	12	1	0
			8.7	13.5	1.0	11.5	1.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	871	58	226	18	31	1	4
			6.7	25.9	2.1	3.6	0.1	0.5
	教育、学習支援業	259	14	53	6	23	2	0
		5.4	20.5	2.3	8.9	0.8	0.0	
医療、福祉	223	24	50	9	26	2	0	
		10.8	22.4	4.0	11.7	0.9	0.0	
宿泊サービス業	10	4	5	0	1	1	0	
		40.0	50.0	0.0	10.0	10.0	0.0	
飲食サービス業	864	166	197	20	13	2	7	
		19.2	22.8	2.3	1.5	0.2	0.8	
専門・技術サービス業	1,120	165	198	38	85	5	5	
		14.7	17.7	3.4	7.6	0.4	0.4	
生活関連サービス業	765	66	130	11	8	1	1	
		8.6	17.0	1.4	1.0	0.1	0.1	
その他	60	9	13	1	0	1	0	
		15.0	21.7	1.7	0.0	1.7	0.0	

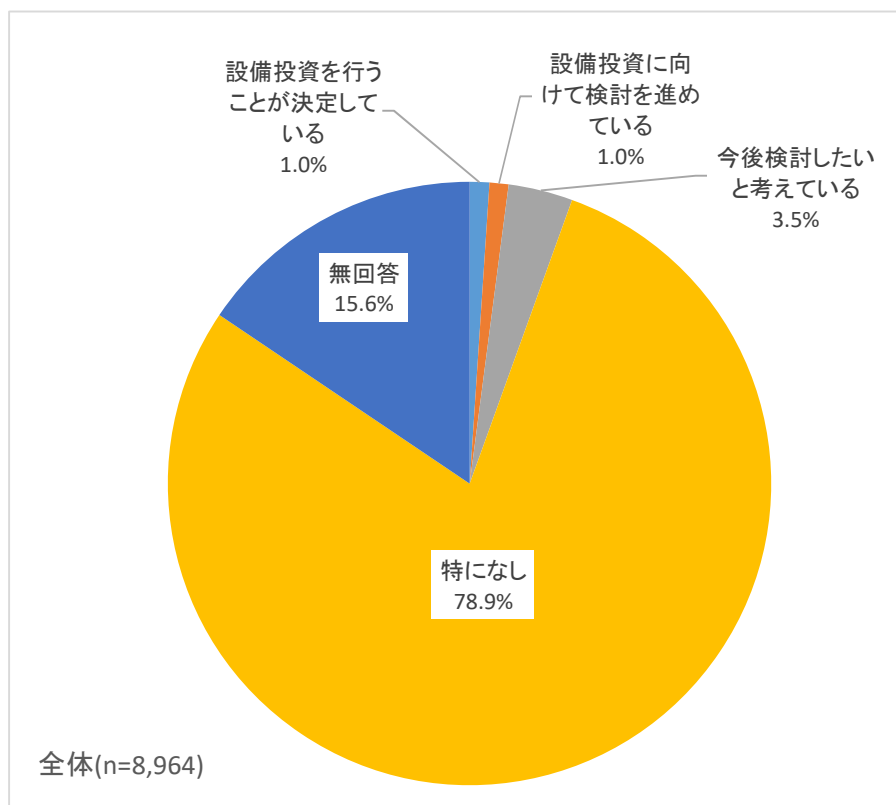
		増産・販売 力増強(輸 出向け)	研究開発 (R&D)	事務所等の 増設・拡大 (建替え含 む)	その他	設備投資は 行っていない	無回答
上段:実数、下段:%							
全体		11	57	269	142	5,020	817
		0.1	0.6	3.0	1.6	56.0	9.1
業 種 別	建設業	4	5	81	25	928	83
		0.2	0.3	5.0	1.6	57.7	5.2
	製造業	5	16	24	6	320	39
		0.7	2.4	3.6	0.9	47.9	5.8
	情報通信業	0	5	4	2	44	1
		0.0	5.7	4.6	2.3	50.6	1.1
	運輸業	0	1	11	3	84	23
		0.0	0.5	5.2	1.4	40.0	11.0
	卸売業	1	2	20	7	298	18
		0.2	0.4	4.3	1.5	63.9	3.9
	小売業	1	7	33	21	948	156
		0.1	0.5	2.2	1.4	63.5	10.5
	金融業、保険業	0	0	3	1	66	6
		0.0	0.0	2.9	1.0	63.5	5.8
	不動産業、物品賃貸業	0	0	16	13	484	94
		0.0	0.0	1.8	1.5	55.6	10.8
	教育、学習支援業	0	2	4	5	156	19
	0.0	0.8	1.5	1.9	60.2	7.3	
医療、福祉	0	0	15	2	117	7	
	0.0	0.0	6.7	0.9	52.5	3.1	
宿泊サービス業	0	0	0	0	2	2	
	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	
飲食サービス業	0	4	14	13	402	133	
	0.0	0.5	1.6	1.5	46.5	15.4	
専門・技術サービス業	0	13	33	22	622	69	
	0.0	1.2	2.9	2.0	55.5	6.2	
生活関連サービス業	0	1	3	20	445	127	
	0.0	0.1	0.4	2.6	58.2	16.6	
その他	0	0	1	0	29	12	
	0.0	0.0	1.7	0.0	48.3	20.0	

(2) 今後3年以内における産業用ロボット等の先端設備の導入意向

今後3年以内における産業用ロボット等の先端設備の導入意向みると、最も多いのは「特になし」で78.9%となっており、「設備投資に向けて検討を進めている」1.0%や「今後検討したいと考えている」3.5%など、設備投資決定・検討意向がある企業は5.5%となっている。

業種別に見ると、「今後検討したいと考えている」が多いのは「情報通信業」19.5%となっている。

問19 産業用ロボット・IoT等の先端設備の導入意向についておたずねします。今後3年以内における設備投資の予定についてお答えください。



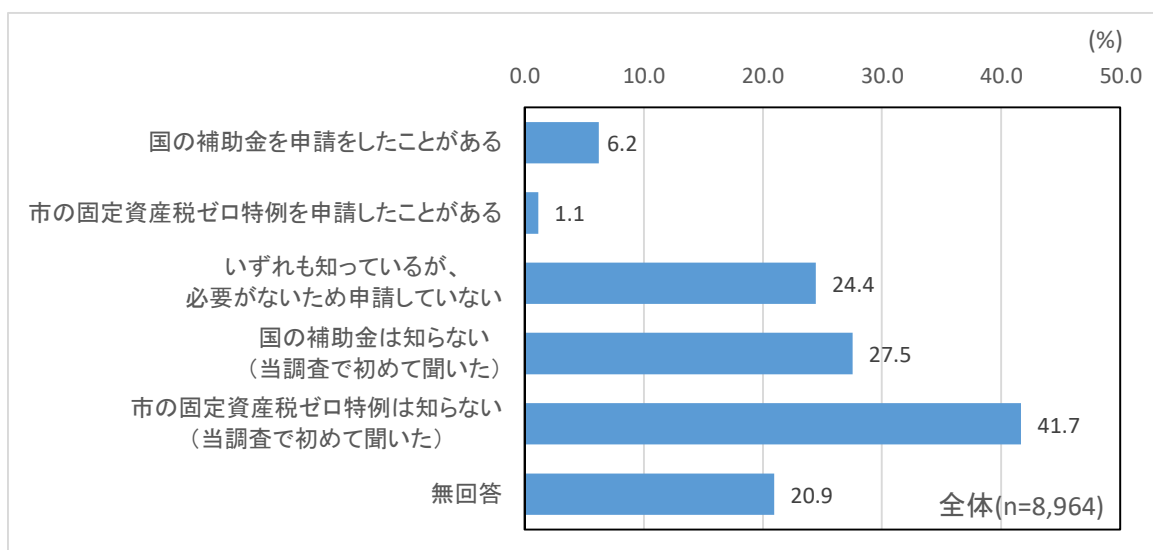
		サンプル サイズ	設備投資 を行うこと が決定し ている	設備投資 に向けて 検討を進 めている	今後検討 したいと考 えている	特になし	無回答
上段:実数、下段:%							
全 体		8,964	94 1.0	91 1.0	310 3.5	7,074 78.9	1,395 15.6
業 種 別	建設業	1,608	20 1.2	12 0.7	60 3.7	1,376 85.6	140 8.7
	製造業	668	14 2.1	28 4.2	52 7.8	503 75.3	71 10.6
	情報通信業	87	1 1.1	2 2.3	17 19.5	63 72.4	4 4.6
	運輸業	210	1 0.5	5 2.4	4 1.9	164 78.1	36 17.1
	卸売業	466	9 1.9	8 1.7	18 3.9	397 85.2	34 7.3
	小売業	1,492	10 0.7	10 0.7	39 2.6	1,145 76.7	288 19.3
	金融業、保険業	104	0 0.0	2 1.9	2 1.9	93 89.4	7 6.7
	不動産業、物品賃貸業	871	8 0.9	3 0.3	18 2.1	685 78.6	157 18.0
	教育、学習支援業	259	2 0.8	2 0.8	5 1.9	211 81.5	39 15.1
	医療、福祉	223	1 0.4	3 1.3	13 5.8	182 81.6	24 10.8
	宿泊サービス業	10	0 0.0	0 0.0	1 10.0	7 70.0	2 20.0
	飲食サービス業	864	6 0.7	5 0.6	19 2.2	622 72.0	212 24.5
	専門・技術サービス業	1,120	10 0.9	6 0.5	41 3.7	939 83.8	124 11.1
	生活関連サービス業	765	7 0.9	2 0.3	11 1.4	534 69.8	211 27.6
	その他	60	1 1.7	2 3.3	1 1.7	40 66.7	16 26.7

(3) 設備投資関連の補助金や市の特例の認知・活用状況

設備投資関連の補助金や市の特例の認知・活用状況をみると、最も多いのは「市の固定資産税ゼロ特例は知らない(当調査で初めて聞いた)」で41.7%、次に「国の補助金は知らない(当調査で初めて聞いた)」が27.5%、「いずれも知っているが、必要がないため申請していない」が24.4%となっている。

業種別に見ると、「国の補助金を申請したことがある」が多いのは「製造業」21.0%、「いずれも知っているが、必要がないため申請していない」が多いのは「情報通信業」43.7%、「運輸業」34.8%、「専門・技術サービス業」35.3%となっている。

問20 設備投資を後押しする国の補助金(ものづくり補助金等)や、市の固定資産税ゼロ特例(先端設備等導入計画)の活用状況・認知度について、おたずねします。(複数回答可)



上段:実数、下段:%		サンプル サイズ	国の補助 金を申請を したことが ある	市の固定 資産税ゼ ロ特例を 申請したこ とがある	いずれも 知っている が、必要 がないた め申請し ていない	国の補助 金は知ら ない(当調 査で初め て聞いた)	市の固定 資産税ゼ ロ特例は 知らない (当調査で 初めて聞 いた)	無回答
全 体		8,964	558 6.2	102 1.1	2,191 24.4	2,467 27.5	3,735 41.7	1,877 20.9
業 種 別	建設業	1,608	108 6.7	15 0.9	402 25.0	486 30.2	765 47.6	228 14.2
	製造業	668	140 21.0	39 5.8	184 27.5	128 19.2	222 33.2	97 14.5
	情報通信業	87	8 9.2	1 1.1	38 43.7	16 18.4	34 39.1	7 8.0
	運輸業	210	10 4.8	2 1.0	73 34.8	44 21.0	73 34.8	41 19.5
	卸売業	466	34 7.3	10 2.1	147 31.5	118 25.3	165 35.4	80 17.2
	小売業	1,492	63 4.2	11 0.7	306 20.5	415 27.8	617 41.4	394 26.4
	金融業、保険業	104	2 1.9	0 0.0	33 31.7	33 31.7	43 41.3	16 15.4
	不動産業、物品賃貸業	871	16 1.8	4 0.5	199 22.8	220 25.3	395 45.4	215 24.7
	教育、学習支援業	259	7 2.7	0 0.0	42 16.2	103 39.8	127 49.0	54 20.8
	医療、福祉	223	11 4.9	1 0.4	52 23.3	85 38.1	108 48.4	29 13.0
	宿泊サービス業	10	1 10.0	0 0.0	3 30.0	1 10.0	3 30.0	2 20.0
	飲食サービス業	864	42 4.9	4 0.5	144 16.7	271 31.4	362 41.9	247 28.6
	専門・技術サービス業	1,120	71 6.3	10 0.9	395 35.3	277 24.7	407 36.3	175 15.6
	生活関連サービス業	765	35 4.6	4 0.5	112 14.6	221 28.9	339 44.3	230 30.1
	その他	60	3 5.0	0 0.0	15 25.0	13 21.7	20 33.3	20 33.3

9. 事業承継・M&Aについて

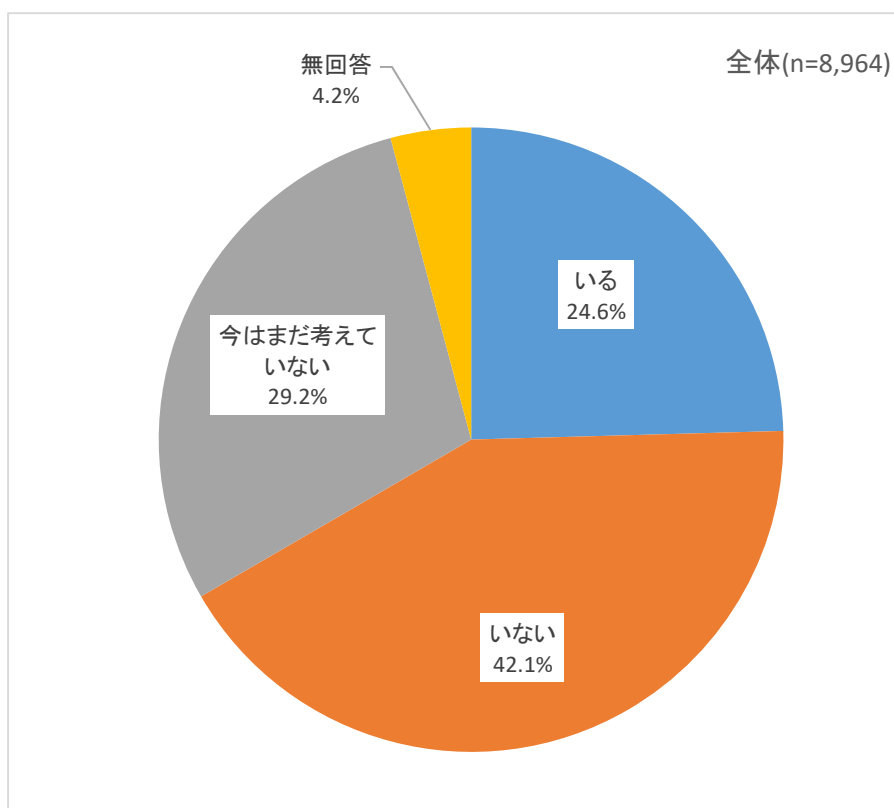
(1) 後継者の有無

後継者の有無をみると、後継者が「いる」が24.6%、「いない」が42.1%、「今はまだ考えていない」が29.2%となっている。

業種別に見ると、後継者が「いない」が多いのは「生活関連サービス業」63.9%、「飲食サービス業」57.9%、「教育、学習支援事業」57.5%となっている。一方、後継者が「いる」が多いのは「不動産業、物品賃貸業」40.0%となっている。

従業員規模別に見ると、後継者が「いる」が多いのは6人以上の企業で、特に「21人以上」では45.4%となっている。逆に「いない」が多いのは「5人以下」の企業で50.1%となっている。

問21 後継者はいらっしゃいますか。



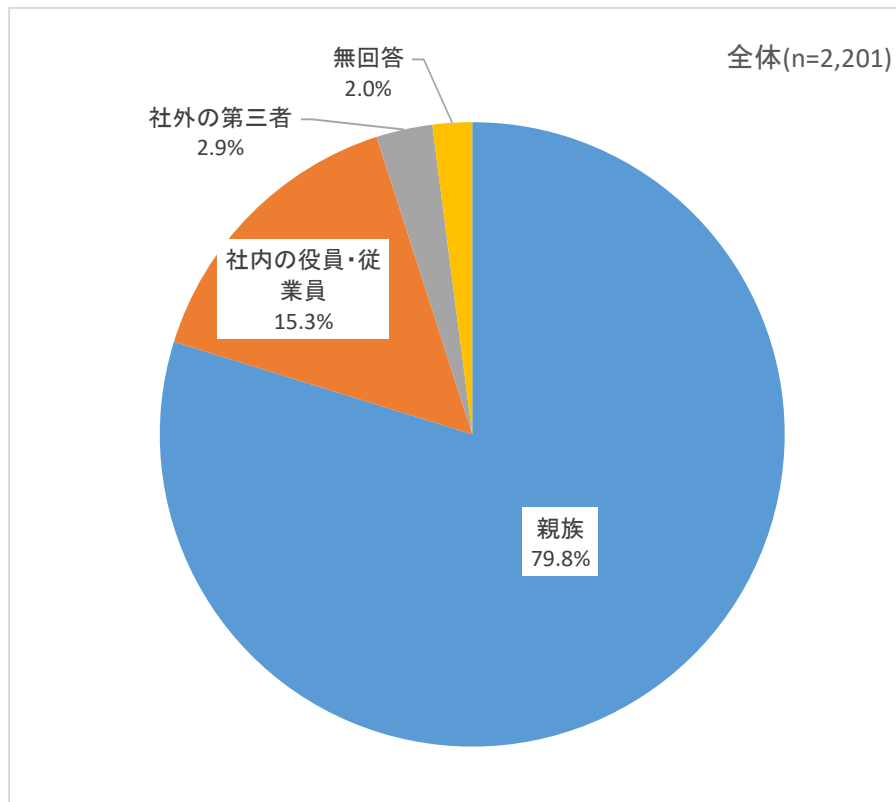
		サンプル サイズ	いる	いない	今はまだ 考えてい ない	無回答
上段:実数、下段:%						
全 体		8,964	2,201	3,771	2,619	373
			24.6	42.1	29.2	4.2
業 種 別	建設業	1,608	512	549	529	18
			31.8	34.1	32.9	1.1
	製造業	668	215	217	219	17
			32.2	32.5	32.8	2.5
	情報通信業	87	18	34	35	0
			20.7	39.1	40.2	0.0
	運輸業	210	66	47	77	20
			31.4	22.4	36.7	9.5
	卸売業	466	145	151	164	6
			31.1	32.4	35.2	1.3
	小売業	1,492	272	799	343	78
			18.2	53.6	23.0	5.2
	金融業、保険業	104	32	33	38	1
			30.8	31.7	36.5	1.0
	不動産業、物品賃貸業	871	348	197	274	52
			40.0	22.6	31.5	6.0
教育、学習支援業	259	24	149	76	10	
		9.3	57.5	29.3	3.9	
医療、福祉	223	68	72	79	4	
		30.5	32.3	35.4	1.8	
宿泊サービス業	10	2	3	5	0	
		20.0	30.0	50.0	0.0	
飲食サービス業	864	86	500	224	54	
		10.0	57.9	25.9	6.3	
専門・技術サービス業	1,120	269	458	361	32	
		24.0	40.9	32.2	2.9	
生活関連サービス業	765	94	489	131	51	
		12.3	63.9	17.1	6.7	
その他	60	22	13	13	12	
		36.7	21.7	21.7	20.0	
従 業 員 規 模	5人以下	5,857	1,146	2,932	1,550	229
			19.6	50.1	26.5	3.9
	6人～20人以下	1,521	598	326	585	12
		39.3	21.4	38.5	0.8	
21人以上	775	352	92	326	5	
		45.4	11.9	42.1	0.6	

(2) 後継者候補

問21で「1. いる」と回答した企業の後継者候補をみると、「親族」が79.8%、次に「社内の役員・従業員」が15.3%となっている。

業種別に見ると、「親族」が多いのは「不動産業、物品賃貸業」92.0%、生活関連サービス業」91.5%となっている。「社内の役員・従業員」が多いのは「情報通信業」50.0%、「金融業、保険業」50.0%となっている。

問21① 問21で「1. いる」と回答された方におたずねします。予定している後継者についてお答えください。



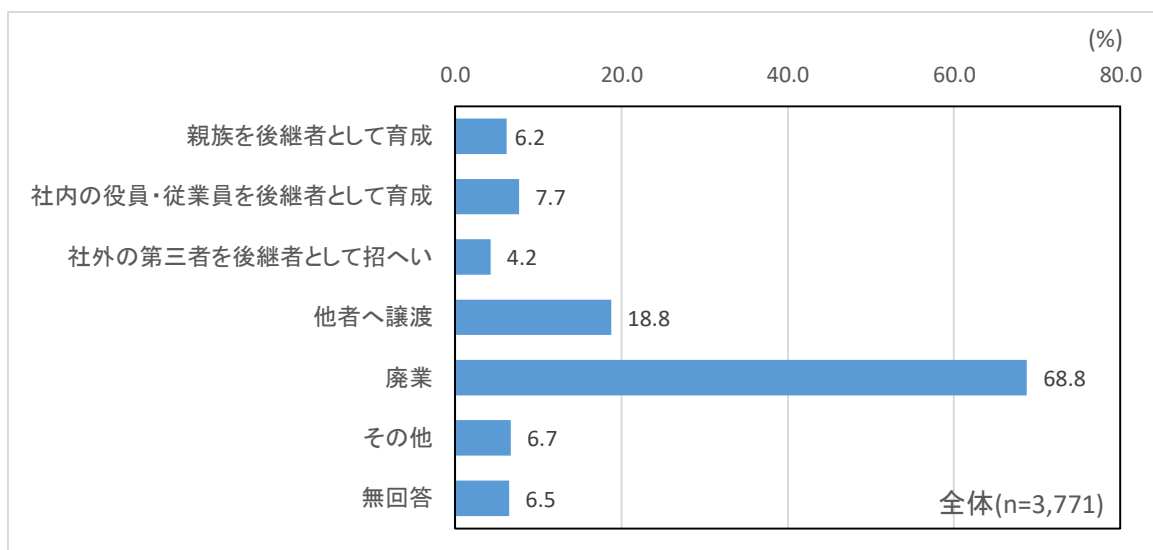
		サンプル サイズ	親族	社内の役 員・従業員	社外の第 三者	無回答
上段:実数、下段:%						
全 体		2,201	1,756 79.8	336 15.3	64 2.9	45 2.0
業 種 別	建設業	512	403 78.7	92 18.0	10 2.0	7 1.4
	製造業	215	166 77.2	34 15.8	10 4.7	5 2.3
	情報通信業	18	7 38.9	9 50.0	2 11.1	0 0.0
	運輸業	66	40 60.6	17 25.8	6 9.1	3 4.5
	卸売業	145	112 77.2	23 15.9	3 2.1	7 4.8
	小売業	272	241 88.6	19 7.0	5 1.8	7 2.6
	金融業、保険業	32	13 40.6	16 50.0	3 9.4	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	348	320 92.0	18 5.2	2 0.6	8 2.3
	教育、学習支援業	24	19 79.2	5 20.8	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	68	50 73.5	15 22.1	2 2.9	1 1.5
	宿泊サービス業	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲食サービス業	86	77 89.5	6 7.0	1 1.2	2 2.3
	専門・技術サービス業	269	187 69.5	66 24.5	12 4.5	4 1.5
	生活関連サービス業	94	86 91.5	6 6.4	2 2.1	0 0.0
	その他	22	12 54.5	5 22.7	4 18.2	1 4.5

(3) 後継者がいない場合の今後の対応

問21で「2. いない」と回答した企業の後継者がいない場合の今後の対応をみると、最も多いのは「廃業」で68.8%、次に「他者へ譲渡」が18.8%となっている。

業種別に見ると、「廃業」が多いのは「生活関連サービス業」77.1%、「飲食サービス業」75.8%となっている。「他者へ譲渡」が多いのは「金融業、保険業」39.4%、「運輸業」36.2%となっている。

問21② 問21で「2. いない」と回答された方は、今後の対応についてお答えください。
(複数回答可)



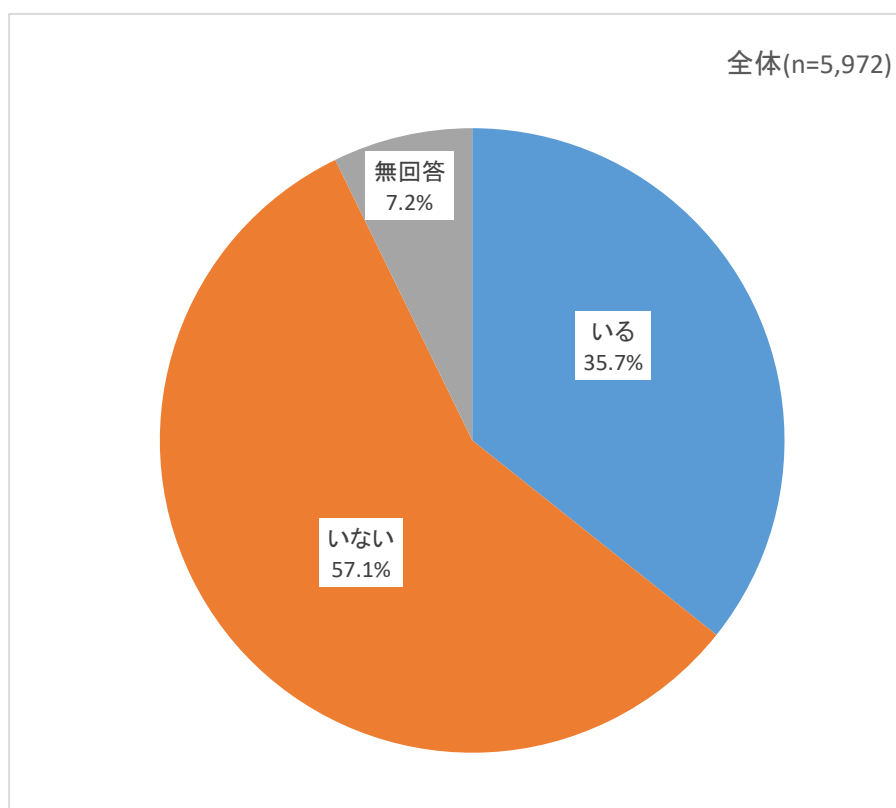
		サンプル サイズ	親族を後 継者として 育成	社内の役 員・従業員 を後継者と して育成	社外の第 三者を後 継者として 招へい	他者へ譲 渡	廃業	その他	無回答
上段:実数、下段:%									
全 体		3,771	233 6.2	290 7.7	160 4.2	708 18.8	2,593 68.8	252 6.7	245 6.5
業 種 別	建設業	549	45 8.2	91 16.6	34 6.2	112 20.4	336 61.2	57 10.4	24 4.4
	製造業	217	11 5.1	28 12.9	17 7.8	55 25.3	138 63.6	16 7.4	8 3.7
	情報通信業	34	3 8.8	5 14.7	4 11.8	9 26.5	17 50.0	4 11.8	0 0.0
	運輸業	47	3 6.4	8 17.0	8 17.0	17 36.2	25 53.2	6 12.8	1 2.1
	卸売業	151	9 6.0	14 9.3	13 8.6	35 23.2	96 63.6	19 12.6	5 3.3
	小売業	799	50 6.3	27 3.4	20 2.5	116 14.5	593 74.2	35 4.4	58 7.3
	金融業、保険業	33	5 15.2	7 21.2	4 12.1	13 39.4	12 36.4	1 3.0	2 6.1
	不動産業、物品賃貸業	197	22 11.2	8 4.1	7 3.6	51 25.9	120 60.9	18 9.1	10 5.1
	教育、学習支援業	149	6 4.0	4 2.7	6 4.0	20 13.4	107 71.8	10 6.7	11 7.4
	医療、福祉	72	10 13.9	12 16.7	7 9.7	24 33.3	38 52.8	4 5.6	2 2.8
	宿泊サービス業	3	1 0.0	0 1.0	1 2.0	2 3.0	1 4.0	0 5.0	1 6.0
	飲食サービス業	500	22 4.4	15 3.0	5 1.0	98 19.6	379 75.8	27 5.4	36 7.2
	専門・技術サービス業	458	24 5.2	46 10.0	23 5.0	77 16.8	302 65.9	27 5.9	32 7.0
	生活関連サービス業	489	18 3.7	17 3.5	8 1.6	66 13.5	377 77.1	25 5.1	51 10.4
	その他	13	1 7.7	0 0.0	0 0.0	1 7.7	9 69.2	2 15.4	1 7.7

(4) 事業承継や事業譲渡についての相談相手の有無

問21で「1. いる」または「2. いない」と回答した企業の事業承継や事業譲渡についての相談相手の有無をみると、相談する専門家が「いる」が35.7%、「いない」が57.1%となっている。

業種別に見ると、相談する専門家が「いる」が多いのは「不動産業、物品賃貸業」54.5%、「運輸業」48.7%となっている。一方、相談する専門家が「いない」が多いのは「飲食サービス業」67.9%、「教育、学習支援業」67.1%、「生活関連サービス業」65.5%となっている。

問22 事業承継や事業譲渡について、相談する専門家はいますか。実際に相談を行っていますか。



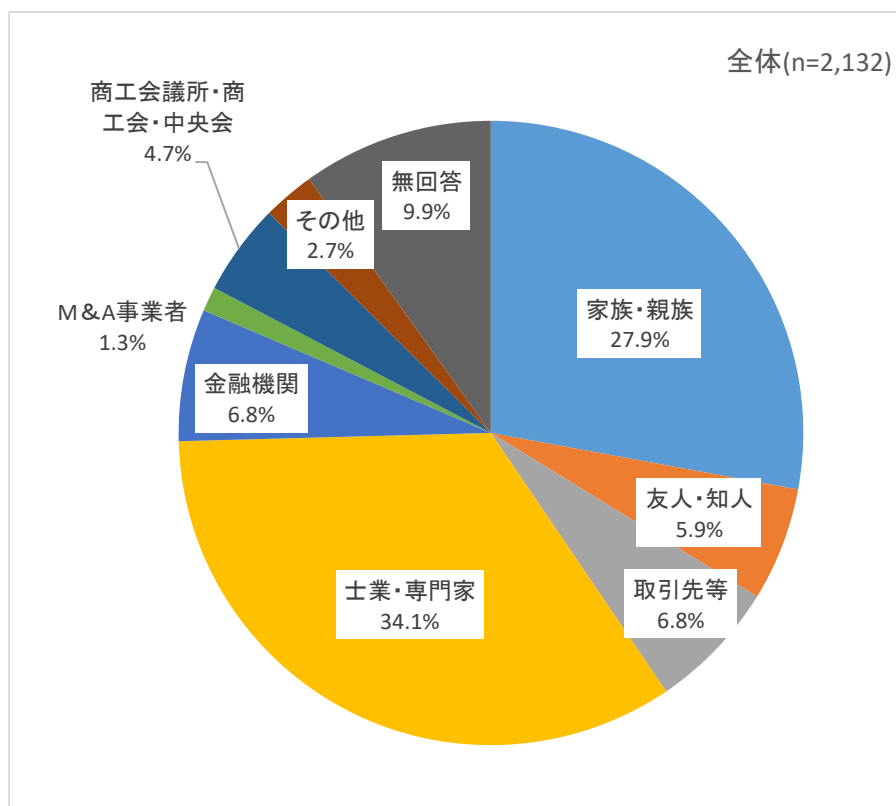
		サンプル サイズ	いる	いない	無回答
上段:実数、下段:%					
全 体		5,972	2,132	3,408	432
			35.7	57.1	7.2
業 種 別	建設業	1,061	434	567	60
			40.9	53.4	5.7
	製造業	432	189	220	23
			43.8	50.9	5.3
	情報通信業	52	19	33	0
			36.5	63.5	0.0
	運輸業	113	55	53	5
			48.7	46.9	4.4
	卸売業	296	137	148	11
			46.3	50.0	3.7
	小売業	1,071	309	668	94
			28.9	62.4	8.8
	金融業、保険業	65	28	33	4
			43.1	50.8	6.2
	不動産業、物品賃貸業	545	297	211	37
			54.5	38.7	6.8
	教育、学習支援業	173	45	116	12
		26.0	67.1	6.9	
医療、福祉	140	49	84	7	
		35.0	60.0	5.0	
宿泊サービス業	5	2	2	1	
		40.0	40.0	20.0	
飲食サービス業	586	138	398	50	
		23.5	67.9	8.5	
専門・技術サービス業	727	265	427	35	
		36.5	58.7	4.8	
生活関連サービス業	583	118	382	83	
		20.2	65.5	14.2	
その他	35	15	17	3	
		42.9	48.6	8.6	

(5) 事業承継や事業譲渡についての相談相手

問21で「1. いる」または「2. いない」と回答した企業のうち、問22で「1. はい」と回答した企業の事業承継や事業譲渡についての相談相手をみると、最も多いのは「士業・専門家」で34.1%、次に「家族・親族」が27.9%、「取引先等」と「金融機関」がそれぞれ6.8%となっている。

業種別に見ると、「士業・専門家」が多いのは「宿泊サービス業」50.0%、「情報通信業」47.4%となっている。「家族・親族」が多いのは「宿泊サービス業」50.0%、「生活関連サービス業」39.8%となっている。

問22 事業承継や事業譲渡について、相談する専門家はいますか。実際に相談を行っていますか。



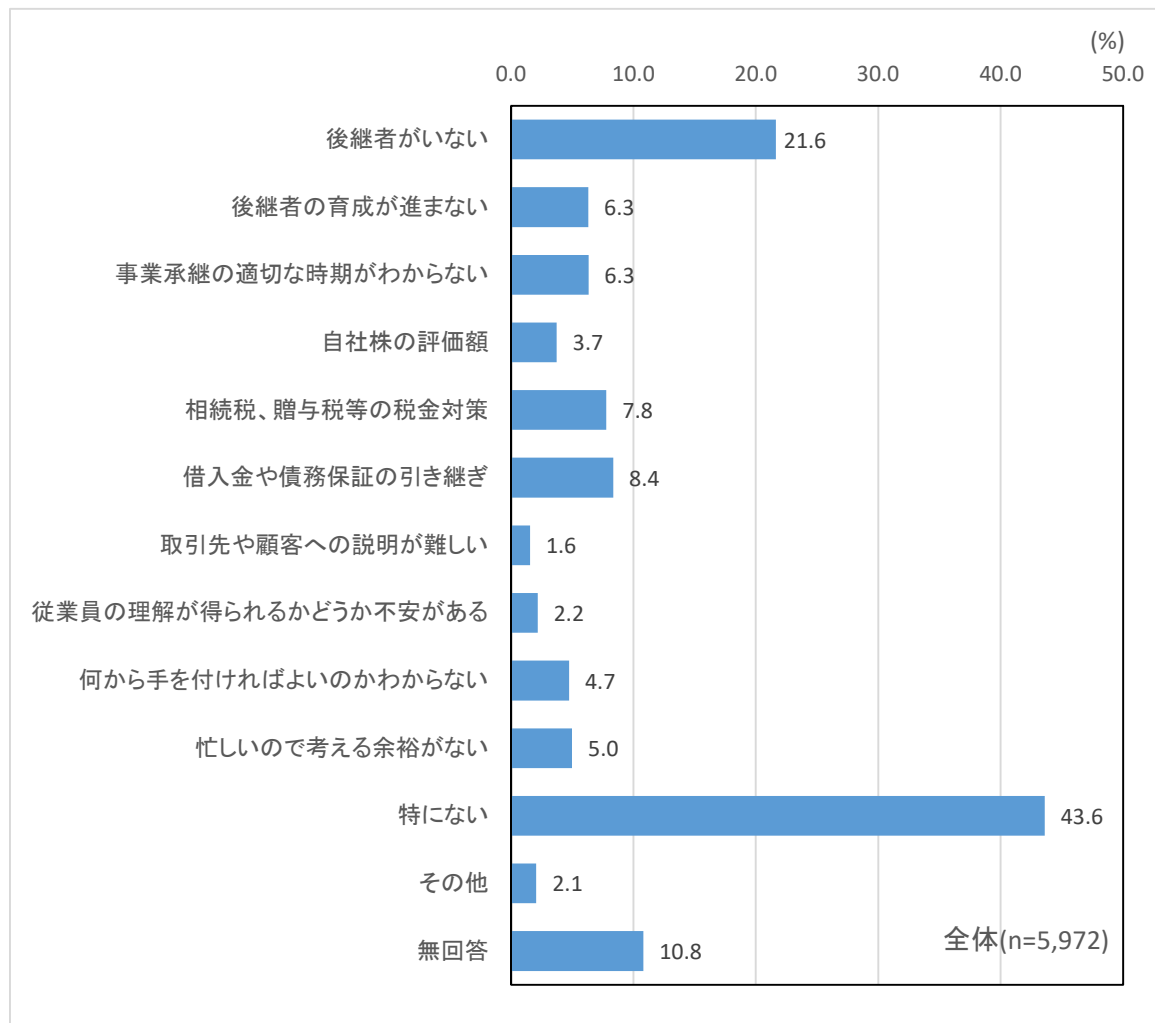
		サンプル サイズ	家族・親族	友人・知人	取引先等	士業・専門 家	金融機関	M&A事業 者	商工会議 所・商工 会・中央会	その他	無回答
上段:実数、下段:%											
全 体		2,132	595 27.9	125 5.9	144 6.8	726 34.1	146 6.8	27 1.3	101 4.7	57 2.7	211 9.9
業 種 別	建設業	434	111 25.6	25 5.8	22 5.1	158 36.4	29 6.7	6 1.4	24 5.5	7 1.6	52 12.0
	製造業	189	49 25.9	9 4.8	11 5.8	63 33.3	20 10.6	4 2.1	9 4.8	9 4.8	15 7.9
	情報通信業	19	5 26.3	0 0.0	1 5.3	9 47.4	0 0.0	0 0.0	1 5.3	1 5.3	2 10.5
	運輸業	55	13 23.6	2 3.6	4 7.3	17 30.9	4 7.3	3 5.5	2 3.6	4 7.3	6 10.9
	卸売業	137	31 22.6	8 5.8	9 6.6	50 36.5	14 10.2	1 0.7	5 3.6	4 2.9	15 10.9
	小売業	309	90 29.1	14 4.5	36 11.7	80 25.9	23 7.4	4 1.3	22 7.1	5 1.6	35 11.3
	金融業、保険業	28	4 14.3	2 7.1	5 17.9	12 42.9	0 0.0	1 3.6	1 3.6	1 3.6	2 7.1
	不動産業、物品賃貸業	297	102 34.3	6 2.0	15 5.1	127 42.8	18 6.1	1 0.3	3 1.0	5 1.7	20 6.7
	教育、学習支援業	45	15 33.3	3 6.7	3 6.7	13 28.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 17.8	3 6.7
	医療、福祉	49	17 34.7	3 6.1	3 6.1	14 28.6	2 4.1	1 2.0	1 2.0	3 6.1	5 10.2
	宿泊サービス業	2	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲食サービス業	138	50 36.2	23 16.7	3 2.2	33 23.9	5 3.6	1 0.7	10 7.2	2 1.4	11 8.0
	専門・技術サービス業	265	53 20.0	21 7.9	13 4.9	113 42.6	23 8.7	3 1.1	5 1.9	3 1.1	31 11.7
	生活関連サービス業	118	47 39.8	6 5.1	13 11.0	23 19.5	4 3.4	1 0.8	15 12.7	2 1.7	7 5.9
	その他	15	3 20.0	1 6.7	0 0.0	3 20.0	1 6.7	0 0.0	1 6.7	1 6.7	5 33.3

(6) 事業承継の課題

問21で「1. いる」または「2. いない」と回答した企業の事業承継の課題をみると、最も多いのは「特にない」で43.6%、課題がある中では「後継者がいない」が21.6%となっている。

業種別に見ると、「借入金や債務保証の引き継ぎ」が多いのは「運輸業」18.6%、「相続税、贈与税等の税金対策」が多いのは「不動産業、物品賃貸業」19.8%となっている。

問23 事業承継について、気になっていることや課題と感ずることについてお答えください。
(複数回答可)



上段:実数、下段:%		サンプル サイズ	後継者がい ない	後継者の育 成が進まな い	事業承継の 適切な時期 がわからない	自社株の評 価額	相続税、贈 与税等の税 金対策	借入金や債 務保証の引 き継ぎ
全 体		5,972	1,292	377	379	223	465	499
			21.6	6.3	6.3	3.7	7.8	8.4
業 種 別	建設業	1,061	262	94	84	59	106	126
			24.7	8.9	7.9	5.6	10.0	11.9
	製造業	432	90	33	40	32	48	49
			20.8	7.6	9.3	7.4	11.1	11.3
	情報通信業	52	7	2	5	3	6	6
			13.5	3.8	9.6	5.8	11.5	11.5
	運輸業	113	20	15	11	7	14	21
			17.7	13.3	9.7	6.2	12.4	18.6
	卸売業	296	62	24	19	24	28	32
			20.9	8.1	6.4	8.1	9.5	10.8
	小売業	1,071	256	38	43	24	56	85
			23.9	3.5	4.0	2.2	5.2	7.9
	金融業、保険業	65	11	8	5	3	2	5
			16.9	12.3	7.7	4.6	3.1	7.7
	不動産業、物品賃貸業	545	46	19	38	28	108	46
			8.4	3.5	7.0	5.1	19.8	8.4
教育、学習支援業	173	33	7	7	0	3	1	
		19.1	4.0	4.0	0.0	1.7	0.6	
医療、福祉	140	22	13	12	6	11	19	
		15.7	9.3	8.6	4.3	7.9	13.6	
宿泊サービス業	5	1	0	0	0	0	0	
		0.0	1.0	2.0	3.0	4.0	5.0	
飲食サービス業	586	165	27	22	4	15	20	
		28.2	4.6	3.8	0.7	2.6	3.4	
専門・技術サービス業	727	137	68	68	26	46	65	
		18.8	9.4	9.4	3.6	6.3	8.9	
生活関連サービス業	583	154	19	18	1	13	12	
		26.4	3.3	3.1	0.2	2.2	2.1	
その他	35	4	2	2	3	5	2	
		11.4	5.7	5.7	8.6	14.3	5.7	

上段:実数、下段:%		取引先や顧 客への説明 が難しい	従業員の理 解が得られ るかどうか不 安がある	何から手を 付ければよ いかわかわ らない	忙しいので 考える余裕 がない	特にな	その他	無回答
全 体		93	130	283	298	2,604	123	646
		1.6	2.2	4.7	5.0	43.6	2.1	10.8
業 種 別	建設業	18	40	61	60	407	13	81
		1.7	3.8	5.7	5.7	38.4	1.2	7.6
	製造業	10	17	22	27	167	7	33
		2.3	3.9	5.1	6.3	38.7	1.6	7.6
	情報通信業	2	0	3	3	26	5	3
		3.8	0.0	5.8	5.8	50.0	9.6	5.8
	運輸業	1	5	5	2	52	1	7
		0.9	4.4	4.4	1.8	46.0	0.9	6.2
	卸売業	9	8	11	20	126	7	22
		3.0	2.7	3.7	6.8	42.6	2.4	7.4
	小売業	20	19	58	44	473	21	146
		1.9	1.8	5.4	4.1	44.2	2.0	13.6
	金融業、保険業	5	3	4	4	28	4	6
		7.7	4.6	6.2	6.2	43.1	6.2	9.2
	不動産業、物品賃貸業	4	1	18	12	263	10	54
		0.7	0.2	3.3	2.2	48.3	1.8	9.9
教育、学習支援業	2	1	4	13	98	5	16	
	1.2	0.6	2.3	7.5	56.6	2.9	9.2	
医療、福祉	0	6	9	14	61	3	5	
	0.0	4.3	6.4	10.0	43.6	2.1	3.6	
宿泊サービス業	0	0	1	0	2	0	1	
	6.0	7.0	8.0	9.0	10.0	11.0	12.0	
飲食サービス業	1	1	28	31	264	10	84	
	0.2	0.2	4.8	5.3	45.1	1.7	14.3	
専門・技術サービス業	14	16	31	49	332	16	64	
	1.9	2.2	4.3	6.7	45.7	2.2	8.8	
生活関連サービス業	4	7	21	15	258	17	103	
	0.7	1.2	3.6	2.6	44.3	2.9	17.7	
その他	0	0	2	1	16	3	4	
	0.0	0.0	5.7	2.9	45.7	8.6	11.4	

10. 事業継続計画について

(1) 事業継続計画の策定状況

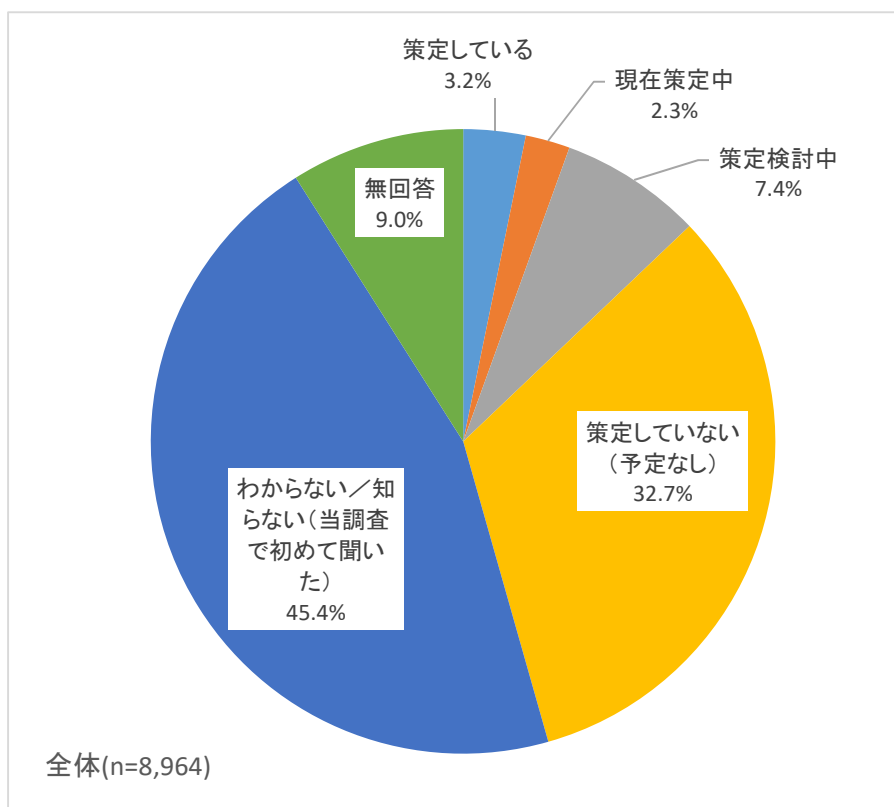
事業継続計画（BCP）の策定状況を見ると、「策定している」が3.2%、「現在策定中」が2.3%、「策定検討中」が7.4%と、策定済み・着手中は12.9%、一方、「策定していない（予定なし）」が32.7%、「わからない／知らない（当調査で初めて聞いた）」が45.4%となっている。

業種別に見ると、「策定している」が多いのは「金融業、保険業」23.1%、「医療、福祉」12.6%、「情報通信業」10.3%で、これらの業種は「策定検討中」も多い。

「わからない／知らない（当調査で初めて聞いた）」が多いのは「教育、学習支援業」58.3%、「飲食サービス業」54.4%、「生活関連サービス業」53.3%、「策定していない」が多いのは「専門・技術サービス業」40.8%、「宿泊サービス業」40.0%、「不動産業、物品賃貸業」39.4%となっている。

従業員規模別に見ると、従業員規模が大きいほど策定済み・着手中の企業が多く、規模が小さいほど「策定していない」や「わからない／知らない（当調査で初めて聞いた）」が多くなっている。

問24 事業継続計画（BCP）の策定状況をお答えください。



		サンプル サイズ	策定して いる	現在策定 中	策定検討 中	策定して いない(予 定なし)	わからな い/知ら ない(当調 査で初め て聞いた)	無回答
上段:実数、下段:%								
全 体		8,964	289	207	660	2,932	4,070	806
			3.2	2.3	7.4	32.7	45.4	9.0
業 種 別	建設業	1,608	48	35	131	529	816	49
			3.0	2.2	8.1	32.9	50.7	3.0
	製造業	668	39	21	71	229	271	37
			5.8	3.1	10.6	34.3	40.6	5.5
	情報通信業	87	9	2	23	31	21	1
			10.3	2.3	26.4	35.6	24.1	1.1
	運輸業	210	18	7	31	73	55	26
			8.6	3.3	14.8	34.8	26.2	12.4
	卸売業	466	7	16	63	182	187	11
			1.5	3.4	13.5	39.1	40.1	2.4
	小売業	1,492	27	16	74	455	737	183
			1.8	1.1	5.0	30.5	49.4	12.3
	金融業、保険業	104	24	4	21	32	21	2
			23.1	3.8	20.2	30.8	20.2	1.9
	不動産業、物品賃貸業	871	21	9	49	343	352	97
			2.4	1.0	5.6	39.4	40.4	11.1
	教育、学習支援業	259	1	4	5	77	151	21
		0.4	1.5	1.9	29.7	58.3	8.1	
医療、福祉	223	28	38	47	45	57	8	
		12.6	17.0	21.1	20.2	25.6	3.6	
宿泊サービス業	10	0	0	0	4	5	1	
		0.0	0.0	0.0	40.0	50.0	10.0	
飲食サービス業	864	8	5	24	229	470	128	
		0.9	0.6	2.8	26.5	54.4	14.8	
専門・技術サービス業	1,120	38	30	82	457	445	68	
		3.4	2.7	7.3	40.8	39.7	6.1	
生活関連サービス業	765	8	6	17	188	408	138	
		1.0	0.8	2.2	24.6	53.3	18.0	
その他	60	4	2	6	18	18	12	
		6.7	3.3	10.0	30.0	30.0	20.0	
従 業 員 規 模	5人以下	5,857	101	71	262	2,019	2,887	517
			1.7	1.2	4.5	34.5	49.3	8.8
	6人～20人以下	1,521	79	62	185	516	642	37
		5.2	4.1	12.2	33.9	42.2	2.4	
21人以上	775	102	64	193	230	178	8	
		13.2	8.3	24.9	29.7	23.0	1.0	

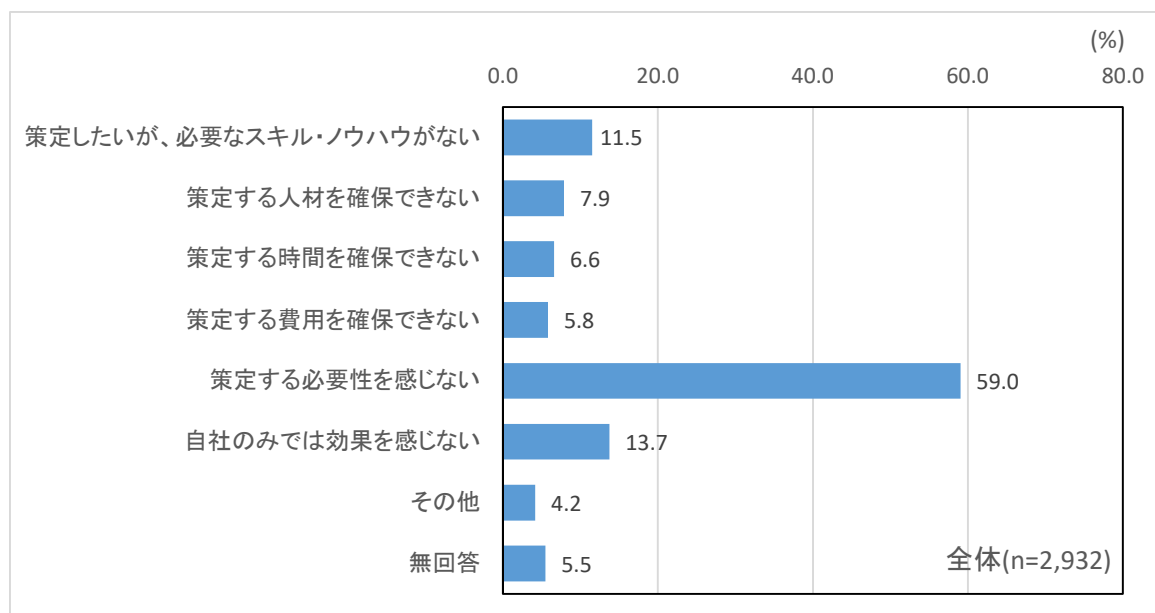
(2) 事業継続計画を策定していない理由

問24で「4. 策定していない（予定なし）」と回答した企業の事業継続計画を策定していない理由をみると、最も多いのは「策定する必要性を感じない」で59.0%となっている。

業種別に見ると、「策定する必要性を感じない」が多いのは「教育、学習支援業」71.4%、「不動産業、物品賃貸業」70.8%となっている。

「策定したいが、必要なスキル・ノウハウがない」が多いのは「製造業」21.0%、「運輸業」20.5%、「策定する人材を確保できない」が多いのは「医療、福祉」17.8%、「策定する時間を確保できない」が多いのも「医療、福祉」15.6%となっている。

問24① 問24で「4. 策定していない（予定なし）」と回答された方はその理由をお答えください。（複数回答可）



		サンプル サイズ	策定した いが、必 要なスキ ル・ノウ ハウがない	策定する 人材を確 保できな い	策定する 時間を確 保できな い	策定する 費用を確 保できな い	策定する 必要性を 感じない	自社のみ では効果 を感じない	その他	無回答
上段:実数、下段:%										
全体		2,932	338 11.5	231 7.9	194 6.6	171 5.8	1,731 59.0	403 13.7	122 4.2	161 5.5
業 種 別	建設業	529	85 16.1	67 12.7	38 7.2	40 7.6	280 52.9	90 17.0	7 1.3	28 5.3
	製造業	229	48 21.0	16 7.0	24 10.5	20 8.7	112 48.9	34 14.8	7 3.1	15 6.6
	情報通信業	31	3 9.7	4 12.9	3 9.7	2 6.5	17 54.8	6 19.4	1 3.2	1 3.2
	運輸業	73	15 20.5	11 15.1	8 11.0	5 6.8	32 43.8	9 12.3	6 8.2	2 2.7
	卸売業	182	25 13.7	13 7.1	14 7.7	7 3.8	103 56.6	39 21.4	6 3.3	6 3.3
	小売業	455	48 10.5	28 6.2	22 4.8	18 4.0	272 59.8	61 13.4	24 5.3	29 6.4
	金融業、保険業	32	3 9.4	2 6.3	3 9.4	1 3.1	17 53.1	4 12.5	2 6.3	2 6.3
	不動産業、物品賃貸業	343	27 7.9	6 1.7	10 2.9	13 3.8	243 70.8	31 9.0	17 5.0	21 6.1
	教育、学習支援業	77	6 7.8	7 9.1	3 3.9	4 5.2	55 71.4	5 6.5	2 2.6	1 1.3
	医療、福祉	45	8 17.8	8 17.8	7 15.6	3 6.7	23 51.1	8 17.8	0 0.0	0 0.0
	宿泊サービス業	4	2 0.0	0 1.0	0 2.0	0 3.0	1 4.0	0 5.0	0 6.0	1 7.0
	飲食サービス業	229	17 7.4	21 9.2	11 4.8	21 9.2	151 65.9	25 10.9	7 3.1	12 5.2
	専門・技術サービス業	457	32 7.0	32 7.0	43 9.4	25 5.5	274 60.0	61 13.3	20 4.4	26 5.7
	生活関連サービス業	188	11 5.9	11 5.9	2 1.1	8 4.3	121 64.4	18 9.6	18 9.6	15 8.0
	その他	18	3 16.7	1 5.6	2 11.1	0 0.0	13 72.2	2 11.1	2 11.1	1 5.6

1 1. DX・デジタル化への取組みについて

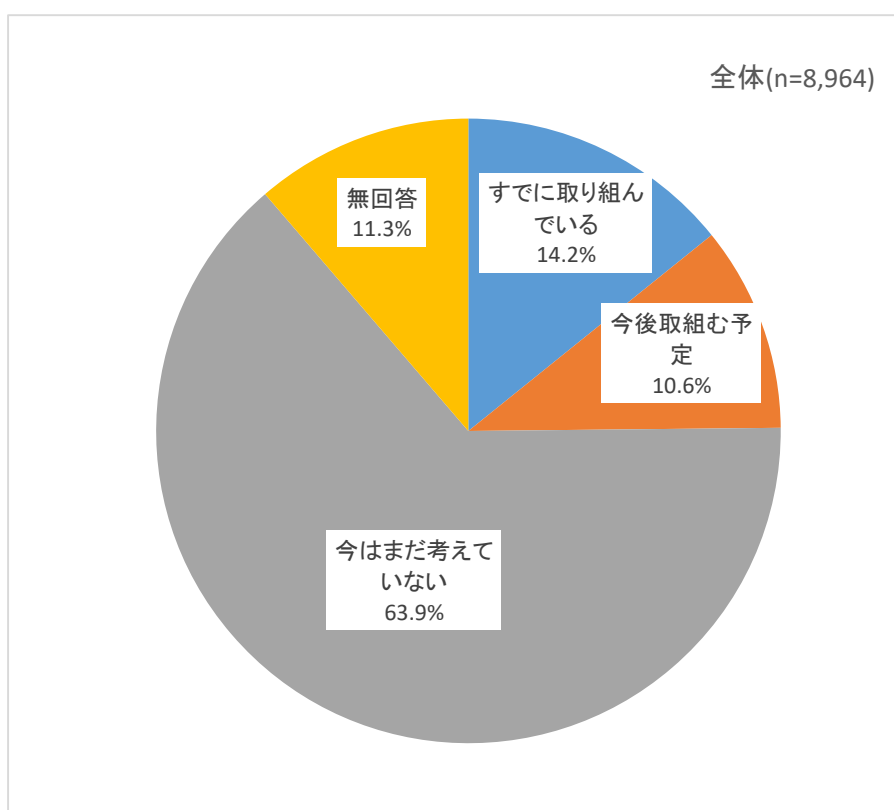
(1) DX・デジタル化への取組み

現在のDX・デジタル化への取組みをみると、「すでに取り組んでいる」が14.2%、「今後取り組む予定」が10.6%と、予定を含めた取組みありの割合は24.8%となっている。一方、「今はまだ考えていない」は63.9%である。

業種別に見ると、「すでに取り組んでいる」が多いのは「情報通信業」52.9%、「金融業、保険業」45.2%、「今はまだ考えていない」が多いのは「不動産、物品賃貸業」73.5%、「飲食サービス業」73.5%となっている。

従業員規模別に見ると、従業員規模が大きいほど「すでに取り組んでいる」が多く、「21以上」の企業では予定を含めた取組みありの割合は59.6%となっている。

問25 現在のDX・デジタル化への取組みについてお答えください。



		サンプル サイズ	すでに取り 組んでいる	今後取組 む予定	今はまだ 考えてい ない	無回答
上段:実数、下段:%						
全 体		8,964	1,273 14.2	953 10.6	5,726 63.9	1,012 11.3
業 種 別	建設業	1,608	200 12.4	228 14.2	1,100 68.4	80 5.0
	製造業	668	108 16.2	105 15.7	406 60.8	49 7.3
	情報通信業	87	46 52.9	11 12.6	28 32.2	2 2.3
	運輸業	210	45 21.4	28 13.3	107 51.0	30 14.3
	卸売業	466	72 15.5	79 17.0	293 62.9	22 4.7
	小売業	1,492	199 13.3	121 8.1	973 65.2	199 13.3
	金融業、保険業	104	47 45.2	14 13.5	36 34.6	7 6.7
	不動産業、物品賃貸業	871	56 6.4	55 6.3	640 73.5	120 13.8
	教育、学習支援業	259	50 19.3	18 6.9	166 64.1	25 9.7
	医療、福祉	223	40 17.9	45 20.2	117 52.5	21 9.4
	宿泊サービス業	10	0 0.0	2 20.0	6 60.0	2 20.0
	飲食サービス業	864	46 5.3	36 4.2	635 73.5	147 17.0
	専門・技術サービス業	1,120	274 24.5	148 13.2	599 53.5	99 8.8
	生活関連サービス業	765	56 7.3	32 4.2	508 66.4	169 22.1
	その他	60	9 15.0	6 10.0	31 51.7	14 23.3
	従 業 員 規 模	5人以下	5,857	657 11.2	437 7.5	4,098 70.0
6人～20人以下		1,521	316 20.8	306 20.1	841 55.3	58 3.8
21人以上		775	269 34.7	193 24.9	294 37.9	19 2.5

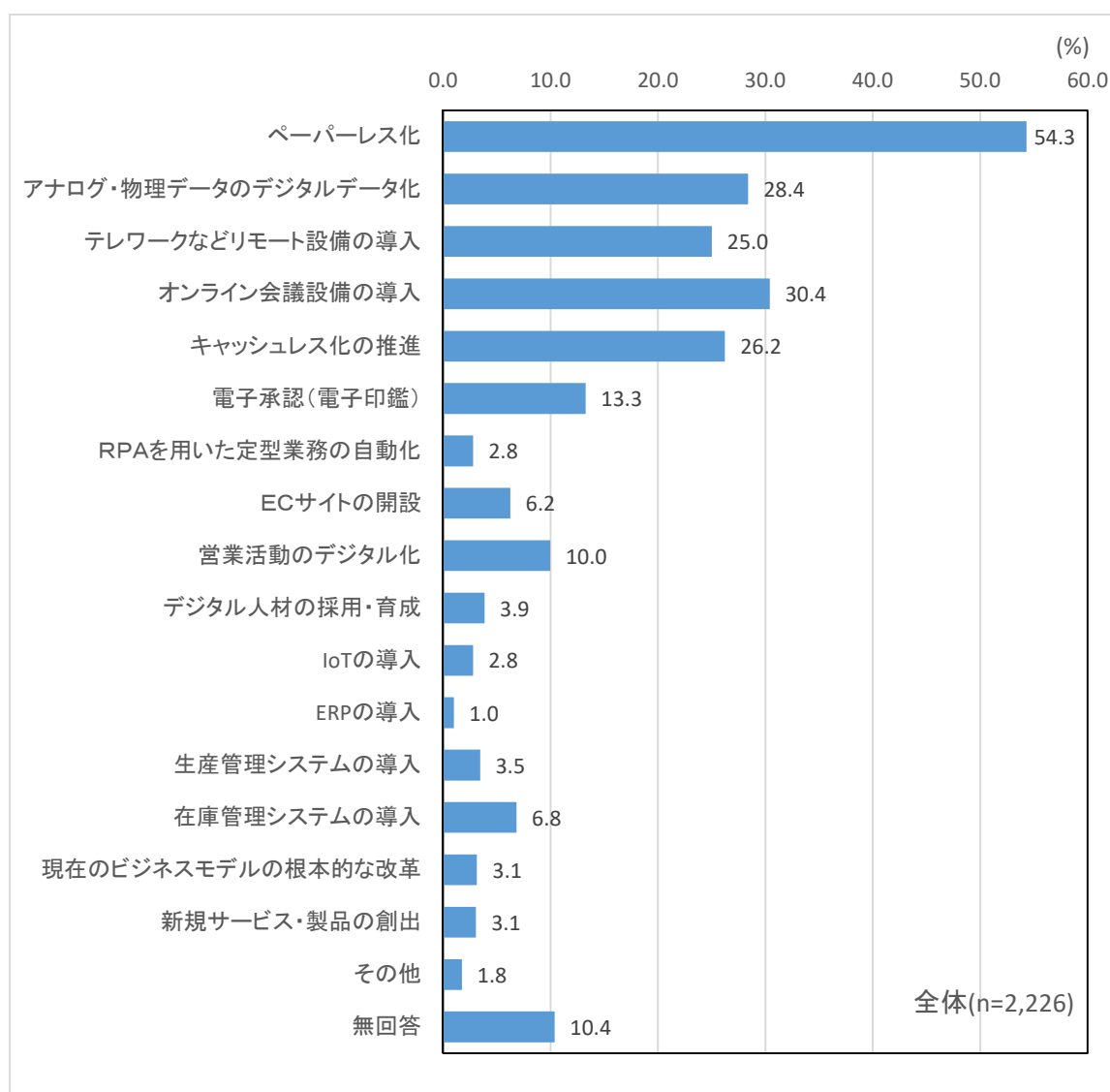
(2) 取り組んでいるDX・デジタル化の内容

問25で「1. すでに取り組んでいる」「2. 今後取り組む予定」と回答した企業の取り組んでいる（予定している）DX・デジタル化の内容をみると、最も多いのは「ペーパーレス化」で54.3%、次に「オンライン会議設備の導入」が30.4%となっている。

業種別に見ると、「ペーパーレス化」が多いのは「金融業、保険業」80.3%、「情報通信業」68.4%、「テレワークなどリモート設備の導入」が多いのは「情報通信業」56.1%、「教育、学習支援業」55.9%、「オンライン会議設備の導入」が多いのは「情報通信業」57.9%、「金融業、保険業」54.1%となっている。

「キャッシュレス化の推進」が多いのは「飲食サービス業」70.7%、「生活関連サービス業」60.2%となっている。

問26 すでに取り組んでいる（予定含む）DX・デジタル化の取り組みについてお答えください。
（複数回答可）



		サンプル サイズ	ペーパー レス化	アナログ・ 物理デー タのデジ タルデー タ化	テレワー クなどリ モート設 備の導 入	オンライ ン会議設 備の導 入	キャッシ ュレス化 の推進	電子承認 (電子印 鑑)	RPAを用 いた定型 業務の自 動化	ECサイ トの開 設	営業活 動のデ ジタ ル化
上段:実数、下段:%											
全体		2,226	1,209 54.3	632 28.4	557 25.0	677 30.4	584 26.2	295 13.3	62 2.8	139 6.2	222 10.0
業 種 別	建設業	428	249 58.2	129 30.1	72 16.8	113 26.4	62 14.5	81 18.9	5 1.2	8 1.9	32 7.5
	製造業	213	115 54.0	80 37.6	50 23.5	69 32.4	30 14.1	23 10.8	10 4.7	20 9.4	20 9.4
	情報通信業	57	39 68.4	17 29.8	32 56.1	33 57.9	7 12.3	17 29.8	9 15.8	6 10.5	6 10.5
	運輸業	73	43 58.9	18 24.7	17 23.3	24 32.9	23 31.5	14 19.2	3 4.1	1 1.4	8 11.0
	卸売業	151	86 57.0	45 29.8	46 30.5	55 36.4	27 17.9	22 14.6	5 3.3	17 11.3	17 11.3
	小売業	320	148 46.3	71 22.2	39 12.2	72 22.5	152 47.5	31 9.7	5 1.6	44 13.8	31 9.7
	金融業、保険業	61	49 80.3	16 26.2	30 49.2	33 54.1	31 50.8	6 9.8	4 6.6	1 1.6	10 16.4
	不動産業、物品賃貸業	111	60 54.1	32 28.8	32 28.8	19 17.1	21 18.9	3 2.7	2 1.8	2 1.8	19 17.1
	教育、学習支援業	68	36 52.9	15 22.1	38 55.9	30 44.1	12 17.6	4 5.9	1 1.5	3 4.4	12 17.6
	医療、福祉	85	44 51.8	12 14.1	22 25.9	31 36.5	15 17.6	9 10.6	0 0.0	2 2.4	10 11.8
	宿泊サービス業	2	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲食サービス業	82	28 34.1	15 18.3	4 4.9	5 6.1	58 70.7	2 2.4	1 1.2	13 15.9	7 8.5
	専門・技術サービス業	422	251 59.5	149 35.3	149 35.3	157 37.2	75 17.8	72 17.1	15 3.6	12 2.8	33 7.8
	生活関連サービス業	88	27 30.7	15 17.0	6 6.8	15 17.0	53 60.2	3 3.4	1 1.1	8 9.1	12 13.6
	その他	15	9 60.0	2 13.3	7 46.7	6 40.0	0 0.0	2 13.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		デジタル 人材の採 用・育成	IoTの導 入	ERPの導 入	生産管理 システム の導入	在庫管理 システム の導入	現在のビ ジネスモ デルの根 本的な改 革	新規サー ビス・製 品の創 出	その他	無回答
上段:実数、下段:%										
全体		86 3.9	62 2.8	22 1.0	77 3.5	152 6.8	70 3.1	68 3.1	39 1.8	231 10.4
業 種 別	建設業	21 4.9	14 3.3	2 0.5	9 2.1	12 2.8	9 2.1	5 1.2	7 1.6	64 15.0
	製造業	9 4.2	15 7.0	2 0.9	36 16.9	25 11.7	8 3.8	5 2.3	1 0.5	25 11.7
	情報通信業	4 7.0	2 3.5	6 10.5	1 1.8	2 3.5	2 3.5	6 10.5	2 3.5	1 1.8
	運輸業	4 5.5	3 4.1	0 0.0	5 6.8	2 2.7	4 5.5	0 0.0	3 4.1	2 2.7
	卸売業	6 4.0	5 3.3	2 1.3	8 5.3	24 15.9	8 5.3	6 4.0	1 0.7	14 9.3
	小売業	7 2.2	8 2.5	5 1.6	7 2.2	52 16.3	11 3.4	10 3.1	11 3.4	34 10.6
	金融業、保険業	4 6.6	1 1.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 4.9	0 0.0	0 0.0	3 4.9
	不動産業、物品賃貸業	2 1.8	2 1.8	1 0.9	4 3.6	5 4.5	1 0.9	2 1.8	1 0.9	18 16.2
	教育、学習支援業	1 1.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.5	4 5.9	5 7.4	3 4.4	3 4.4
	医療、福祉	4 4.7	4 4.7	1 1.2	0 0.0	9 10.6	3 3.5	1 1.2	2 2.4	9 10.6
	宿泊サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲食サービス業	1 1.2	2 2.4	0 0.0	1 1.2	4 4.9	3 3.7	2 2.4	0 0.0	6 7.3
	専門・技術サービス業	18 4.3	4 0.9	2 0.5	3 0.7	8 1.9	11 2.6	21 5.0	4 0.9	37 8.8
	生活関連サービス業	2 2.3	1 1.1	1 1.1	1 1.1	4 4.5	2 2.3	3 3.4	3 3.4	7 8.0
	その他	2 13.3	0 0.0	0 0.0	1 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.7	4 26.7

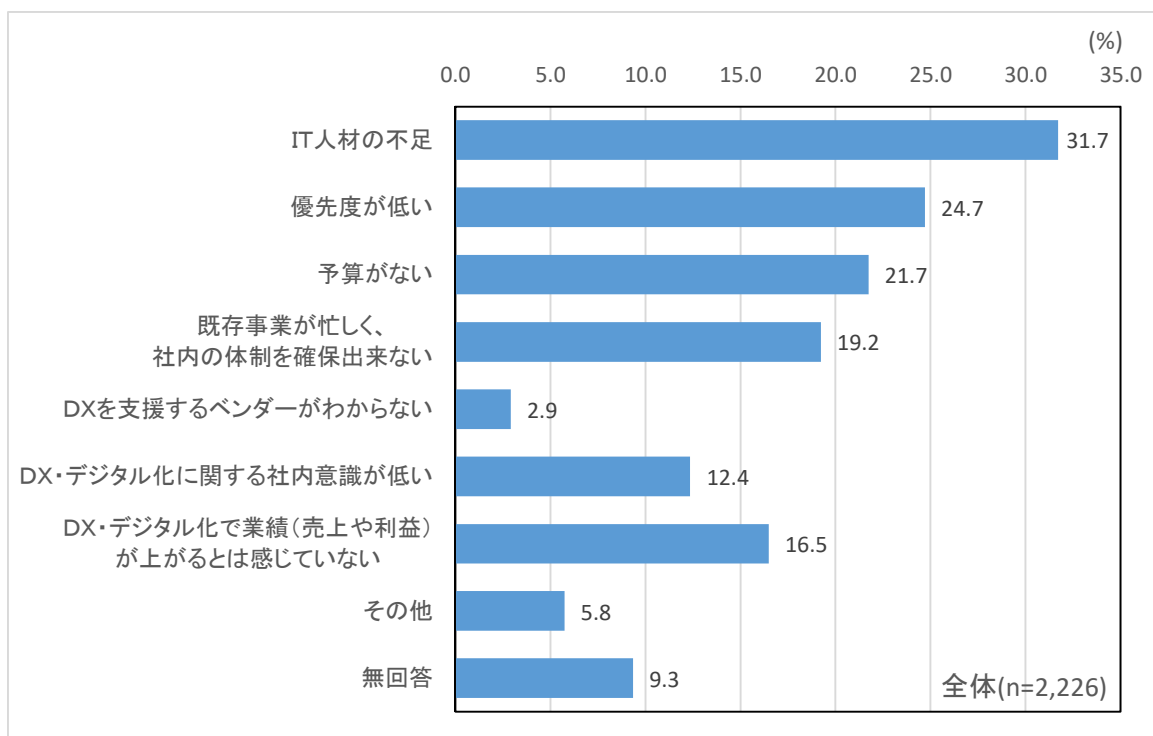
(3) DX・デジタル化推進における課題

問25で「1. すでに取り組んでいる」「2. 今後取り組む予定」と回答した企業のDX・デジタル化推進における課題をみると、最も多いのは「IT人材の不足」で31.7%、次に「優先度が低い」が24.7%、「予算がない」が21.7%となっている。

業種別に見ると、「IT人材の不足」が多いのは「卸売業」46.4%、「優先度が低い」が多いのは「建設業」34.1%、「予算がない」が多いのは「宿泊サービス業」50.0%、「飲食サービス業」36.6%となっている。

「DX・デジタル化に関する社内意識が低い」が多いのは「運輸業」26.0%となっている。

問27 DX・デジタル化を進めるにあたり、障害や課題と感ずることについてお答えください。(複数回答可)



	サンプル サイズ	IT人材の 不足	優先度が 低い	予算がな い	既存事業 が忙しく、 社内の体 制を確保 出来ない	DXを支援 するベン ダーがわ からない	DX・デジ タル化に 関する社 内意識が 低い	DX・デジ タル化で 業績(売上 や利益)が 上がると は感じて いない	その他	無回答	
上段:実数、下段:%											
全体	2,226	706	550	484	428	65	275	367	128	208	
		31.7	24.7	21.7	19.2	2.9	12.4	16.5	5.8	9.3	
業 種 別	建設業	428	143	146	71	84	10	77	78	17	32
			33.4	34.1	16.6	19.6	2.3	18.0	18.2	4.0	7.5
	製造業	213	85	61	46	46	11	31	23	4	19
			39.9	28.6	21.6	21.6	5.2	14.6	10.8	1.9	8.9
	情報通信業	57	16	12	12	17	0	4	7	3	5
			28.1	21.1	21.1	29.8	0.0	7.0	12.3	5.3	8.8
	運輸業	73	29	21	16	14	0	19	10	7	1
			39.7	28.8	21.9	19.2	0.0	26.0	13.7	9.6	1.4
	卸売業	151	70	34	25	35	7	24	14	6	9
			46.4	22.5	16.6	23.2	4.6	15.9	9.3	4.0	6.0
	小売業	320	91	66	89	52	12	35	57	20	37
			28.4	20.6	27.8	16.3	3.8	10.9	17.8	6.3	11.6
	金融業、保険業	61	23	10	13	10	2	7	9	4	10
			37.7	16.4	21.3	16.4	3.3	11.5	14.8	6.6	16.4
	不動産業、物品賃貸業	111	32	22	18	15	3	9	24	8	15
			28.8	19.8	16.2	13.5	2.7	8.1	21.6	7.2	13.5
教育、学習支援業	68	7	15	19	6	1	2	9	10	10	
		10.3	22.1	27.9	8.8	1.5	2.9	13.2	14.7	14.7	
医療、福祉	85	36	27	17	14	3	13	18	2	4	
		42.4	31.8	20.0	16.5	3.5	15.3	21.2	2.4	4.7	
宿泊サービス業	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	
		0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
飲食サービス業	82	12	18	30	10	2	5	13	3	13	
		14.6	22.0	36.6	12.2	2.4	6.1	15.9	3.7	15.9	
専門・技術サービス業	422	127	83	90	98	6	29	76	37	35	
		30.1	19.7	21.3	23.2	1.4	6.9	18.0	8.8	8.3	
生活関連サービス業	88	13	18	26	10	5	9	19	5	12	
		14.8	20.5	29.5	11.4	5.7	10.2	21.6	5.7	13.6	
その他	15	5	1	2	2	0	1	3	1	4	
		33.3	6.7	13.3	13.3	0.0	6.7	20.0	6.7	26.7	

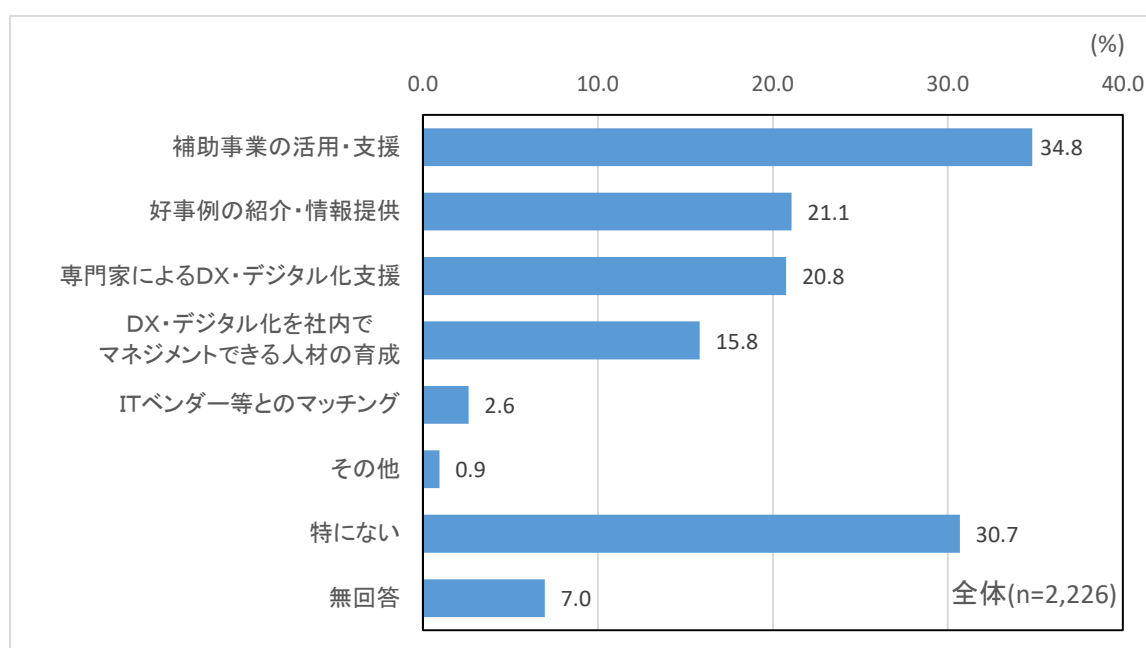
(4) DX・デジタル化推進において必要な支援

問25で「1. すでに取り組んでいる」「2. 今後取り組む予定」と回答した企業のDX・デジタル化推進において必要な支援をみると、最も多いのは「補助事業の活用・支援」で34.8%、次に「特にない」が30.7%となっている。「専門家によるDX・デジタル化支援」や「DX・デジタル化を社内でマネジメントできる人材の育成」は20%程度となっている。

業種別に見ると、「専門家によるDX・デジタル化支援」が多いのは「卸売業」31.1%、「医療、福祉」30.6%、「DX・デジタル化を社内でマネジメントできる人材の育成」が多いのは「宿泊サービス業」50.0%、「運輸業」26.0%となっている。

問28 DX・デジタル化を進めるにあたり、必要な支援についてお答えください。

(複数回答可)



	サンプル サイズ	補助事業 の活用・支 援	好事例の 紹介・情報 提供	専門家に よるDX・デ ジタル化支 援	DX・デジタ ル化を社 内でマネ ジメントで きる人材 の育成	ITベンダー 等とのマッ チング	その他	特にな い	無回 答
上段:実数、下段:%									
全 体	2,226	775 34.8	469 21.1	462 20.8	352 15.8	58 2.6	21 0.9	683 30.7	155 7.0
業 種 別	建設業	428 165 38.6	94 22.0	109 25.5	77 18.0	6 1.4	2 0.5	110 25.7	24 5.6
	製造業	213 78 36.6	51 23.9	46 21.6	49 23.0	7 3.3	5 2.3	47 22.1	19 8.9
	情報通信業	57 20 35.1	10 17.5	5 8.8	7 12.3	4 7.0	1 1.8	24 42.1	0 0.0
	運輸業	73 22 30.1	15 20.5	13 17.8	19 26.0	3 4.1	0 0.0	24 32.9	1 1.4
	卸売業	151 62 41.1	26 17.2	47 31.1	31 20.5	2 1.3	0 0.0	41 27.2	9 6.0
	小売業	320 129 40.3	73 22.8	60 18.8	34 10.6	11 3.4	3 0.9	94 29.4	28 8.8
	金融業、保険業	61 13 21.3	14 23.0	13 21.3	13 21.3	1 1.6	0 0.0	23 37.7	6 9.8
	不動産業、物品賃貸業	111 31 27.9	21 18.9	22 19.8	9 8.1	3 2.7	0 0.0	32 28.8	14 12.6
	教育、学習支援業	68 23 33.8	10 14.7	16 23.5	5 7.4	0 0.0	2 2.9	26 38.2	3 4.4
	医療、福祉	85 36 42.4	15 17.6	26 30.6	19 22.4	3 3.5	1 1.2	20 23.5	3 3.5
	宿泊サービス業	2 1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲食サービス業	82 27 32.9	15 18.3	16 19.5	5 6.1	2 2.4	0 0.0	29 35.4	9 11.0
	専門・技術サービス業	422 119 28.2	89 21.1	69 16.4	66 15.6	15 3.6	4 0.9	159 37.7	24 5.7
	生活関連サービス業	88 27 30.7	19 21.6	10 11.4	7 8.0	1 1.1	3 3.4	33 37.5	8 9.1
	その他	15 4 26.7	5 33.3	3 20.0	1 6.7	0 0.0	0 0.0	5 33.3	4 26.7

1 2. S D G s ・ 脱炭素への取組みについて

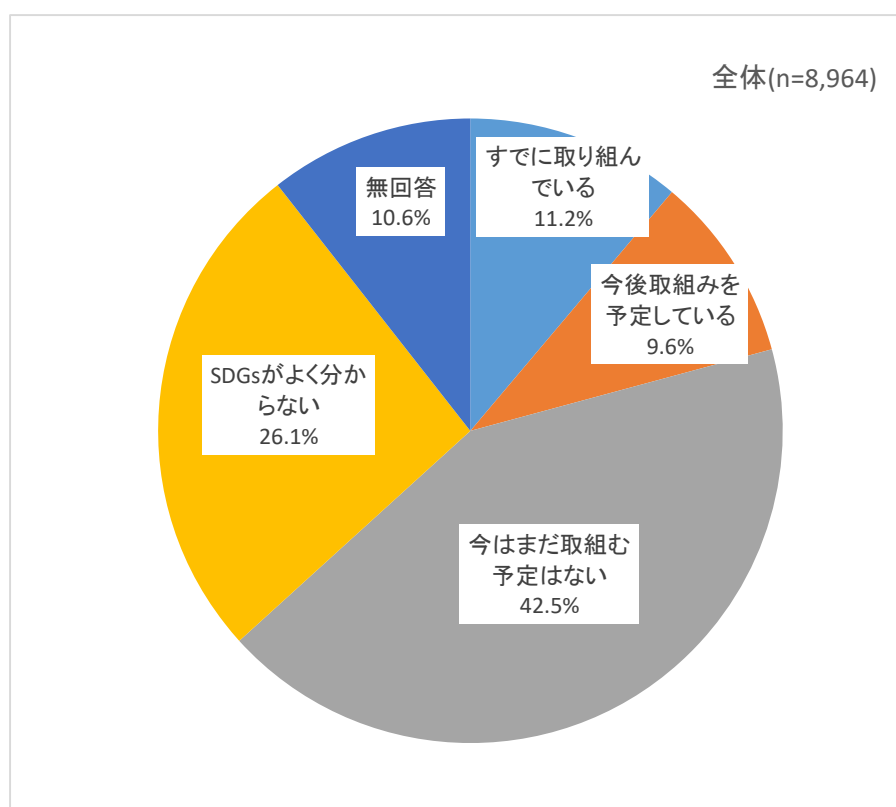
(1) S D G s への取組み状況

S D G s への取組み状況をみると、「すでに取り組んでいる」が 11.2%、「今後取組みを予定している」が 9.6%と、予定を含めた取組みありの割合は 20.8%となっている。一方、「今はまだ取組む予定はない」が 42.5%、「S D G s がよく分からない」が 26.1%と、よく分からないを含めた取組み予定なしの割合は 68.6%となっている。

業種別に見ると、「すでに取り組んでいる」が多いのは「金融業、保険業」24.0%、「今後取組みを予定している」が多いのは「情報通信業」23.0%、「今はまだ取組む予定はない」が多いのは「不動産業、物品賃貸業」50.1%、「S D G s がよくわからない」が多いのは「飲食サービス業」36.8%となっている。

従業員規模別に見ると、従業員規模が大きいほど「すでに取り組んでいる」や「今後取組みを予定している」が多く、規模が小さいほど「今はまだ取組む予定はない」や「S D G s がよく分からない」が多くなっている。

問 2 9 S D G s (Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)) に関する貴社の取組みについてお答えください。



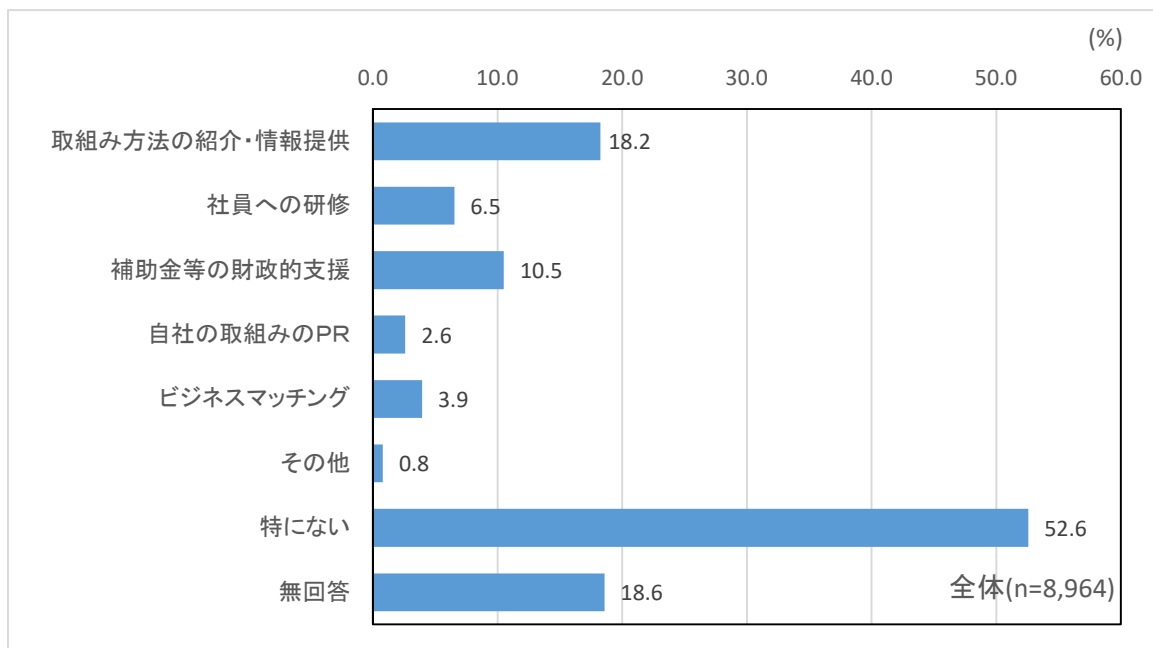
		サンプル サイズ	すでに取り 組んでいる	今後取組 みを予定し ている	今はまだ 取組む予 定はない	SDGsがよ く分からな い	無回答
上段:実数、下段:%							
全体		8,964	1,001 11.2	863 9.6	3,807 42.5	2,344 26.1	949 10.6
業 種 別	建設業	1,608	200 12.4	165 10.3	732 45.5	433 26.9	78 4.9
	製造業	668	100 15.0	95 14.2	289 43.3	136 20.4	48 7.2
	情報通信業	87	16 18.4	20 23.0	46 52.9	5 5.7	0 0.0
	運輸業	210	36 17.1	23 11.0	96 45.7	28 13.3	27 12.9
	卸売業	466	73 15.7	48 10.3	232 49.8	95 20.4	18 3.9
	小売業	1,492	169 11.3	114 7.6	575 38.5	435 29.2	199 13.3
	金融業、保険業	104	25 24.0	19 18.3	43 41.3	16 15.4	1 1.0
	不動産業、物品賃貸業	871	59 6.8	45 5.2	436 50.1	213 24.5	118 13.5
	教育、学習支援業	259	29 11.2	26 10.0	119 45.9	65 25.1	20 7.7
	医療、福祉	223	18 8.1	37 16.6	98 43.9	57 25.6	13 5.8
	宿泊サービス業	10	1 10.0	1 10.0	4 40.0	3 30.0	1 10.0
	飲食サービス業	864	55 6.4	73 8.4	275 31.8	318 36.8	143 16.6
	専門・技術サービス業	1,120	151 13.5	134 12.0	524 46.8	233 20.8	78 7.0
	生活関連サービス業	765	40 5.2	34 4.4	265 34.6	259 33.9	167 21.8
	その他	60	12 20.0	7 11.7	17 28.3	12 20.0	12 20.0
従 業 員 規 模	5人以下	5,857	455 7.8	413 7.1	2,605 44.5	1,741 29.7	643 11.0
	6人～20人以下	1,521	255 16.8	256 16.8	663 43.6	305 20.1	42 2.8
	21人以上	775	253 32.6	164 21.2	281 36.3	69 8.9	8 1.0

(2) SDGsに取り組むための必要な支援

SDGsに取り組むための必要な支援をみると、最も多いのは「特にない」で52.6%、必要な中では「取り組み方法の紹介・情報提供」が18.2%となっている。

業種別に見ると、「特にない」が多いのは「教育、学習支援業」64.5%、「取り組み方法の紹介・情報提供」が多いのは「宿泊サービス業」40.0%、「医療、福祉」34.1%、「社員への研修」が多いのは「医療、福祉」20.2%、「情報通信業」18.4%となっている。

問30 SDGsに取り組むにあたり、必要な支援についてお答えください。(複数回答可)



		サンプル サイズ	取組み方 法の紹介・ 情報提供	社員への 研修	補助金等 の財政的 支援	自社の取 組みのPR	ビジネス マッチング	その他	特にな い	無回答
上段:実数、下段:%										
全体		8,964	1,635	587	942	233	353	72	4,713	1,666
			18.2	6.5	10.5	2.6	3.9	0.8	52.6	18.6
業 種 別	建設業	1,608	395	160	210	54	86	12	810	200
			24.6	10.0	13.1	3.4	5.3	0.7	50.4	12.4
	製造業	668	153	64	92	20	26	8	324	97
			22.9	9.6	13.8	3.0	3.9	1.2	48.5	14.5
	情報通信業	87	26	16	14	5	10	0	38	6
			29.9	18.4	16.1	5.7	11.5	0.0	43.7	6.9
	運輸業	210	36	26	35	9	16	2	102	32
			17.1	12.4	16.7	4.3	7.6	1.0	48.6	15.2
	卸売業	466	97	34	60	24	30	4	255	52
			20.8	7.3	12.9	5.2	6.4	0.9	54.7	11.2
	小売業	1,492	223	50	124	37	55	10	794	354
			14.9	3.4	8.3	2.5	3.7	0.7	53.2	23.7
	金融業、保険業	104	24	16	15	2	5	1	55	8
			23.1	15.4	14.4	1.9	4.8	1.0	52.9	7.7
	不動産業、物品賃貸業	871	108	27	60	10	23	5	514	193
			12.4	3.1	6.9	1.1	2.6	0.6	59.0	22.2
	教育、学習支援業	259	30	13	28	9	1	2	167	36
		11.6	5.0	10.8	3.5	0.4	0.8	64.5	13.9	
医療、福祉	223	76	45	34	10	7	2	87	31	
		34.1	20.2	15.2	4.5	3.1	0.9	39.0	13.9	
宿泊サービス業	10	4	1	1	0	1	0	4	2	
		40.0	10.0	10.0	0.0	10.0	0.0	40.0	20.0	
飲食サービス業	864	110	21	79	12	14	11	456	228	
		12.7	2.4	9.1	1.4	1.6	1.3	52.8	26.4	
専門・技術サービス業	1,120	234	83	111	24	52	7	603	149	
		20.9	7.4	9.9	2.1	4.6	0.6	53.8	13.3	
生活関連サービス業	765	78	15	51	12	20	8	405	224	
		10.2	2.0	6.7	1.6	2.6	1.0	52.9	29.3	
その他	60	7	3	7	1	4	0	29	16	
		11.7	5.0	11.7	1.7	6.7	0.0	48.3	26.7	

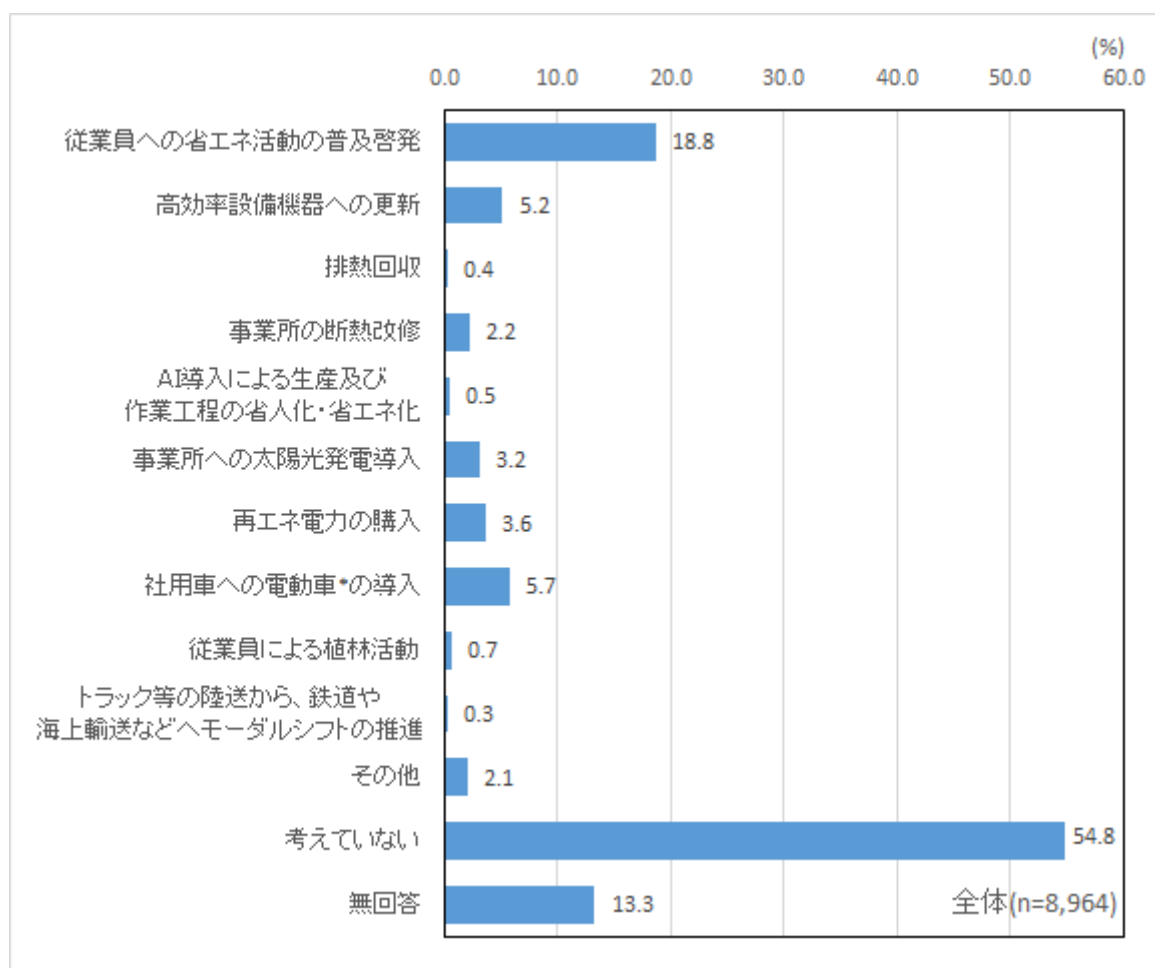
(3) 温室効果ガス削減に向けて実施している取組み

温室効果ガス削減に向けて実施している取組みをみると、最も多いのは「考えていない」で54.8%、実施している中では「従業員への省エネ活動の普及啓発」が18.8%となっている。

業種別に見ると、「従業員への省エネ活動の普及啓発」が多いのは「運輸業」と「宿泊サービス業」が30.0%、「医療、福祉」が29.6%となっている。

従業員規模別に見ると、従業員規模が大きいほど「従業員への省エネ活動の普及啓発」が多く、「20人以下」の企業で33.2%、「21人以上」の企業で44.8%となっている。

問31 すでに取組んでいる（予定を含む）温室効果ガス削減に向けた具体的な取組み内容についてお答えください。（複数回答可）



		サンプル サイズ	従業員への省エ ネ活動の普及啓 発	高効率設備機器 への更新	排熱回収	排熱回収	AI導入による生 産及び作業工程 の省人化・省エネ 化	事業所への太陽 光発電導入
上段：実数、下段：%								
全 体		8,964	1,683 18.8	464 5.2	32 0.4	199 2.2	47 0.5	284 3.2
業 種 別	建設業	1,608	380 23.6	98 6.1	7 0.4	55 3.4	5 0.3	75 4.7
	製造業	668	177 26.5	69 10.3	3 0.4	27 4.0	7 1.0	36 5.4
	情報通信業	87	25 28.7	6 6.9	0 0.0	2 2.3	0 0.0	1 1.1
	運輸業	210	63 30.0	15 7.1	0 0.0	6 2.9	0 0.0	9 4.3
	卸売業	466	117 25.1	27 5.8	2 0.4	10 2.1	5 1.1	21 4.5
	小売業	1,492	247 16.6	60 4.0	7 0.5	23 1.5	11 0.7	45 3.0
	金融業、保険業	104	29 27.9	5 4.8	0 0.0	2 1.9	3 2.9	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	871	92 10.6	33 3.8	2 0.2	10 1.1	0 0.0	28 3.2
	教育、学習支援業	259	30 11.6	10 3.9	1 0.4	3 1.2	3 1.2	4 1.5
	医療、福祉	223	66 29.6	9 4.0	0 0.0	11 4.9	2 0.9	11 4.9
	宿泊サービス業	10	3 30.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲食サービス業	864	106 12.3	40 4.6	5 0.6	10 1.2	3 0.3	9 1.0
	専門・技術サービス業	1,120	252 22.5	50 4.5	3 0.3	25 2.2	7 0.6	28 2.5
	生活関連サービス業	765	67 8.8	27 3.5	1 0.1	13 1.7	0 0.0	7 0.9
	その他	60	10 16.7	3 5.0	1 1.7	0 0.0	0 0.0	0 8.3
	従 業 員 規 模	5人以下	5,857	797 13.6	210 3.6	21 0.4	110 1.9	19 0.3
6人～20人以下		1,521	505 33.2	118 7.8	3 0.2	51 3.4	11 0.7	79 5.2
21人以上		775	347 44.8	121 15.6	7 0.9	29 3.7	17 2.2	84 10.8

		再エネ電力の購 入	社用車への電動 車*の導入	従業員による植 林活動	トラック等の陸送 から、鉄道や海上 輸送などへモーダ ルシフトの推進	その他	考えていない	無回答
上段：実数、下段：%								
全 体		323 3.6	515 5.7	65 0.7	28 0.3	185 2.1	4,916 54.8	1,193 13.3
業 種 別	建設業	51 3.2	141 8.8	13 0.8	4 0.2	26 1.6	848 52.7	126 7.8
	製造業	43 6.4	32 4.8	7 1.0	2 0.3	12 1.8	325 48.7	65 9.7
	情報通信業	5 5.7	5 5.7	2 2.3	0 0.0	3 3.4	49 56.3	0 0.0
	運輸業	6 2.9	26 12.4	1 0.5	13 6.2	3 1.4	86 41.0	22 10.5
	卸売業	21 4.5	39 8.4	5 1.1	3 0.6	7 1.5	256 54.9	30 6.4
	小売業	41 2.7	69 4.6	10 0.7	1 0.1	33 2.2	851 57.0	236 15.8
	金融業、保険業	3 2.9	11 10.6	0 0.0	0 0.0	2 1.9	54 51.9	8 7.7
	不動産業、物品賃貸業	22 2.5	57 6.5	5 0.6	1 0.1	19 2.2	521 59.8	138 15.8
	教育、学習支援業	11 4.2	5 1.9	2 0.8	0 0.0	13 5.0	158 61.0	32 12.4
	医療、福祉	10 4.5	18 8.1	3 1.3	0 0.0	2 0.9	111 49.8	18 8.1
	宿泊サービス業	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 40.0	2 20.0
	飲食サービス業	41 4.7	19 2.2	1 0.1	0 0.0	16 1.9	488 56.5	175 20.3
	専門・技術サービス業	40 3.6	72 6.4	7 0.6	3 0.3	20 1.8	617 55.1	114 10.2
	生活関連サービス業	24 3.1	10 1.3	7 0.9	1 0.1	24 3.1	433 56.6	182 23.8
	その他	2 3.3	3 5.0	1 1.7	0 0.0	3 5.0	25 41.7	16 26.7
	従 業 員 規 模	5人以下	174 3.0	291 5.0	33 0.6	10 0.2	133 2.3	3,540 60.4
6人～20人以下		68 4.5	131 8.6	18 1.2	3 0.2	19 1.2	697 45.8	85 5.6
21人以上		61 7.9	78 10.1	10 1.3	14 1.8	16 2.1	255 32.9	24 3.1

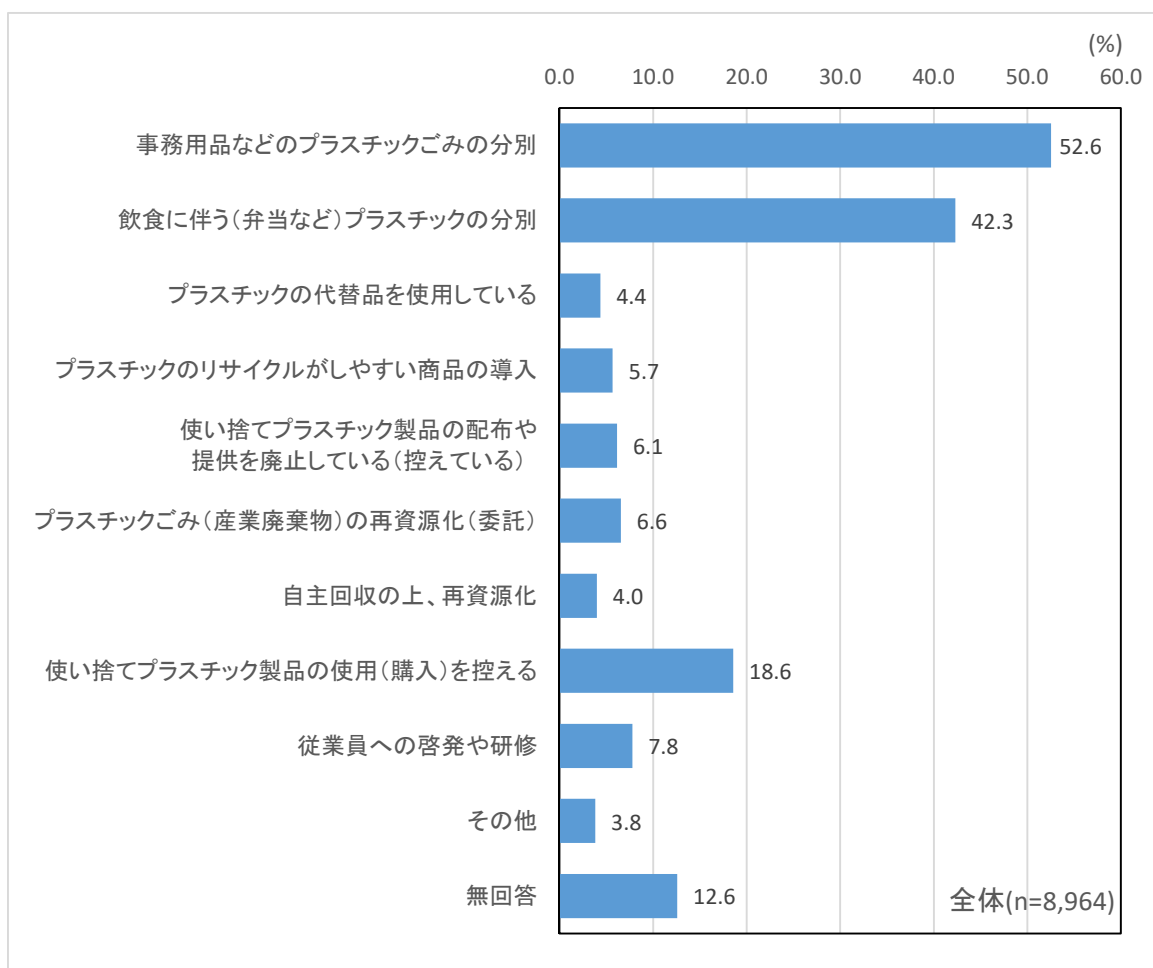
(4) プラスチックごみ削減に向けた取組み状況

プラスチックごみ削減に向けた取組み状況をみると、最も多いのは「事務用品などのプラスチックごみの分別」で52.6%、次に「飲食に伴う（弁当など）プラスチックの分別」が42.3%となっている。

業種別に見ると、「事務用品などのプラスチックごみの分別」が多いのは「建設業」66.9%、「情報通信業」63.2%、「医療、福祉」63.2%となっている。「飲食に伴う（弁当など）プラスチックの分別」が多いのは「建設業」51.0%、「プラスチックのリサイクルがしやすい商品の導入」が多いのは「宿泊サービス業」30.0%となっている。

問32 プラスチックごみ削減に向けた取組み（予定）についてお答えください。

（複数回答可）



		サンプル サイズ	事務用品な どのプラス チックごみの 分別	飲食に伴う (弁当など) プラスチック の分別	プラスチック の代替品を 使用してい る	プラスチック のリサイクル がしやすい 商品の導入	使い捨てプ ラスチック製 品の配布や 提供を廃止 している(控 えている)	プラスチック ごみ(産業 廃棄物)の 再資源化 (委託)
上段:実数、下段:%								
全 体		8,964	4,711	3,793	390	509	550	588
			52.6	42.3	4.4	5.7	6.1	6.6
業 種 別	建設業	1,608	1,075	820	58	74	65	164
			66.9	51.0	3.6	4.6	4.0	10.2
	製造業	668	355	251	25	27	28	72
			53.1	37.6	3.7	4.0	4.2	10.8
	情報通信業	87	55	41	4	6	6	5
			63.2	47.1	4.6	6.9	6.9	5.7
	運輸業	210	113	78	4	15	4	13
			53.8	37.1	1.9	7.1	1.9	6.2
	卸売業	466	273	200	16	25	14	34
			58.6	42.9	3.4	5.4	3.0	7.3
	小売業	1,492	737	540	90	88	173	100
			49.4	36.2	6.0	5.9	11.6	6.7
	金融業、保険業	104	61	48	5	2	5	3
			58.7	46.2	4.8	1.9	4.8	2.9
	不動産業、物品賃貸業	871	376	316	23	43	33	31
			43.2	36.3	2.6	4.9	3.8	3.6
教育、学習支援業	259	159	116	9	16	14	3	
		61.4	44.8	3.5	6.2	5.4	1.2	
医療、福祉	223	141	95	10	13	17	9	
		63.2	42.6	4.5	5.8	7.6	4.0	
宿泊サービス業	10	4	1	1	3	1	1	
		40.0	10.0	10.0	30.0	10.0	10.0	
飲食サービス業	864	218	389	55	65	91	35	
		25.2	45.0	6.4	7.5	10.5	4.1	
専門・技術サービス業	1,120	685	492	54	64	51	75	
		61.2	43.9	4.8	5.7	4.6	6.7	
生活関連サービス業	765	367	324	26	58	38	30	
		48.0	42.4	3.4	7.6	5.0	3.9	
その他	60	21	18	4	2	3	4	
		35.0	30.0	6.7	3.3	5.0	6.7	

		自主回収の 上、再資源 化	使い捨てプ ラスチック製 品の使用 (購入)を控 える	従業員への 啓発や研修	その他	無回答
上段:実数、下段:%						
全 体		358	1,663	697	342	1,128
		4.0	18.6	7.8	3.8	12.6
業 種 別	建設業	53	265	169	42	102
		3.3	16.5	10.5	2.6	6.3
	製造業	15	105	55	36	83
		2.2	15.7	8.2	5.4	12.4
	情報通信業	2	18	10	4	5
		2.3	20.7	11.5	4.6	5.7
	運輸業	4	29	33	10	24
		1.9	13.8	15.7	4.8	11.4
	卸売業	26	78	51	14	37
		5.6	16.7	10.9	3.0	7.9
	小売業	68	293	89	42	237
		4.6	19.6	6.0	2.8	15.9
	金融業、保険業	2	22	10	1	10
		1.9	21.2	9.6	1.0	9.6
	不動産業、物品賃貸業	37	162	40	67	175
		4.2	18.6	4.6	7.7	20.1
教育、学習支援業	9	52	8	18	24	
	3.5	20.1	3.1	6.9	9.3	
医療、福祉	10	34	35	5	15	
	4.5	15.2	15.7	2.2	6.7	
宿泊サービス業	0	3	0	0	1	
	0.0	30.0	0.0	0.0	10.0	
飲食サービス業	37	200	44	34	136	
	4.3	23.1	5.1	3.9	15.7	
専門・技術サービス業	47	214	119	36	90	
	4.2	19.1	10.6	3.2	8.0	
生活関連サービス業	42	156	16	24	142	
	5.5	20.4	2.1	3.1	18.6	
その他	2	11	4	3	15	
	3.3	18.3	6.7	5.0	25.0	

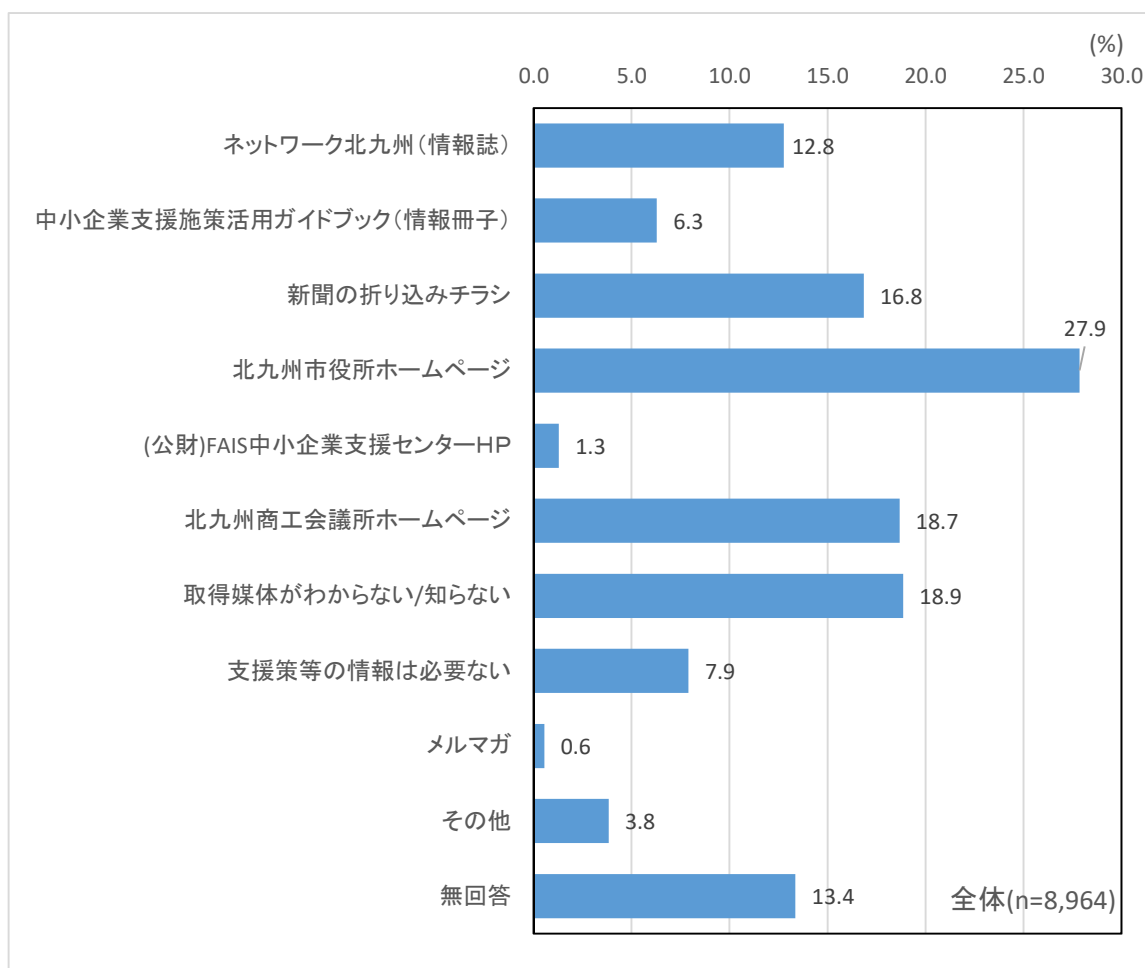
1 3. 市の施策について

(1) 中小・小規模企業向け施策の広報における情報収集媒体

中小・小規模企業向け施策の広報における情報収集媒体をみると、最も多いのは「北九州市役所のホームページ」で27.9%、次に「取得媒体がわからない/知らない」が18.9%、「北九州商工会議所ホームページ」が18.7%となっている。

業種別に見ると、「北九州市役所のホームページ」が多いのは「情報通信業」43.7%、「医療、福祉」39.5%、「北九州商工会議所ホームページ」が多いのは「情報通信業」40.2%、「(公財)FAIS 中小企業支援センターHP」が多いのは「情報通信業」13.8%と、情報通信業は多くの媒体を活用している。

問33 本市が実施する中小・小規模企業向け施策等の広報について、情報を得ている媒体をお答えください。(複数回答可)



上段:実数、下段:%		サンプル サイズ	ネットワーク北 九州(情報誌)	中小企業支援 施策活用ガイド ブック(情報冊 子)	新聞の折り込 みチラシ	北九州市役所 ホームページ	(公財)FAIS中 小企業支援セ ンターHP
全 体		8,964	1,144	564	1,510	2,497	116
			12.8	6.3	16.8	27.9	1.3
業 種 別	建設業	1,608	190	160	220	571	11
			11.8	10.0	13.7	35.5	0.7
	製造業	668	110	75	100	162	35
			16.5	11.2	15.0	24.3	5.2
	情報通信業	87	16	8	8	38	12
			18.4	9.2	9.2	43.7	13.8
	運輸業	210	21	18	26	77	1
			10.0	8.6	12.4	36.7	0.5
	卸売業	466	63	41	89	118	10
			13.5	8.8	19.1	25.3	2.1
	小売業	1,492	170	67	292	342	13
			11.4	4.5	19.6	22.9	0.9
	金融業、保険業	104	11	5	15	31	2
			10.6	4.8	14.4	29.8	1.9
	不動産業、物品賃貸業	871	116	44	146	199	3
			13.3	5.1	16.8	22.8	0.3
	教育、学習支援業	259	34	9	67	70	0
		13.1	3.5	25.9	27.0	0.0	
医療、福祉	223	31	10	28	88	2	
		13.9	4.5	12.6	39.5	0.9	
宿泊サービス業	10	1	0	1	3	0	
		10.0	0.0	10.0	30.0	0.0	
飲食サービス業	864	112	27	185	201	4	
		13.0	3.1	21.4	23.3	0.5	
専門・技術サービス業	1,120	148	63	151	389	19	
		13.2	5.6	13.5	34.7	1.7	
生活関連サービス業	765	88	28	154	136	3	
		11.5	3.7	20.1	17.8	0.4	
その他	60	10	1	5	11	0	
		16.7	1.7	8.3	18.3	0.0	

上段:実数、下段:%		北九州商工会 議所ホーム ページ	取得媒体がわ からない/知ら ない	支援策等の情 報は必要ない	メルマガ	その他	無回答
全 体		1,674	1,691	709	50	344	1,198
		18.7	18.9	7.9	0.6	3.8	13.4
業 種 別	建設業	398	294	100	8	55	125
		24.8	18.3	6.2	0.5	3.4	7.8
	製造業	176	119	44	6	24	62
		26.3	17.8	6.6	0.9	3.6	9.3
	情報通信業	35	16	7	3	3	2
		40.2	18.4	8.0	3.4	3.4	2.3
	運輸業	63	36	12	1	6	24
		30.0	17.1	5.7	0.5	2.9	11.4
	卸売業	129	85	34	2	14	42
		27.7	18.2	7.3	0.4	3.0	9.0
	小売業	234	296	133	7	62	249
		15.7	19.8	8.9	0.5	4.2	16.7
	金融業、保険業	20	23	11	1	2	11
		19.2	22.1	10.6	1.0	1.9	10.6
	不動産業、物品賃貸業	87	150	126	3	44	153
		10.0	17.2	14.5	0.3	5.1	17.6
	教育、学習支援業	22	58	18	0	11	25
	8.5	22.4	6.9	0.0	4.2	9.7	
医療、福祉	14	49	19	2	9	14	
	6.3	22.0	8.5	0.9	4.0	6.3	
宿泊サービス業	2	3	0	0	0	2	
	20.0	30.0	0.0	0.0	0.0	20.0	
飲食サービス業	114	176	60	6	27	157	
	13.2	20.4	6.9	0.7	3.1	18.2	
専門・技術サービス業	245	210	75	9	43	113	
	21.9	18.8	6.7	0.8	3.8	10.1	
生活関連サービス業	92	146	59	1	34	168	
	12.0	19.1	7.7	0.1	4.4	22.0	
その他	9	8	3	0	5	18	
	15.0	13.3	5.0	0.0	8.3	30.0	

(2) あればよいと思う中小・小規模企業向け施策の広報における情報収集媒体

問33① 上記以外でどのような情報媒体があればよいと思いますか。(自由記入)

- ・LINE や Twitter、Facebook、インスタグラム等の SNS や YouTube での配信
- ・ネット広告、ネットニュース
- ・チャットの間い合わせフォーム
- ・テレビ広告、テレビ番組、ラジオ番組での放送
- ・手紙、ダイレクトメール
- ・市政だより
- ・組合活動 など

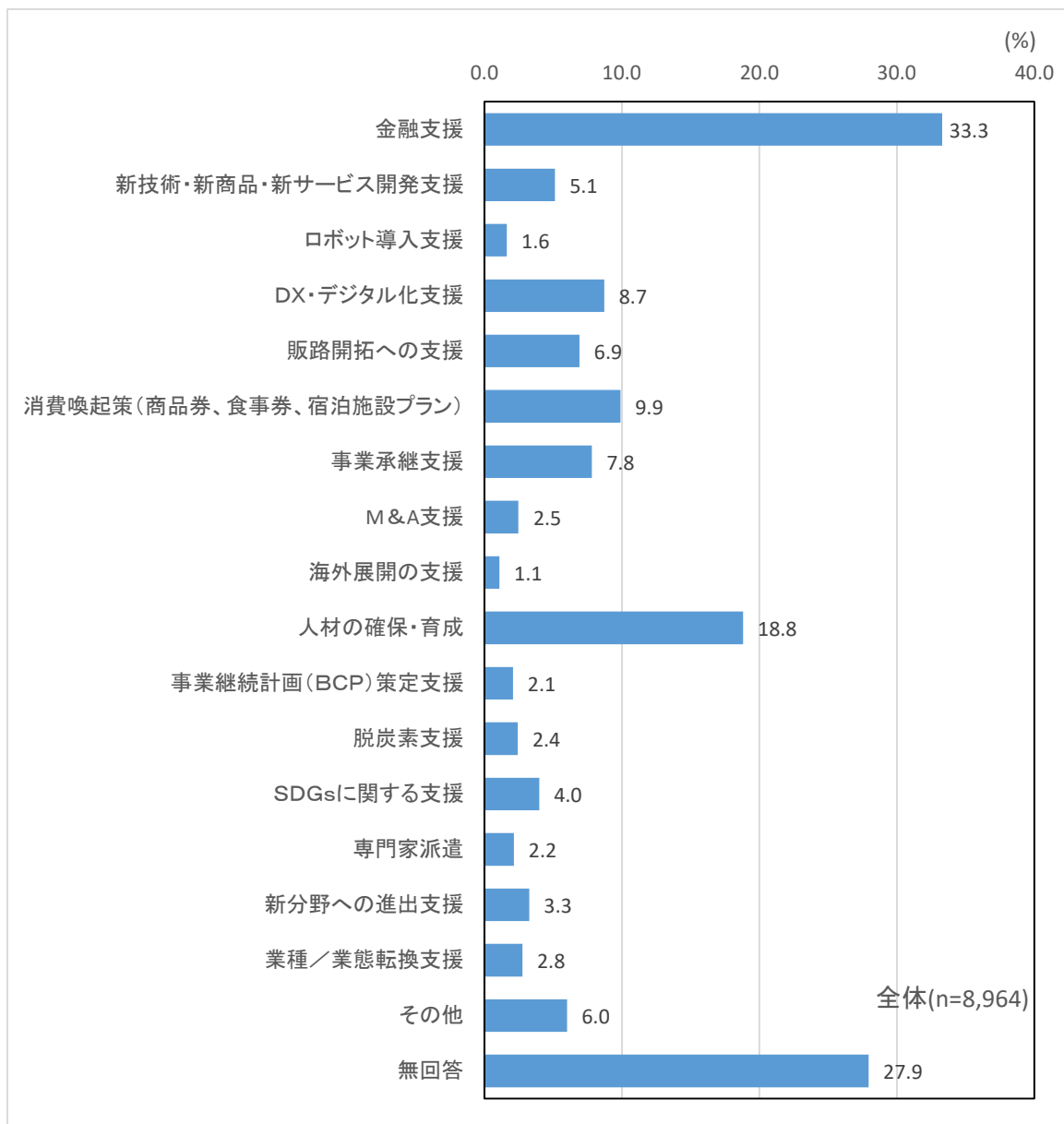
(3) 今後注力してほしい中小・小規模企業支援策

今後注力してほしい中小・小規模企業施策をみると、最も多いのは「金融支援」で 33.3%、次に「人材の確保・育成」が 18.8%、「消費喚起策（商品券、食事券、宿泊施設プラン）」が 9.9%となっている。

業種別に見ると、「金融支援」が多いのは「宿泊サービス業」40.0%、「建設業」39.9%、「人材の確保・育成」が多いのは「建設業」34.5%、「運輸業」32.9%となっている。

「DX・デジタル化支援」が多いのは「情報通信業」23.0%で、「販路開拓への支援」が多いのも「情報通信業」24.1%、「新技術・新商品・新サービス開発支援」が多いのも「情報通信業」20.7%となっている。

問34 本市では、以下のような中小・小規模企業支援施策を行っています。今後、更に「力を入れて欲しい」と思うものをお答えください。（3つまで回答可）



上段:実数、下段:%		サンプル サイズ	金融支援	新技術・新 商品・新 サービス 開発支援	ロボット導 入支援	DX・デジタ ル化支援	販路開拓 への支援	消費喚起 策(商品 券、食事 券、宿泊 施設プラン)	事業承継 支援	M&A支援	海外展開 の支援
全体		8,964	2,984	459	146	781	619	888	701	222	98
			33.3	5.1	1.6	8.7	6.9	9.9	7.8	2.5	1.1
業 種 別	建設業	1,608	641	87	25	136	76	131	150	50	10
			39.9	5.4	1.6	8.5	4.7	8.1	9.3	3.1	0.6
	製造業	668	251	64	31	74	72	50	54	24	21
			37.6	9.6	4.6	11.1	10.8	7.5	8.1	3.6	3.1
	情報通信業	87	24	18	4	20	21	7	10	4	2
			27.6	20.7	4.6	23.0	24.1	8.0	11.5	4.6	2.3
	運輸業	210	71	8	4	31	14	25	14	7	2
			33.8	3.8	1.9	14.8	6.7	11.9	6.7	3.3	1.0
	卸売業	466	163	23	5	69	83	45	40	22	14
			35.0	4.9	1.1	14.8	17.8	9.7	8.6	4.7	3.0
	小売業	1,492	486	54	20	107	139	199	103	28	15
			32.6	3.6	1.3	7.2	9.3	13.3	6.9	1.9	1.0
	金融業、保険業	104	25	4	2	17	7	12	13	5	0
			24.0	3.8	1.9	16.3	6.7	11.5	12.5	4.8	0.0
	不動産業、物品賃貸業	871	229	34	6	52	40	65	60	12	4
			26.3	3.9	0.7	6.0	4.6	7.5	6.9	1.4	0.5
教育、学習支援業	259	75	17	4	40	8	17	14	3	1	
		29.0	6.6	1.5	15.4	3.1	6.6	5.4	1.2	0.4	
医療、福祉	223	69	14	5	29	8	15	24	10	1	
		30.9	6.3	2.2	13.0	3.6	6.7	10.8	4.5	0.4	
宿泊サービス業	10	4	1	0	0	1	6	0	1	0	
		40.0	10.0	0.0	0.0	10.0	60.0	0.0	10.0	0.0	
飲食サービス業	864	282	33	10	30	50	131	65	10	8	
		32.6	3.8	1.2	3.5	5.8	15.2	7.5	1.2	0.9	
専門・技術サービス業	1,120	376	59	16	129	69	101	92	31	10	
		33.6	5.3	1.4	11.5	6.2	9.0	8.2	2.8	0.9	
生活関連サービス業	765	224	28	9	24	18	69	47	9	8	
		29.3	3.7	1.2	3.1	2.4	9.0	6.1	1.2	1.0	
その他	60	14	2	2	1	4	2	3	0	2	
		23.3	3.3	3.3	1.7	6.7	3.3	5.0	0.0	3.3	

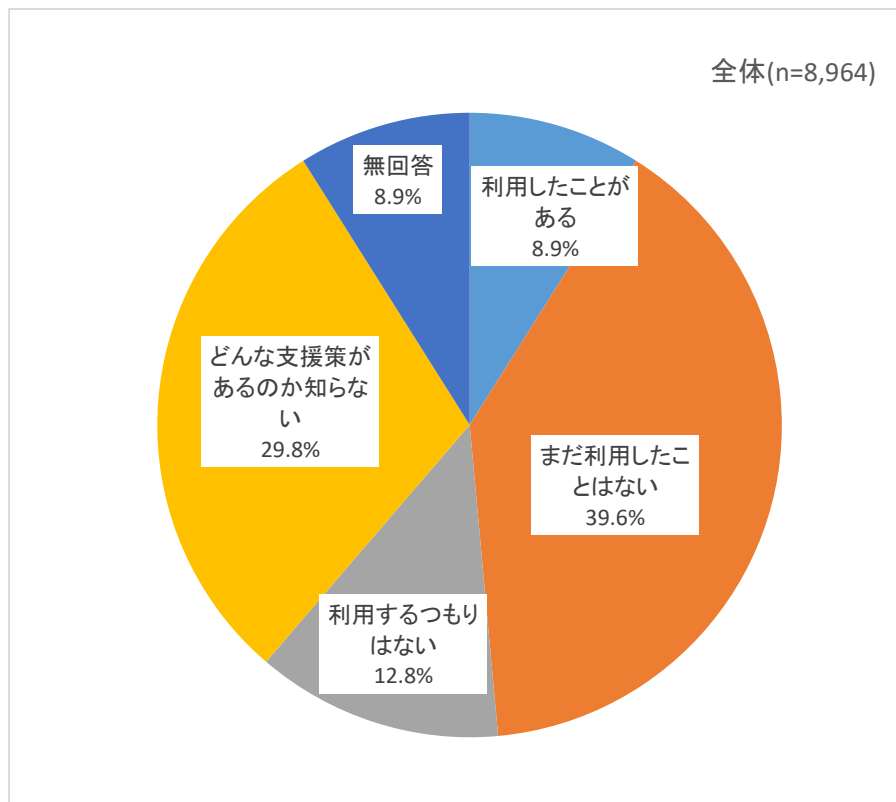
上段:実数、下段:%		人材の確 保・育成	事業継続 計画(BC P)策定支 援	脱炭素支 援	SDGsに 関する支 援	専門家派 遣	新分野へ の進出支 援	業種/業 態転換支 援	その他	無回答
全体		1,687	187	217	357	193	292	248	539	2,505
		18.8	2.1	2.4	4.0	2.2	3.3	2.8	6.0	27.9
業 種 別	建設業	554	42	37	63	29	59	54	68	279
		34.5	2.6	2.3	3.9	1.8	3.7	3.4	4.2	17.4
	製造業	173	15	25	38	18	21	10	30	131
		25.9	2.2	3.7	5.7	2.7	3.1	1.5	4.5	19.6
	情報通信業	28	3	1	5	2	1	1	5	12
		32.2	3.4	1.1	5.7	2.3	1.1	1.1	5.7	13.8
	運輸業	69	9	10	16	3	7	2	12	37
		32.9	4.3	4.8	7.6	1.4	3.3	1.0	5.7	17.6
	卸売業	85	13	15	17	12	26	17	18	90
		18.2	2.8	3.2	3.6	2.6	5.6	3.6	3.9	19.3
	小売業	143	22	31	44	23	45	41	74	505
		9.6	1.5	2.1	2.9	1.5	3.0	2.7	5.0	33.8
	金融業、保険業	26	4	4	4	2	0	5	6	24
		25.0	3.8	3.8	3.8	1.9	0.0	4.8	5.8	23.1
	不動産業、物品賃貸業	62	13	27	37	19	23	22	101	326
		7.1	1.5	3.1	4.2	2.2	2.6	2.5	11.6	37.4
教育、学習支援業	26	4	6	14	2	9	6	31	81	
	10.0	1.5	2.3	5.4	0.8	3.5	2.3	12.0	31.3	
医療、福祉	70	21	6	12	13	4	5	14	38	
	31.4	9.4	2.7	5.4	5.8	1.8	2.2	6.3	17.0	
宿泊サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	
飲食サービス業	78	10	11	25	13	16	26	54	301	
	9.0	1.2	1.3	2.9	1.5	1.9	3.0	6.3	34.8	
専門・技術サービス業	271	15	25	46	42	53	30	66	254	
	24.2	1.3	2.2	4.1	3.8	4.7	2.7	5.9	22.7	
生活関連サービス業	65	8	15	25	10	20	24	49	346	
	8.5	1.0	2.0	3.3	1.3	2.6	3.1	6.4	45.2	
その他	5	0	3	8	0	1	2	5	26	
	8.3	0.0	5.0	13.3	0.0	1.7	3.3	8.3	43.3	

(4) 中小・小規模企業支援策の利用状況

中小・小規模企業支援策の利用状況をみると、「利用したことがある」が8.9%、「まだ利用したことはない」が39.6%、「利用するつもりはない」が12.8%、「どんな支援策があるのか知らない」が29.8%と、利用率は10%を下回っている。

業種別に見ると、「利用したことがある」が多いのは「宿泊サービス業」20.0%、「まだ利用したことはない」が多いのは「運輸業」50.0%、「医療、福祉」49.3%、となっている。

問35 本市の中小・小規模企業支援策の利用状況について、お答えください。



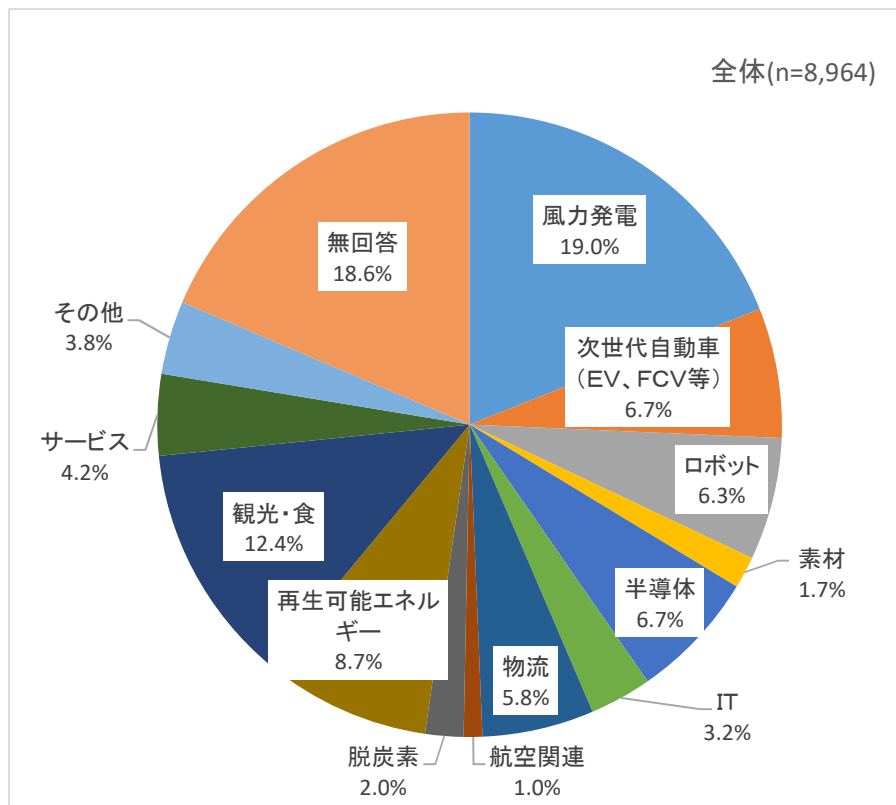
		サンプル サイズ	利用したこ とがある	まだ利用 したことは ない	利用する つもりはな い	どんな支 援策があ るのか知 らない	無回答
上段:実数、下段:%							
全 体		8,964	802 8.9	3,549 39.6	1,143 12.8	2,668 29.8	802 8.9
業 種 別	建設業	1,608	161 10.0	715 44.5	140 8.7	518 32.2	74 4.6
	製造業	668	98 14.7	286 42.8	65 9.7	177 26.5	42 6.3
	情報通信業	87	11 12.6	43 49.4	8 9.2	25 28.7	0 0.0
	運輸業	210	18 8.6	105 50.0	18 8.6	51 24.3	18 8.6
	卸売業	466	53 11.4	215 46.1	52 11.2	130 27.9	16 3.4
	小売業	1,492	149 10.0	502 33.6	203 13.6	474 31.8	164 11.0
	金融業、保険業	104	7 6.7	36 34.6	20 19.2	39 37.5	2 1.9
	不動産業、物品賃貸業	871	33 3.8	323 37.1	187 21.5	220 25.3	108 12.4
	教育、学習支援業	259	24 9.3	85 32.8	56 21.6	80 30.9	14 5.4
	医療、福祉	223	8 3.6	110 49.3	20 9.0	72 32.3	13 5.8
	宿泊サービス業	10	2 20.0	3 30.0	0 0.0	4 40.0	1 10.0
	飲食サービス業	864	56 6.5	300 34.7	74 8.6	317 36.7	117 13.5
	専門・技術サービス業	1,120	100 8.9	508 45.4	162 14.5	267 23.8	83 7.4
	生活関連サービス業	765	65 8.5	234 30.6	116 15.2	234 30.6	116 15.2
	その他	60	3 5.0	25 41.7	6 10.0	13 21.7	13 21.7

(5) 今後、重点的に注力すべき産業分野

今後、重点的に注力すべき産業分野をみると、最も多いのは「風力発電」で19.0%、次に「観光・食」が12.4%、「再生可能エネルギー」が8.7%となっている。

業種別に見ると、「風力発電」が多いのは「医療、福祉」24.7%、「製造業」22.2%、「観光・食」が多いのは「飲食サービス業」25.9%、「IT」が多いのは「情報通信業」26.4%、「物流」が多いのは「運輸業」26.2%と、各業種と関係の強い分野を注力すべきと考えている企業が多い。

問36 今後、本市が重点的に力を入れていくべきと思う産業分野について、お答えください。



		サンプル サイズ	風力発電	次世代自 動車(E V、FCV 等)	ロボット	素材	半導体	IT	物流	航空関連
上段:実数、下段:%										
全体		8,964	1,700	602	568	148	599	288	518	86
			19.0	6.7	6.3	1.7	6.7	3.2	5.8	1.0
業 種 別	建設業	1,608	305	128	81	37	151	50	105	15
			19.0	8.0	5.0	2.3	9.4	3.1	6.5	0.9
	製造業	668	148	45	69	21	54	21	28	5
			22.2	6.7	10.3	3.1	8.1	3.1	4.2	0.7
	情報通信業	87	20	5	8	2	7	23	1	0
			23.0	5.7	9.2	2.3	8.0	26.4	1.1	0.0
	運輸業	210	42	14	5	6	15	2	55	3
			20.0	6.7	2.4	2.9	7.1	1.0	26.2	1.4
	卸売業	466	96	26	40	11	38	14	52	3
			20.6	5.6	8.6	2.4	8.2	3.0	11.2	0.6
	小売業	1,492	281	95	90	13	69	34	95	17
			18.8	6.4	6.0	0.9	4.6	2.3	6.4	1.1
	金融業、保険業	104	25	9	12	2	8	7	4	1
			24.0	8.7	11.5	1.9	7.7	6.7	3.8	1.0
	不動産業、物品賃貸業	871	154	57	61	8	46	29	54	12
			17.7	6.5	7.0	0.9	5.3	3.3	6.2	1.4
	教育、学習支援業	259	51	14	32	1	13	16	6	1
			19.7	5.4	12.4	0.4	5.0	6.2	2.3	0.4
	医療、福祉	223	55	24	8	1	10	10	6	3
			24.7	10.8	3.6	0.4	4.5	4.5	2.7	1.3
宿泊サービス業	10	2	0	0	0	1	1	0	0	
		20.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0	
飲食サービス業	864	140	37	37	9	44	14	29	3	
		16.2	4.3	4.3	1.0	5.1	1.6	3.4	0.3	
専門・技術サービス業	1,120	209	92	76	24	83	45	55	15	
		18.7	8.2	6.8	2.1	7.4	4.0	4.9	1.3	
生活関連サービス業	765	140	43	41	9	46	16	19	7	
		18.3	5.6	5.4	1.2	6.0	2.1	2.5	0.9	
その他	60	15	4	1	1	1	3	3	0	
		25.0	6.7	1.7	1.7	1.7	5.0	5.0	0.0	

		脱炭素	再生可能 エネル ギー	観光・食	サービス	その他	無回答
上段:実数、下段:%							
全体		178	782	1,111	377	341	1,666
		2.0	8.7	12.4	4.2	3.8	18.6
建設業	39	175	176	56	60	230	
		2.4	10.9	10.9	3.5	3.7	14.3
製造業	18	51	57	18	24	109	
		2.7	7.6	8.5	2.7	3.6	16.3
情報通信業	1	3	3	6	4	4	
		1.1	3.4	3.4	6.9	4.6	4.6
運輸業	1	10	29	2	4	22	
		0.5	4.8	13.8	1.0	1.9	10.5
卸売業	12	38	56	15	10	55	
		2.6	8.2	12.0	3.2	2.1	11.8
小売業	21	114	194	56	51	362	
		1.4	7.6	13.0	3.8	3.4	24.3
金融業、保険業	3	7	8	8	5	5	
		2.9	6.7	7.7	7.7	4.8	4.8
不動産業、物品賃貸業	18	84	96	30	36	186	
		2.1	9.6	11.0	3.4	4.1	21.4
教育、学習支援業	3	17	39	16	14	36	
		1.2	6.6	15.1	6.2	5.4	13.9
医療、福祉	4	16	18	13	23	32	
		1.8	7.2	8.1	5.8	10.3	14.3
宿泊サービス業	0	1	2	0	1	2	
		0.0	10.0	20.0	0.0	10.0	20.0
飲食サービス業	4	68	224	29	31	195	
		0.5	7.9	25.9	3.4	3.6	22.6
専門・技術サービス業	30	109	98	70	42	172	
		2.7	9.7	8.8	6.3	3.8	15.4
生活関連サービス業	16	64	78	49	27	210	
		2.1	8.4	10.2	6.4	3.5	27.5
その他	4	6	2	2	3	15	
		6.7	10.0	3.3	3.3	5.0	25.0

(6) ロシア・ウクライナ情勢の影響で困っていること

問38 ロシア・ウクライナ情勢の影響で、特に困りなことがございましたら、お答えください。(自由記入)

<建設業>

- ・ロシア、ウクライナからの建材輸入が止まっている中、円安により、更に仕入価格の高騰が続き、建設工事の延期、中止が増加している。今後1年間程度、建設業界は厳しいと思われる。
- ・材料（クロス、床材、副資材）の高騰が、そのまま、売上単価に転嫁できていない。ガソリンの高騰にも困っている。
- ・木材価格の高騰、特にベラルーシ産の松材が不足ゆえに、内地材価格が高騰している。また、鉄材も高騰し、住宅機器の製品も不足している。
- ・ガソリンの値上げによる材料代の値上げで単価が決定出来ない。来年度分の着工物件等では、見積書を提出する事が出来ない物件がある。

<製造業>

- ・使用原材料に含まれるニッケルの高騰により、材料代の上がり幅が尋常ではない。
- ・原材料費の高騰が止まらない。電力についても、新電々の市場が機能しなくなっている。全てのエネルギー関連のものが上がっている。
- ・原材料価格（小麦など）の値上げが続いているが、販売価格をまだ値上げせずにいるので苦しい。他の色々な食品類も値上げしているので、嗜好品であるスイーツは買う機会が減っているように感じる。

<小売業>

- ・プラ資材等の包装容器価格の大幅値上げを受けたものの、当方の販売価格に転嫁できず困っている。
- ・メーカーから「原材料の入荷困難による、国内販売量の調整（または停止）」とのことで、商品の入荷が滞っている。代替品・取扱いメーカーの変更など顧客ニーズに対応出来ないこともあり、悩ましい。
- ・ウクライナ・ロシアが戦争中のため、綿素材の世界的な高騰を引き起こし、仕入れ価格が高騰している。その他繊維も同時に高騰し、数か月単位で仕入れ価格が上昇するなど先が見えない。ガソリン価格の上昇は配送費にも転嫁され、経費が増大している。
- ・ブランデー、ウイスキー、ワイン、その他輸入酒が続々と欠品しており、入荷の目途が立っていない。やっと上向きになりかけたかと思いきや、売りたいくても商品がない為、売れない状況になった。

<不動産、物品賃貸業>

- ・飲食店に賃貸しているのに、ウクライナ関連で食品（小麦等）の調達難から賃料値下げ交渉が来ないか心配している。
- ・原油高その他物流停滞で、エアコン、木材、厨房機器など仕入製品が大幅に値上りして困っている。周辺相場に鑑みて家賃収入を上げることはできないので、非常に収益が圧迫されている。
- ・施設設備等のメンテナンスに必要な石油製品が高騰し、計画が立て難くなっている。

<飲食サービス業>

- ・食品・アルコール類の値上げにより、利益が圧迫されている。客離れを危惧し、単価を上げられずにいる。
- ・欧州からの輸入品をよく使用しているが、原材料価格が高騰している。輸入されないものも出てきた。また、欧州への郵便物が送れない。
- ・飲食店を経営しているが、毎月のように上がる原材料の高騰に苦慮しており、売上が全く伸びない。

<専門・技術サービス業>

- ・食品等原材料価格高騰に起因して、クライアントの設備投資自粛→デザイン提案の延期→売上減の負のスパイラルが予測される
- ・木材を始め建築資材が入ってこない。建築コストの増加による顧客負担の拡大から、設計・デザインの質を下げることに繋がる。
- ・大手企業の安定した設備投資を望めず、下請企業の業務受注が格段に少なくなっており、事業継続ができない。

<生活関連サービス業>

- ・クリーニング溶剤、ハンガー、包装資材ビニール袋といった石油製品が値上りしている。
- ・物価やガソリン価格が上昇しているが、収入が増えていない顧客への売価は上げられない。ただ、価格を据え置いても、顧客の節約意識は拭えない。
- ・商材の価格が、輸送費の高騰で上がり続けており、困っている。

<その他>

- ・Web制作以外にネットワーク設定やパソコン販売も行っているが、部品の供給不足で欲しい機材の納期がかなり遅れる場合があり、困っている。
- ・社員のロシア人の在留期間更新許可の返事がなかなか届かない。
- ・主力取扱商品である飼料、肥料の暴騰により、顧客である養鶏場、酪農場、農業者が赤字となり、生産意欲を失って廃業が多発している。弊社の販売も減少している。
- ・書道の半紙・画仙紙・墨汁などにも影響が出ており、価格がどんどん上がっている。電気代も上がっており、経営が大変である。
- ・教室で使用する小麦粉やバダ油、チョコレート等の材料代が値上がりしている関係で、とても困っている。

参考資料 調査に使用した調査票

令和4年度 北九州市中小企業実態調査

<< 記入上のお願い >>

- この調査は、令和4年4月1日現在でお答えください。
- ご記入に当たっては、黒の鉛筆又はボールペンではっきりと記入してください。
- 回答は、あらかじめ用意してある項目から最も当てはまるものの番号等に○を付けるものと、人数などの数字を記入するものがあります。複数の回答が想定されるものは、その旨（「複数回答可」または「3つまで回答可」）を記載しています。
- お手数ですが、ご記入済みの調査票は同封の返信用封筒にて、令和4年6月30日（木）までにご投函願います。切手は不要です。
- 本調査は、(株)日本統計センターへ委託しています。お問合せは、内容に応じて下記までお願いいたします。

【お問合せ先】

本調査に関するもの：北九州市中小企業振興課 北間・藤原 TEL：093-873-1433
回答方法に関するもの：(株)日本統計センター 吉永・佐藤 TEL：0120-633-726

御社の基本情報についてご記入ください。

社名 ^{※1} （屋号）			
所在地	北九州市	区	
代表者氏名			
記入者	所属：	氏名：	
電話番号	- -	メールアドレス	
資本金 ^{※2}	万円	売上高（年商）	万円
創業年 ^{※3}	年	従業員数 ^{※4}	人

※1：法人の場合は会社形態（株式会社、有限会社、合資会社等）を明記

※2：法人のみ記入（個人事業者は記入不要です）

※3：西暦で記入（法人の場合、会社設立年ではなく、事業を開始された年をご記入ください）

※4：常時雇用している者の人数（パート・アルバイトを含む人数。但し、4ヶ月以内の期間を定めて使用される者は除きます。また、取締役等役員は含めないものとします）

業種 ※5	1. 建設業	2. 製造業	3. 情報通信業
	4. 運輸業	5. 卸売業	6. 小売業
	7. 金融業、保険業	8. 不動産業、物品賃貸業	9. 教育、学習支援業
	10. 医療、福祉	11. 宿泊サービス業	12. 飲食サービス業
	13. 専門・技術サービス業（		）
	14. 生活関連サービス業（		）
	15. その他（		）

※5：複数にまたがる場合は、売上高等から主なものを1つ選んでください。なお、「13. 専門・技術サービス業」「14. 生活関連サービス業」「15. その他」を選ばれた場合は、右側の（ ）に業種を記入してください。

この基本情報を基に、今後、本市から情報提供等を行ってよいですか		可 ・ 不可
情報提供先	担当者	
	メールアドレス	

▼経営状況・経営対策についておたずねします。

問1 右近業績・景況感について

令和3年度と令和2年度を比較した売上の状況について、お答えください。

1. 増加 2. 横ばい 3. 減少（～3割） 4. 減少（3～5割） 5. 減少（5割～）

令和2年度の収益状況について、お答えください。

1. 黒字 2. 収支±0 3. 赤字

現在の景況感について、1年前と比較してどう感じますか。（1年以内に創業された方は記入不要）

1. 好転 2. やや好転 3. 停滞 4. やや悪化 5. 悪化

問2 経営状況へ影響を及ぼしている問題点について、影響が大きいと考えるものをお答えください。
（3つまで回答可）

1. 売上不振・減少 2. 販売（請負）価格の低下
3. 販売（請負）価格への転嫁が困難（原材料価格・仕入価格等の上昇）
4. 原材料の供給不足 5. 為替相場の変動 6. 新型コロナウイルス感染症
7. 自然災害 8. 脱炭素の推進 9. デジタル化への対応
10. 低社との競合 11. 物流の停滞 12. 国際情勢の不安定化
13. 設備の老朽化・不足 14. 人件費の増大 15. 人手不足
16. 従業員の高齢化 17. 従業員のスキル不足・技術者不足
18. その他（ ） 19. なし

問3 今後の経営方針について、お答えください。

1. 事業拡大 2. 現状維持 3. 事業再構築（事業の見直しや新分野展開等）
4. 事業縮小 5. 事業承継 6. 廃業 7. 未定

⇒「3.」のいずれかを回答された方は、問4へお進みください。

「7.」と回答された方は、問5へお進みください。

問3① 問3で「1. 事業拡大」と回答された方は内容をお答えください。（複数回答可）

1. 販路拡大（通信販売） 2. 販路拡大（国内の高層拡大） 3. 販路拡大（海外展開）
4. 新商品/サービス開発 5. 新分野への拡大（多角化） 6. 設備投資
7. その他（ ）

問3② 問3で「2. 現状維持」と回答された方は理由をお答えください。

1. 事業拡大したいが、資金面でできない 2. 事業拡大したいが、人手が足りない
3. 事業拡大の意向はない 4. その他（ ）

問3③ 問3で「4. 事業縮小」と回答された方は理由をお答えください。

1. 売上の減少 2. コスト増加（人件費） 3. コスト増加（調達関係）
4. 取引先（客先）の減少 5. 効率化を図るため 6. 人手不足
7. 経営者の高齢化 8. その他（ ）

問3(※) 問3で「6. 廃業」と回答された方は理由をお答えください。(複数回答可)

- | | |
|------------------------|-----------------|
| 1. 適当な後継者がいない(事業承継の問題) | 2. 業績の悪化 |
| 3. 自分の代で廃業予定のため | 4. 業種・会社の将来性がない |
| 5. 従業員の確保ができない | 6. 技術等の引継ぎが困難 |
| 7. その他() | |

問4 儲かる企業、稼ぐ企業となるための取組み(予定)をお答えください。(3つまで回答可)

- | | | |
|-------------------|---------------------|-----------------|
| 1. 資金調達 | 2. 新規顧客開拓 | 3. リピーター顧客対策の強化 |
| 4. 販路拡大(通信販売) | 5. 販路拡大(国内の商圏拡大) | 6. 販路拡大(海外展開) |
| 7. 販売・請負価格の改定 | 8. 原料調達コストの改定 | 9. 新商品・サービスの開発 |
| 10. 商品・サービスの改良 | 11. 新分野への進出(多角化) | 12. 業種転換 |
| 13. 業態転換 | 14. 事業拡大 | 15. ブランド力の向上 |
| 16. PRの強化 | 17. 安定的なサプライチェーンの構築 | |
| 18. 人材育成 | 19. その他() | |
| 20. 取組み(予定)はしていない | | |

▼新型コロナウイルス感染症の影響や対応状況についておたずねします。

問5 新型コロナウイルス感染症の影響について、お答えください。

新型コロナウイルス感染症により、売上への影響がありましたか。

- | | |
|----------------|----------------------|
| 1. 影響が現在も続いている | 2. 影響があったが現在はなくなっている |
| 3. 影響がなかった | 4. 不明 |

問5(※) 問5で「1. 影響が現在も続いている、2. 影響があったが現在はなくなっている」と回答された方におたずねします。影響があった内容についてお答えください。(複数回答可)

- | | |
|-----------------|--------------------|
| 1. 売上・受注(来客)が減少 | 2. 休業又は営業(稼働)時間を短縮 |
| 3. 取引の延期・中止 | 4. 商品や原材料等の流通の停滞 |
| 5. 売上・受注(来客)が増加 | 6. その他() |

問6 新型コロナウイルス感染症に対する各種経済支援策の内、活用されたものをお答えください。(複数回答可)

- | | |
|---|------------------------------|
| 1. 融資 | 2. 国の給付金(持続化給付金、一時支援金、月次支援金) |
| 3. 県の給付金(福岡県感染拡大防止協力金) | |
| 4. 市の給付金(北九州市中小事業者月次支援金、北九州市家賃等賃料支援金) | |
| 5. 雇用調整助成金 | 6. 事業自構築補助金 |
| 7. 本市の事業者向けワンストップ相談窓口(戸畑・小倉・黒崎) | |
| 8. 感染症対策に対する補助金(新しい生活様式の店舗助成、二酸化炭素測定器補填、テレワーク等) | |
| 9. DX・デジタル化に対する支援 | 10. 人材不足解消に向けた採用支援 |
| 11. 消費喚起策(商品券、食事券、宿泊施設プラン) | |
| 12. その他() | 13. なし |

問7 新型コロナウイルス感染症を契機に実施した取組みについて、お答えください。(複数回答可)

- | | |
|------------------|--------------------------|
| 1. DX・デジタル化の強化 | 2. 働き方改革(テレワーク・時差出勤の導入等) |
| 3. 新製品等の開発 | 4. 新規分野への事業展開 |
| 5. 不採算分野からの撤退・縮小 | 6. 事業継続計画(BCP)の策定 |
| 7. 従業員の能力開発 | 8. その他() |
| | 9. なし |

問7① 問7でお答えいただいた取組みのうち、貴社の業績の維持・拡大・回復につながったものをお答えください。(複数回答可)

- | | |
|------------------|--------------------------|
| 1. DX・デジタル化の強化 | 2. 働き方改革(テレワーク・時差出勤の導入等) |
| 3. 新製品等の開発 | 4. 新規分野への事業展開 |
| 5. 不採算分野からの撤退・縮小 | 6. 事業継続計画(BCP)の策定 |
| 7. 従業員の能力開発 | 8. その他 |
| | 9. なし |

▼雇用についておたずねします。

問8 今後1年間の採用予定について、教えてください。

- | | | |
|-------|-------|-------|
| 1. あり | 2. なし | 3. 未定 |
|-------|-------|-------|

「1. あり」と回答された方におたずねします。それぞれの採用見込み人数を教えてください。

合計人数()人
内 正社員()人 臨時雇い・パートタイム()人

問9 社員採用のためにしている手法を教えてください。(複数回答可)

- | | |
|-----------------|------------------|
| 1. ハローワークでの募集 | 2. 民間有料職業紹介所での募集 |
| 3. 広告、情報誌への掲載 | 4. 民間就職情報サイトの活用 |
| 5. 合同会社説明会への参加 | 6. インターンシップの受入 |
| 7. 取引先、知人等からの紹介 | 8. その他() |

問10 人材を確保するにあたっての課題について、教えてください。(複数回答可)

- | | | |
|---------------|--------------------|-----------|
| 1. 募集しても応募がない | 2. 応募があっても適した人材がない | 3. すぐにやめる |
| 4. その他() | | |

問11 人材確保の課題を解決するために、活用している(活用したい)人材を教えてください。

(複数回答可)

- | | | |
|----------|---------------|-----------|
| 1. 中途採用者 | 2. 高齢者(60歳以上) | 3. 派遣・請負 |
| 4. 外国人 | 5. 新卒採用者 | 6. その他() |

問12 貴事業所で働く外国人の有無について、教えてください。

- | | |
|-------|-------|
| 1. あり | 2. なし |
|-------|-------|

「1. あり」と回答された方におたずねします。当てはまる就業者数を教えてください。

合計人数（ ）人	内、技能実習生数（ ）人
----------	--------------

問13 障害者雇用について、雇用の有無と、「雇用あり」の場合はその人数を教えてください。

1. あり（ ）名	2. なし
-----------	-------

▼人材教育・育成についておたずねします。

問14 人材教育・育成について、課題となっている点をお答えください。（複数回答可）

1. 指導人材の不足	2. 人材教育・育成を行う時間がない
3. 育てがいのある人材が集まらない	4. 人材教育・育成をしてもやめてしまう
5. 教育や育成を行うための予算が無い	6. 人材教育・育成の方法がわからない
7. 適切な教育訓練機関がない	8. その他（ ）
9. 特に課題はない	

▼事業資金の調達についておたずねします。

問15 令和2年3月以降の事業資金の借入について、お答えください。

1. あり	2. なし
-------	-------

 →「2. なし」と回答された方は、問16へお進みください。

問15で「1. あり」と回答された方におたずねします。

問15① 令和2年3月以降に借入れた事業資金の返済の状況についてお答えください。

1. 完済した	2. 完済できそう	3. どちらでもない
4. やや困難	5. 非常に困難	

問15② 借入のしやすさについてお答えください。（政府系金融機関※を含む金融機関について）

※政府系金融機関とは、日本政策金融公庫や奇工中金など

1. 非常に容易	2. やや容易	3. 普通	4. やや困難	5. 非常に困難
----------	---------	-------	---------	----------

問15③ 福岡県信用保証協会の保証付の融資制度について、活用状況をお答えください。

（複数回答可）

1. 活用している（北九州市中小企業融資）	2. 活用している（福岡県中小企業融資）
3. 活用している（金融機関の独自融資）	4. 活用していない
5. わからない	

（注）市・県の融資制度は、福岡県信用保証協会の保証付の融資制度になります。

▼海外との取引状況についておたずねします。

問16 海外との取引状況についてお答えください。

- | | | |
|--------------|---------------|-------------|
| 1. 既に実績がある | 2. 既に検討を始めている | 3. 非常に安心がある |
| 4. 必要性を感じている | 5. 関心はない | |

→「5. 関心はない」と回答された方は、問18へお進みください。

問16① 問16で「1.～4.」のいずれかを回答された方におたずねします。具体的に取引されている（関心、または必要性を感じている）国・地域と、取引の形態についてお答えください。（複数回答可）

- | 【a. 国・地域】 | 【b. 取引の形態】 |
|-------------------------|-------------------------|
| 1. 中国 | ア. 自社製品等の輸出(海外企業との直接取引) |
| 2. 香港 | イ. 自社製品等の輸出(荷社経由) |
| 3. 台湾 | ウ. 部材等輸入 (海外企業との直接取引) |
| 4. 韓国 | エ. 部材等輸入 (荷社経由) |
| 5. ベトナム | オ. 直接投資(生産拠点・支店設置等) |
| 6. その他ASEAN諸国
(国名:) | カ. 業務委託(生産委託、代理店等) |
| 7. 北米(国名:) | キ. その他() |
| 8. 欧州(国名:) | |
| 9. その他(具体的に:) | |

問17 海外取引を検討する上での課題についてお答えください。（複数回答可）

- | | |
|------------------------|--------------------|
| 1. 関税・取引規制などに係る関連情報の入手 | 2. 現地の取引相手の情報入手・特定 |
| 3. 必要な資金の調達 | 4. 海外業務を担う人材の確保 |
| 5. 外国語への対応 | 6. 資金回収リスク |
| 7. 知的財産保護対策 | 8. 製造物責任（PL） |
| 9. 検討していない・わからない | 10. その他() |

▼設備投資についておたずねします。

問18 設備投資（有形固定資産及び無形固定資産の取得）について、令和3年度（個人事業主の方は令和3年）の設備投資の状況について、お答えください。（複数回答可）

- | | | |
|-----------------------|-----------------|-----------------|
| 1. 設備の代替 | 2. 既存設備の経年・補修 | 3. 省力化・合理化 |
| 4. 情報化（IT化）関連 | 5. ロボット、AI、IoT | 6. 増産・販売力増強（国内） |
| 7. 増産・販売力増強（輸出向け） | 8. 研究開発（R&D） | |
| 9. 事務所等の増設・拡大（経営企画含む） | | |
| 10. その他() | 11. 設備投資は行っていない | |

問19 産業用ロボット・IoT等の先端設備の導入意向についておたずねします。今後3年以内における設備投資の予定についてお答えください。

- | | |
|---------------------|---------------------|
| 1. 設備投資を行うことが決定している | 2. 設備投資に向けて検討を進めている |
| 3. 今後検討したいと考えている | 4. 特になし |

問20 設備投資を後押しする国の補助金（ものづくり補助金等）や、市の固定資産税ゼロ特例（先端設備等導入計画）の活用状況・認知度について、おたずねします。（複数回答可）

- | | |
|---------------------------------|--------------------------|
| 1. 国の補助金を申請をしたことがある | 2. 市の固定資産税ゼロ特例を申請したことがある |
| 3. いずれも知っているが、必要がないため申請していない | |
| 4. 国の補助金は知らない（当調査で初めて聞いた） | |
| 5. 市の固定資産税ゼロ特例は知らない（当調査で初めて聞いた） | |

▼事業承継・M&Aについておたずねします。

問21 後継者はいらっしゃいますか。

- | | | |
|-------|--------|---------------|
| 1. いる | 2. いない | 3. 今はまだ考えていない |
|-------|--------|---------------|

→「3. 今はまだ考えていない」と回答された方は、問24へお進みください。

問21① 問21で「1. いる」と回答された方におたずねします。予定している後継者についてお答えください。

- | | | |
|-------|--------------|-----------|
| 1. 親族 | 2. 社内の役員・従業員 | 3. 社外の第三者 |
|-------|--------------|-----------|

問21② 問21で「2. いない」と回答された方は、今後の対応についてお答えください。（複数回答可）

- | | | |
|---------------------|-----------------------|-------|
| 1. 親族を後継者として育成 | 2. 社内の役員・従業員を後継者として育成 | |
| 3. 社外の第三者を後継者として招へい | 4. 他者へ譲渡 | 5. 廃業 |
| 6. その他（ | | ） |

問22 事業承継や事業譲渡について、相談する専門家はいますか。実際に相談を行っていますか。

- | | |
|--|---|
| 1. はい ⇒ ①家族・親族 ②友人・知人 ③取引先等 ④士業・専門家 ⑤金融機関 ⑥M&A事業者
⑦商工会事務所・商工会・中央会 ⑧その他（ | ） |
| 2. いいえ | |

問23 事業承継について、気になっていることや課題と感ずることについてお答えください。（複数回答可）

- | | |
|-----------------------|-------------------------|
| 1. 後継者がいない | 2. 後継者の育成が進まない |
| 3. 事業承継の適切な時期がわからない | 4. 自社株の評価額 |
| 5. 相続税、贈与税等の税金対策 | 6. 借入金や債務保証の引き継ぎ |
| 7. 取引先や顧客への説明が難しい | 8. 従業員の理解が得られるかどうか不安がある |
| 9. 何から手を付ければよいのかわからない | 10. 忙しいので考える余裕がない |
| 11. 特にない | |
| 12. その他（ | ） |

▼事業継続計画（BCP）についておたずねします。

※事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）とは、企業が災害、システム障害など、危機的状況下に置かれた場合でも事業を継続するために、対応策を含めた戦略を記述した計画書のこと。

問24 事業継続計画（BCP）の策定状況をお答えください。

- | | | |
|------------------|---------------------------|----------|
| 1. 策定している | 2. 現在策定中 | 3. 策定検討中 |
| 4. 策定していない（予定なし） | 5. わからない/知らない（当調査で初めて聞いた） | |

⇒「2. 3. 5. 」のいずれかを回答された方は、問25へお進みください。

問24④ 問24で「4. 策定していない（予定なし）」と回答された方はその理由をお答えください。（複数回答可）

- | | |
|--------------------------|------------------|
| 1. 策定したいが、必要なスキル・ノウハウがない | 2. 策定する人材を確保できない |
| 3. 策定する時点を確保できない | 4. 策定する費用を確保できない |
| 5. 策定する必要性を感じない | 6. 自社のみでは効果を感じない |
| 7. その他（ | ） |

▼DX・デジタル化への取組みについておたずねします。

問25 現在のDX・デジタル化への取組みについてお答えください。

- | | | |
|--------------|------------|---------------|
| 1. すでに取組んでいる | 2. 今後取組む予定 | 3. 今はまだ考えていない |
|--------------|------------|---------------|

⇒「3. 今はまだ考えていない」と回答された方は、問29へお進みください。

問26 すでに取組んでいる（予定含む）DX・デジタル化の取組みについてお答えください。（複数回答可）

- | | |
|-----------------------|------------------------|
| 1. ハードウェア化 | 2. アナログ・物理データのデジタルデータ化 |
| 3. テレワークなどリモート設備の導入 | 4. オンライン会議設備の導入 |
| 5. キャッシュレス化の推進 | 6. 電子承認（電子印鑑） |
| 7. RPAを用いた定型業務の自動化 | 8. ECサイトの開設 |
| 9. 営業活動のデジタル化 | 10. デジタル人材の採用・育成 |
| 11. IoTの導入 | 12. ERPの導入 |
| 13. 生産管理システムの導入 | 14. 在庫管理システムの導入 |
| 15. 現在のビジネスモデルの根本的な改革 | 16. 新規サービス・製品の創出 |
| 17. その他（ | ） |

問27 DX・デジタル化を進めるにあたり、障害や課題と覚めることについてお答えてください。

(複数回答可)

- | | |
|------------------------------------|--------------------------|
| 1. IT人材の不足 | 2. 優先度が低い |
| 3. 予算がない | 4. 既存事業が忙しく、社内の体制を確保出来ない |
| 5. DXを支援するベンダーがわからない | 6. DX・デジタル化に関する社内意識が低い |
| 7. DX・デジタル化で業績(売上や利益)が上がるとは感じていない。 | |
| 8. その他() | |

問28 DX・デジタル化を進めるにあたり、必要な支援についてお答えてください。(複数回答可)

- | | |
|-------------------------------|----------------|
| 1. 補助事業の活用・支援 | 2. 好事例の紹介・情報提供 |
| 3. 専門家によるDX・デジタル化支援 | |
| 4. DX・デジタル化を社内でマネジメントできる人材の育成 | |
| 5. ITベンダー等とのマッチング | |
| 6. その他() | 7. 特になし |

▼SDGsについておたずねします。

問29 SDGs (Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)) に関する貴社の取組みについてお答えてください。

- | | |
|-----------------|------------------|
| 1. すでに取組んでいる | 2. 今後、取組みを予定している |
| 3. 今はまだ取組む予定はない | 4. SDGsがよく分からない |

問30 SDGsに取組むにあたり、必要な支援についてお答えてください。(複数回答可)

- | | |
|------------------|--------------|
| 1. 取組み方法の紹介・情報提供 | 2. 社員への研修 |
| 3. 補助金等の財政的支援 | 4. 自社の取組みのPR |
| 5. ビジネスマッチング | 6. その他() |
| 7. 特になし | |

▼脱炭素に向けた取組みについておたずねします。

問31 すでに取組んでいる(予定を含む)温室効果ガス削減に向けた具体的な取組み内容についてお答えてください。(複数回答可)

- | | |
|-------------------------------------|----------------|
| 1. 従業員への省エネ活動の普及啓発 | 2. 高効率設備機器への更新 |
| 3. 排熱回収 | 4. 事業所の断熱改修 |
| 5. AI導入による生産及び作業工程の省人化・省エネ化 | |
| 6. 事業所への太陽光発電導入 | 7. 再生電力の購入 |
| 8. 社用車への電動車の導入 | 9. 従業員による植林活動 |
| 10. トラック等の陸送から、鉄道や海上輸送などへモーダルシフトの推進 | |
| 11. その他() | |
| 12. 考えていない | |

*電動車・・・電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車

▼プラスチックごみ削減に対する取組みについておたずねします。

問32 プラスチックごみ削減に向けた取組み（予定）についてお答えください。（複数回答可）

- | | |
|-------------------------------------|-------------------------|
| 1. 事務用品などのプラスチックごみの分別 | 2. 飲食に伴う（弁当など）プラスチックの分別 |
| 3. プラスチックの代替品を使用している | |
| 4. プラスチックのリサイクルがしやすい商品の導入 | |
| 5. 使い捨てプラスチック製品の配布や提供を禁止している（控えている） | |
| 6. プラスチックごみ（産業廃棄物）の再資源化（委託） | 7. 自主回収の上、再資源化 |
| 8. 使い捨てプラスチック製品の使用（購入）を控える | 9. 従業員への啓発や研修 |
| 10. その他（ | ） |

▼市の施策についておたずねします。

問33 本市が実施する中小・小規模企業向け施策等の広報について、情報を得ている媒体をお答えください。（複数回答可）

- | | |
|------------------------|---------------------------|
| 1. ネットワーク北九州（情報誌） | 2. 中小企業支援施策活用ガイドブック（情報冊子） |
| 3. 新聞の折り込みチラシ | 4. 北九州市役所ホームページ |
| 5. 公財FAIS 中小企業支援センターHP | 6. 北九州商工会議所ホームページ |
| 7. 取得媒体がわからない/知らない | 8. 支援策等の情報は必要ない |
| 9. メルマガ（発行団体名： | ） |
| 10. その他（ | ） |

問33(注) 上記以外でどのような情報媒体があればよいと思いますか。（自由記入）

問34 本市では、以下のような中小・小規模企業支援施策を行っています。今後、更に「力を入れて欲しい」と思うものをお答えください。（3つまで回答可）

- | | | |
|---------------------------|----------------------|---------------|
| 1. 金融支援 | 2. 新技術・新商品・新サービス開発支援 | |
| 3. ロボット導入支援 | 4. DX・デジタル化支援 | 5. 販路開拓への支援 |
| 6. 消費喚起策（商品券、食事券、宿泊施設プラン） | 7. 事業承継支援 | |
| 8. M&A 支援 | 9. 海外展開の支援 | 10. 人材の確保・育成 |
| 11. 事業継続計画（BCP）策定支援 | 12. 脱炭素支援 | |
| 13. SDGs に関する支援 | 14. 専門家派遣 | 15. 新分野への進出支援 |
| 16. 業種/業態転換支援 | 17. その他（ | ） |

問35 本市の中小・小規模企業支援施策の利用状況について、お答えください。

- | | |
|---------------|--------------------|
| 1. 利用したことがある | 2. まだ利用したことはない |
| 3. 利用するつもりはない | 4. どんな支援策があるのか知らない |

問36 今後、本市が重点的に力を入れていくべきと思う産業分野について、お答えください。

1. 風力発電	2. 次世代自動車（EV、FCV等）	
3. ロボット	4. 素材	5. 半導体
6. IT	7. 物流	8. 航空関連
9. 脱炭素	10. 再生可能エネルギー	11. 観光・食
12. サービス	13. その他（	）

問37 本市と（公財）北九州産業学術推進機構（FAIS）では、令和4年度において、市内中小事業者の皆さまに対して、相談員が訪問し、市の支援施策の紹介を行っております。訪問を希望されない方は、その旨ご記入ください。（自由記入）

※（公財）北九州産業学術推進機構は、北九州地域における産学官連携による研究開発や学術研究の推進等を行っている機関で、若松区ひびきの学研都市内にあります。
中小企業支援センターは、その一部番で、戸畑区にあり、市内の中小企業者などを対象に、経営に関する相談、経営課題解決のための専門家派遣などを行っております。

▼ロシア・ウクライナ情勢の影響についておたずねします。

問38 ロシア・ウクライナ情勢の影響で、特に困りなことがございましたら、お答えください。
（自由記入）

本市の支援施策等に対して、ご意見・ご要望がございましたら、ご自由にお書きください。なお、ご記入いただきましたご意見等につきましては、個別の回答はいたしません。が、今後の施策の参考にさせていただきます。

質問は以上です。

恐れ入りますが、ご記入漏れがないか、もう一度ご確認ください。
お忙しい中、ご協力ありがとうございました。

北九州市産業経済局中小企業振興課

令和4年度北九州市中小企業実態調査
報告書

令和4年10月

北九州市産業経済局地域経済振興部中小企業振興課